

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月29日

【事業年度】 第98期(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 財務・経営管理担当 江川 敬明

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 執行役 財務・経営管理担当 江川 敬明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月
営業収益	(百万円)	8,518,215	8,604,207	8,603,910	8,715,957	9,116,823
経常利益	(百万円)	215,117	205,828	138,801	167,068	203,665
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( )	(百万円)	23,637	26,838	71,024	6,504	21,381
包括利益	(百万円)	36,604	60,292	32,311	92,570	126,494
純資産額	(百万円)	1,875,364	1,849,278	1,755,776	1,812,423	1,970,232
総資産額	(百万円)	10,045,380	11,062,685	11,481,268	11,633,083	12,341,523
1株当たり純資産額	(円)	1,299.32	1,264.63	1,147.56	1,130.76	1,161.12
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	(円)	28.11	31.88	84.06	7.69	25.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	27.62	31.83		7.65	25.07
自己資本比率	(%)	10.9	9.6	8.5	8.2	8.0
自己資本利益率	(%)	2.1	2.5	7.0	0.7	2.2
株価収益率	(倍)	83.46	63.19		337.78	101.15
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	469,874	624,660	396,461	204,452	433,710
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	662,416	341,492	341,814	343,854	335,123
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	143,792	51,164	24,290	2,207	1,853
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	814,479	1,141,171	1,217,054	1,090,923	1,214,462
従業員数 [外、平均時間給制 従業員数]	(人)	156,739 [263,173]	160,227 [259,938]	155,578 [252,989]	155,465 [265,198]	160,404 [265,017]

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。
- 2 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 第96期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第98期の期首から適用しており、第98期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月
営業収益 (百万円)	56,424	59,238	50,707	51,906	55,433
経常利益 (百万円)	17,643	22,234	11,096	17,024	13,733
当期純利益 (百万円)	17,668	27,916	7,101	23,384	17,739
資本金 (百万円)	220,007	220,007	220,007	220,007	220,007
発行済株式総数 (千株)	871,924	871,924	871,924	871,924	871,924
純資産額 (百万円)	670,871	677,544	669,333	653,377	650,452
総資産額 (百万円)	1,468,621	1,529,735	1,516,381	1,575,684	1,554,205
1株当たり純資産額 (円)	796.52	804.41	791.06	771.22	760.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	34 (17)	36 (18)	36 (18)	36 (18)	36 (18)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.01	33.16	8.40	27.64	20.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	21.00	33.15	8.40	27.63	20.82
自己資本比率 (%)	45.7	44.3	44.1	41.4	41.8
自己資本利益率 (%)	2.6	4.1	1.1	3.6	2.7
株価収益率 (倍)	111.66	60.75	381.31	93.99	121.95
配当性向 (%)	161.8	108.6	428.4	130.3	172.8
従業員数 [外、平均時間給制 従業員数] (人)	382 [31]	451 [34]	455 [21]	433 [20]	444 [21]
株主総利回り (比較指標： 配当込みTOPIX) (%) (%)	131.7 (92.9)	115.4 (89.5)	183.2 (113.2)	151.6 (117.0)	150.5 (127.0)
最高株価 (円)	2,792.0	2,399.0	3,675.0	3,532.0	2,907.0
最低株価 (円)	1,736.0	1,794.0	1,808.5	2,380.5	2,145.0

- (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末発行済株式総数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第98期の期首から適用しており、第98期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、1926年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営んでまいりました。

1970年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。

主要事項については、以下のとおりであります。

- 1926年9月 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
- 1959年11月 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。  
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
- 1969年2月 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。  
4月 ジャスコ厚生年金基金が設立される。
- 1970年3月 フタギ株式会社、株式会社オカダチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。  
4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
- 1972年8月 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
- 1973年2月 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
- 1974年9月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(1976年8月2日市場第一部に指定)。
- 1975年2月 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。  
11月 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
- 1976年8月 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。  
12月 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 1977年6月 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。  
8月 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
- 1978年8月 ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。  
12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所及びフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(1978年10月18日発行)及び株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
- 1979年3月 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社(現 イオントップバリュ株式会社)を設立する。
- 1983年2月 ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。  
6月 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
- 1985年6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。  
8月 オーナーズカード(株主優待制度)を導入する。
- 1986年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 1988年6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。  
9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。

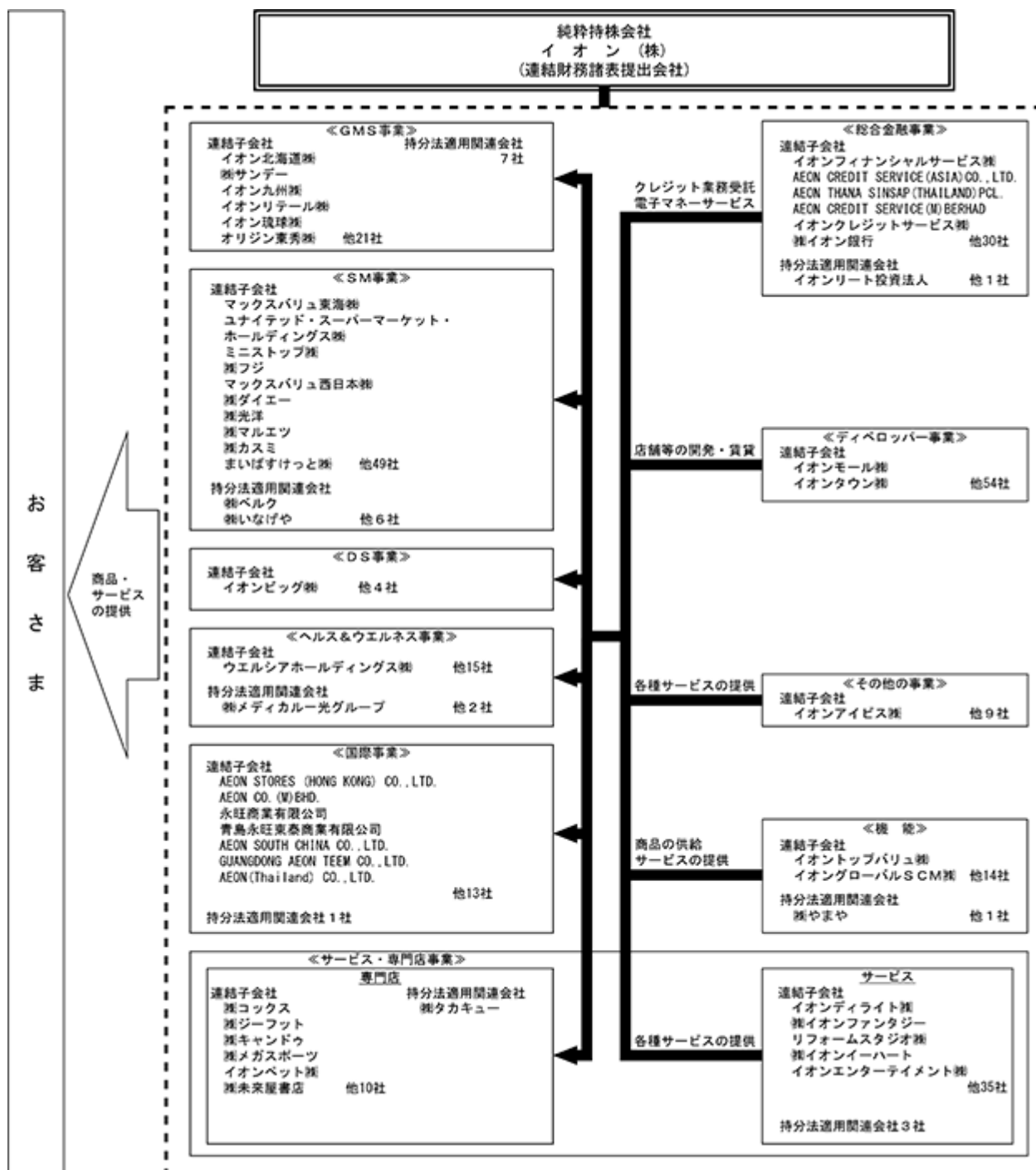
- 1989年 9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
- 1990年 8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
- 1991年 1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)を設立する。
- 1992年10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 公益財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
- 1993年 7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
- 1994年 2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。
- 5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。
- 12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が株式を店頭登録する。
- 1995年 9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。
- 11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
- 1996年 8月 子会社であるジャスコフォート株式会社(2002年 7月株式売却により連結の範囲から除外)が株式を店頭登録する。
- 8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部(現 プライム市場)へ指定される。
- 12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。
- 12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 1997年 8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
- 1998年 8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(現 イオンフィナンシャルサービス株式会社)が東京証券取引所市場第二部から同第一部(現 プライム市場)へ指定される。
- 1999年 8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
- 2000年 2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。
- 8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。
- 8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社(現 イオン東北株式会社)が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 2001年 5月 本店を東京都千代田区から千葉県美浜区に移転する。
- 8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。
- 12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
- 2002年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。
- 7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部(現 プライム市場)に株式を上場する。
- 2003年11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。
- 11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。
- 2004年 7月 子会社であるマックスバリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部(現 スタンダード市場)に株式を上場する。
- 8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。
- 10月 子会社である株式会社ツヴァイ(2020年 4月株式売却により連結の範囲から除外)がジャスダック市場に株式を上場する。

- 2004年12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場に株式を上場する。
- 2005年 2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部(現 プライム市場)へ指定される。
- 3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名：カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。
- 12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 2006年 3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。
- 5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。
- 11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。
- 12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 2007年 4月 株式会社ポスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。
- 12月 子会社である株式会社ツヴァイ(2020年4月株式売却により連結の範囲から除外)が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 2008年 8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
- 2009年 2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。
- 2010年 4月 米国のタルボット社を株式売却により連結の範囲から除外する。
- 5月 株式会社CFSコーポレーションを子会社とする。
- 2011年 3月 イオンリテール株式会社と株式会社マイカルがイオンリテール株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 11月 株式会社マルナカ(現 マックスバリュ西日本株式会社)及び株式会社山陽マルナカ(現 マックスバリュ西日本株式会社)を子会社とする。
- 2012年 2月 子会社であるマックスバリュ九州株式会社(現 イオン九州株式会社)が大阪証券取引所JASDAQ(現 スタンダード)市場に株式を上場する。
- 2013年 1月 株式会社イオン銀行を子会社とする。
- 8月 株式会社ダイエーを子会社とする。
- 2014年11月 ウエルシアホールディングス株式会社を子会社とする。
- 2015年 1月 子会社である株式会社ダイエーを株式交換により完全子会社とする。
- 1月 株式会社マルエツを子会社とする。
- 3月 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社を子会社とする。
- 3月 株式会社カスミを子会社とする。
- 11月 子会社である株式会社ジーフットが東京証券取引所市場第一部(現 スタンダード市場)に株式を上場し、名古屋証券取引所市場第二部から同第一部(現 プレミア市場)へ指定される。
- 2019年 9月 マックスバリュ東海株式会社とマックスバリュ中部株式会社がマックスバリュ東海株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 2020年 3月 子会社であるイオン東北株式会社を株式交換により完全子会社とする。
- 3月 イオン北海道株式会社とマックスバリュ北海道株式会社がイオン北海道株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 9月 イオン九州株式会社とマックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社がイオン九州株式会社を存続会社として吸収合併する。
- 2022年 1月 株式会社キャンドゥを株式取得により子会社とする。
- 3月 株式会社フジを子会社とする。
- 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（イオン）は、当社（純粋持株会社）及び301社の連結子会社、27社の持分法適用関連会社により構成され、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

当社グループ事業にかかる位置づけ並びに報告セグメント及びその他事業セグメント等との関連は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン北海道(株)	札幌市 白石区	6,100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(1.55) 67.21	1			業務受託 手数料	
イオン東北(株)	秋田県 秋田市	6,716	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオンリテール(株) (注)13	千葉市 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	100.00	2		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸借
イオンリテール ストア(株) (注)3	千葉市 美浜区	100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオン九州(株)	福岡市 博多区	4,915	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(3.10) 78.49	1			業務受託 手数料	
イオン琉球(株)	沖縄県 島尻郡	360	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(98.27) 98.27				業務受託 手数料	
(株)ボンベルタ (注)4	千葉県 成田市	495	百貨店	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)サンデー	青森県 八戸市	3,241	ホームセンター	77.10				業務受託 手数料	
イオンスーパー センター(株) (注)5	岩手県 盛岡市	100	スーパー センター	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
トップバリュ コレクション(株) (注)6	千葉市 美浜区	350	衣料品の製造・ 加工・卸売・ 販売	(100.00) 100.00					
イオンバイク(株) (注)7	千葉市 美浜区	50	総合自転車店の 運営事業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオンリカー(株)	千葉市 美浜区	10	酒類の販売	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	事務所 の賃貸
オリジン東秀(株)	東京都 調布市	100	弁当・惣菜販売 及び飲食業	(99.10) 99.10				業務受託 手数料	
笠間商業開発(株)	茨城県 笠間市	200	ディベロッパー 事業	60.00					
(株)マリンピア	千葉市 美浜区	10	ディベロッパー 事業	60.00					
新商業都市(株)	愛知県 みよし市	386	ディベロッパー 事業	66.97					
名張ショッピング センター開発(株)	三重県 名張市	50	ディベロッパー 事業	70.00					
(株)名張セントラル パーク	三重県 名張市	100	ディベロッパー 事業	(6.00) 56.00					



名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
松阪商業開発(株)	三重県 松阪市	100	ディベロッパー 事業	100.00			営業資金 の貸付		
やしろ商業開発(株)	兵庫県 加東市	100	ディベロッパー 事業	65.00					
山崎商業開発(株)	兵庫県 宍粟市	50	ディベロッパー 事業	60.00					
高砂北部開発(株)	兵庫県 高砂市	50	ディベロッパー 事業	63.48					
ユナイテッド・ スーパーマーケット・ ホールディングス(株)	東京都 千代田区	10,000	スーパー マーケット 事業の管理	(52.39) 53.67	2			業務受託 手数料	
マックスバリュ南東北 (株)	仙台市 青葉区	100	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)カスミ	茨城県 つくば市	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
マックスバリュ関東(株)	東京都 江東区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00	1			業務受託 手数料	
イオンマーケット インベストメント(株)	千葉市 美浜区	100	スーパー マーケット 事業の管理	71.82	1	1			
イオンマーケット(株) (注) 8	東京都 杉並区	100	スーパー マーケット	100.00	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)マルエツ	東京都 豊島区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
マックスバリュ東海(株)	浜松市 東区	2,267	スーパー マーケット	64.84	1			業務受託 手数料	
マックスバリュ北陸(株)	石川県 金沢市	100	スーパー マーケット	100.00				業務受託 手数料	
(株)光洋	大阪市 北区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)ダイエー	神戸市 中央区	100	スーパー マーケット	100.00	2		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
マックスバリュ西日本 (株)	広島市 南区	100	スーパー マーケット	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
(株)フジ	愛媛県 松山市	22,000	食料品・衣料品 ・日用雑貨品等 の小売販売事業 等の管理	(0.79) 51.49				業務受託 手数料	
(株)フジ・リテイリング	愛媛県 松山市	10	スーパー マーケット	(100.00) 100.00					
(株)レッド・キャベツ	福岡市 博多区	10	スーパー マーケット	86.67			営業資金 の貸付		
Aeon Maxvalu (Guangzhou) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 300,000	スーパー マーケット	(90.40) 90.40					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオンビッグ(株)	名古屋市 中村区	10	ディス カウント ストア	100.00	1			業務受託 手数料	
ミニストップ(株)	千葉市 美浜区	7,491	コンビニ エンスストア	(5.33) 54.10	1			業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
まいばすけっと(株)	千葉市 美浜区	1,600	小型スーパー マーケット	(2.76) 100.00	1	1		業務受託 手数料	
ネットワーク サービス(株)	千葉市 美浜区	10	自動車運送 取扱事業	(100.00) 100.00					
イオンサヴール(株)	千葉市 美浜区	100	フローズン フードSM 事業	100.00	1		営業資金 の貸付		
ビオセボン・ ジャボン(株)	千葉市 美浜区	470	オーガニック SM事業	100.00			営業資金 の貸付		
VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 389	経営コンサル ティング サービス	(51.00) 51.00		1			
MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 947,864	コンビニ エンスストア	(100.00) 100.00		1			
(株)丸大サクラ 薬局	青森県 青森市	29	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00					
(株)イオンボディ	千葉市 美浜区	100	美容品・ 健康用品 専門店	100.00		2	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
コスメーム(株)	千葉市 美浜区	100	化粧品 の 販売業	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ウエルシア ホールディングス (株)	東京都 千代田区	7,747	ドラッグ事業 の管理	(0.02) 50.59	1			業務受託 手数料	
ウエルシア薬局(株) (注)14	東京都 千代田区	100	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00		1		業務受託 手数料	
シミズ薬品(株)	京都市 下京区	48	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00					
(株)コクミン	大阪市 住之江区	91	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00					
(株)フレンチ	大阪市 住之江区	18	ドラッグ ストア	(100.00) 100.00					
WELCIA-BHG (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール 共和国 シンガポール	千シンガ ポール ドル 30,000	ドラッグ ストア	(51.00) 51.00					
エー・シー・エス 債権管理回収(株)	千葉市 美浜区	600	金銭債権の 管理回収業	(99.50) 99.50				業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)イオン銀行	東京都 千代田区	51,250	銀行業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオン フィナンシャル サービス(株)	東京都 千代田区	45,698	金融 サービス業	(1.76) 49.99 (注)12	1			業務受託 手数料	
イオンプロダクト ファイナンス(株)	東京都 千代田区	3,910	金融 サービス業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
イオンクレジット サービス(株)	東京都 千代田区	500	金融 サービス業	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
AFSコーポレーショ ン(株)	東京都 千代田区	2,000	金融 サービス業 の管理	(100.00) 100.00					
イオン保険サービス (株)	千葉県 美浜区	250	保険代理業	(99.02) 100.00		1		業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
イオン・アリアンツ 生命保険(株)	東京都 千代田区	19,749	保険業	(60.00) 60.00					
イオン少額短期保険 (株)	東京都 千代田区	280	保険代理業	(100.00) 100.00					
イオン住宅ローン サービス(株)	東京都 千代田区	3,340	住宅ローン 等の融資業	(100.00) 100.00					
イオン・リート マネジメント(株)	東京都 千代田区	350	投資運用業	100.00				業務受託 手数料	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 269,206	金融 サービス業	(54.95) 68.32					
AEON Financial Service (HongKong) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千人民元 740,808	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾ドル 615,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					
ACS Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 330,000	割賦販売 小売業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	マレーシア クアラルン プールの市	千 マレーシア ドル 541,911	金融 サービス業	(63.32) 63.32					
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネシア 共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 200,400	金融 サービス業	(85.00) 85.00 [15.00]					
AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED	インド共和国 ムンバイ市	千ルピー 4,200,000	金融 サービス業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 250,000	金融 サービス業	(63.12) 63.12					
ACS CAPITAL CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 15,218	金融 サービス業	(72.55) 72.55 [27.45]					
ACSI (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 100,000	保険代理業	(100.00) 100.00					
AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン 共和国 タギック市	千ペソ 65,000	システム 開発	(100.00) 100.00					
下田タウン(株)	青森県 上北郡	200	ディベロッ パー事業	(70.00) 70.00					
(株)日和田 ショッピングモール	福島県 郡山市	46	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
イオンモール(株)	千葉市 美浜区	42,381	ディベロッ パー事業	(0.59) 58.80	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸借
イオンタウン(株)	千葉市 美浜区	100	ディベロッ パー事業	100.00	1			業務受託 手数料	事務所の 賃貸
(株)O P A	千葉市 美浜区	10	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SANHE) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 河北省	千人民元 174,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 62,700	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (BEIJING) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 25,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL DIANYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千人民元 312,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 15,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL YOUYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 23,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 天津市	千米ドル 515,421	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
YANTAI MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千米ドル 163,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL (YANTAI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 180,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SHANDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 山東省	千人民元 123,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (JIANGSU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 34,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
SUZHOU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 212,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千米ドル 28,500	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL SUNAN (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 190,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (NANTONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 231,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 390,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (GUANGZHOUBAIYUN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 191,896	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (FOSHANNANHAI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 210,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (HUBEI) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 156,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千米ドル 257,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 166,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON MALL EDZ (WUHAN)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 138,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
HANGZHOU YUHANG LIANGZHU MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千米ドル 169,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (ZHEJIANG) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	中華人民 共和国 浙江省	千人民元 189,000	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Suzhou Industrial Park MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 212,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
WEDZ MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 257,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Hangzhou Yuhang Liangzhu MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 169,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
Yantai MALL Investment Limited	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千米ドル 163,050	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL HIMLAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 200,000	ディベロッ パー事業	(90.00) 90.00					
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 583,302	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンペン 都	千米ドル 512,925	ディベロッ パー事業	(100.00) 100.00					
AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア 王国 プノンペン 都	千米ドル 10	ディベロッ パー事業	(49.00) 49.00 [51.00] (注)12					
PT.AEON MALL INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 8,449,406	ディベロッ パー事業	(92.87) 92.90					
PT.AMSL DELTA MAS	インドネシ ア共和国 西ジャワ州	千米ドル 64,730	ディベロッ パー事業	(67.00) 67.00					
PT.AMSL INDONESIA	インドネシ ア共和国 バンテン州	千米ドル 60,000	ディベロッ パー事業	(67.00) 67.00					

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
環境整備(株)	栃木県 宇都宮市	20	ビル管理業	(100.00) 100.00					
イオンコンパス (株)	千葉県 美浜区	348	旅行斡旋業	(68.74) 100.00					
リフォーム スタジオ(株)	東京都 中央区	160	衣服裁縫修理業	(4.58) 97.75				業務受託 手数料	
(株)白青舎	東京都 中央区	60	総合ファシリティ マネジメント サービス業	(100.00) 100.00					
イオンディライ トアカデミー(株)	滋賀県 長浜市	30	技術研修・ 人材派遣	(100.00) 100.00					
イオンディライ ト(株)	大阪市 中央区	3,238	総合ファシリティ マネジメント サービス業	(0.95) 56.90	1			業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオンディライ トセキュリティ (株)	大阪市 中央区	30	警備保安事業	(100.00) 100.00					
武漢小竹物業管 理有限公司	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 10,000	総合ファシリティ マネジメント サービス業	(100.00) 100.00					
(株)イオン ファンタジー	千葉県 美浜区	1,806	アミューズメント 事業	(2.52) 68.45		1		業務受託 手数料	
永旺幻想(中国) 児童遊楽有限公 司	中華人民 共和国 北京市	7,910	アミューズメント 事業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 553,283	アミューズメント 事業	(100.00) 100.00					
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 123,503	アミューズメント 事業の管理	(100.00) 100.00					
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プールの市	千 マレーシア ドル 44,000	アミューズメント 事業	(100.00) 100.00					
(株)未来屋書店	千葉県 美浜区	100	書籍専門店	100.00				業務受託 手数料	事務所 の賃貸
R.O.U(株)	千葉県 美浜区	100	雑貨専門店	(30.00) 100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所 の賃貸
(株)メガスポーツ (注)9	千葉県 美浜区	100	スポーツ用品 専門店	100.00		1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
メガベトロ(株)	千葉県 美浜区	100	カーライフ事業	70.00				業務受託 手数料	
ブランシェス(株)	千葉県 美浜区	50	子供服・婦人服の 製造販売	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)イオン イーハート	千葉県 美浜区	100	レストラン業	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	店舗及び 事務所の 賃貸
イオンペット(株)	千葉県 市川市	300	ペット用品専門店 及び美容・病院 経営	75.93				業務受託 手数料	
イオンエンター テイメント(株)	東京都 港区	100	映画館運営業	100.00		1		業務受託 手数料	
(株)コックス	東京都 中央区	4,503	ファミリー カジュアル ファッション 専門店	(3.70) 71.56		1		業務受託 手数料	
(株)ジーフット	東京都 中央区	3,761	靴・履物専門店	(4.96) 66.88			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
(株)キャンドゥ	東京都 新宿区	3,028	均一価格雑貨 販売業	(13.81) 51.15	1				
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 36,854	ヤングカジュアル ファッション 専門店	(100.00) 100.00					
AEON CO. (M) BHD.	マレーシア クアラルン プールの市	千 マレーシア ドル 702,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	51.68	1	1		業務受託 手数料	
AEON BIG (M) SDN.BHD.	マレーシア セランゴール 市の市	千 マレーシア ドル 766,442	ハイパー マーケット	(4.19) 100.00		1		業務受託 手数料	
AEON(Thailand) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	千 タイバーツ 798,200	スーパー マーケット	(50.90) 99.89	1	1		業務受託 手数料	
AEON (CAMBODIA) Co.,Ltd.	カンボジア 王国 プノンペン 都	千米ドル 25,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	100.00	1			業務受託 手数料	
AEON VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン 市	百万ドン 5,063,696	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	100.00	1	2		業務受託 手数料	
PT.AEON INDONESIA	インドネシ ア共和国 ジャカルタ 特別市	百万ルピア 526,640	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(1.94) 100.00	1	1		業務受託 手数料	
AEON ORANGE COMPANY LIMITED	ミャンマー 連邦共和国 ヤンゴン市	千米ドル 22,100	スーパー マーケット	63.19	1		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
永旺商業有限公 司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 1,220,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(59.02) 100.00				業務受託 手数料	
青島永旺東泰商 業有限公司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 368,032	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	60.00				業務受託 手数料	



名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
AEON (HUBEI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 湖北省	千人民元 250,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
AEON EAST CHINA (SUZHOU) CO.,LTD.	中華人民 共和国 江蘇省	千人民元 535,000	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(100.00) 100.00				業務受託 手数料	
GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 247,156	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(65.00) 65.00					
AEON SOUTH CHINA CO.,LTD. (注)10	中華人民 共和国 広東省	千人民元 212,800	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(100.00) 100.00					
AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 115,158	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ストア	(0.68) 60.59				業務受託 手数料	
イオントップ パリュ(株)	千葉県 美浜区	745	輸出入及び 卸売業	80.12	1			業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオングローバル S C M(株)	千葉県 美浜区	64	物流センターの 管理・運営等	100.00	2		営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所 の賃貸
(株)生活品質科学 研究所	千葉県 美浜区	100	商品の品質検査	100.00		2		業務受託 手数料	
イオンアグリ創造 (株)	千葉県 美浜区	50	青果物の生産・ 加工・卸売・ 小売	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所 の賃貸
イオンベーカリー (株)	千葉県 美浜区	100	インショップ ベーカリー	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
イオンフード サプライ(株)	千葉県 船橋市	100	商品加工販売業	100.00	1			業務受託 手数料	
コルドンヴェール (株)	東京都 千代田区	490	輸出入及び 卸売業	51.00		1			事務所 の賃貸
AEON TOPVALU (CHINA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 1,655	輸出入業	(100.00) 100.00					
AEON TOPVALU (HONGKONG) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 10	輸出入業	(100.00) 100.00					
AEON TOPVALU VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミン市	百万ドン 18,261	輸出入業	(100.00) 100.00		2			
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	オースト ラリア連邦 タスマニア州	千オースト ラリアドル 4,820	牧場経営	100.00					
イオンアイビス(株)	千葉県 美浜区	490	ITシステム及び シェアード サービス	100.00	1	2	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	事務所 の賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン マーケティング㈱	千葉市 美浜区	400	モバイル マーケティング 事業	(14.90) 100.00		2		業務受託 手数料	事務所 の賃貸
アビリティーズ ジャスコ㈱	仙台市 青葉区	60	就労移行支援 及び書籍専門店	65.78	1	1	営業資金 の貸付	業務受託 手数料	
ジャスコ㈱	東京都 千代田区	10	商号保全	100.00					
その他 130社									

(注) 1 特定子会社は、次の14社であります。

ウエルシア薬局㈱、㈱イオン銀行、イオンフィナンシャルサービス㈱、AFSコーポレーション㈱、イオンモール㈱、AEON MALL(CHINA)CO.,LTD.、WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.、WEDZ MALL Investment Limited、AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.、AEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.、PT.AEON MALL INDONESIA、AEON CO.(M)BHD.、AEON VIETNAM CO.,LTD.、永旺(中国)投資有限公司

2 有価証券報告書提出会社は、次の16社であります。

イオン北海道㈱、イオン九州㈱、㈱サンデー、オリジン東秀㈱、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱、マックスバリュ東海㈱、㈱フジ、ミニストップ㈱、ウエルシアホールディングス㈱、イオンフィナンシャルサービス㈱、イオンモール㈱、イオンディライト㈱、㈱イオンファンタジー、㈱コックス、㈱ジーフット、㈱キャンドウ

3 債務超過会社であり、2023年2月末時点で債務超過額は147億18百万円であります。

4 債務超過会社であり、2023年2月末時点で債務超過額は100億39百万円であります。

5 債務超過会社であり、2023年2月末時点で債務超過額は138億3百万円であります。

6 債務超過会社であり、2023年2月末時点で債務超過額は106億49百万円であります。

7 債務超過会社であり、2023年2月末時点で債務超過額は106億29百万円であります。

8 債務超過会社であり、2023年2月末時点で債務超過額は251億26百万円であります。

9 債務超過会社であり、2023年2月末時点で債務超過額は128億1百万円であります。

10 債務超過会社であり、2023年2月末時点で債務超過額は103億49百万円であります。

11 議決権の所有割合の( )は、内書で間接所有割合、[ ]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

12 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

13 イオンリテール㈱については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

イオンリテール㈱

(1) 営業収益	1,751,582百万円
(2) 経常損失	2,568百万円
(3) 当期純損失	9,495百万円
(4) 純資産額	161,448百万円
(5) 総資産額	973,672百万円

14 ウエルシア薬局㈱については営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ウエルシア薬局㈱

(1) 営業収益	972,701百万円
(2) 経常利益	51,203百万円
(3) 当期純利益	29,322百万円
(4) 純資産額	203,238百万円
(5) 総資産額	427,681百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)いなげや	東京都 立川市	8,981	スーパー マーケット	(0.21) 17.23		1			
(株)ベルク	埼玉県 鶴ヶ島市	3,912	スーパー マーケット	15.01					
(株)タカキュー	東京都 板橋区	100	紳士服専門店	33.28		1			
イオンリート投資 法人	東京都 千代田区	229,484	不動産投資	17.33					
(株)やまや	仙台市 宮城野区	3,247	酒類専門店	19.15	1				
(株)ウェルパーク	東京都 立川市	950	調剤薬局	15.79		1			
(株)メディカルー光 グループ	三重県 津市	917	調剤薬局	27.15					
(株)ザグザグ	岡山市 中区	30	調剤薬局	15.00	1				
その他19社									

- (注) 1 有価証券報告書提出会社は次の5社及び1法人であります。  
(株)いなげや、(株)ベルク、(株)タカキュー、イオンリート投資法人、(株)やまや、(株)メディカルー光グループ
- 2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2023年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
GMS事業	34,297 [ 103,151 ]
SM事業	25,331 [ 83,243 ]
DS事業	1,914 [ 9,818 ]
ヘルス&ウェルネス事業	14,984 [ 25,549 ]
総合金融事業	16,377 [ 5,227 ]
ディベロッパー事業	4,212 [ 1,861 ]
サービス・専門店事業	31,008 [ 26,095 ]
国際事業	28,276 [ 6,998 ]
その他事業	1,161 [ 450 ]
純粋持株会社等	2,844 [ 2,625 ]
合計	160,404 [ 265,017 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数の[ ]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。

### (2) 提出会社の状況

2023年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
444 [ 21 ]	49.3	18.4	8,387,369

- (注) 1 平均年間給与(税込額)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者426人を含み、関係会社等への出向者135人を除いております。
- 3 従業員数の[ ]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。
- 4 平均勤続年数は、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。
- 5 当社の従業員数は全てセグメントの「純粋持株会社等」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は、イオンリテールワーカーズユニオン等が組織化されており、イオングループ労働組合連合会として、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(ＵＡゼンセン)に加盟しております。なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の企業理念のもと、「すべてはお客さまのために」という視点から、市場やお客さまの変化を見据え、長期的な視点で持続可能な成長と地域社会に貢献するグループを目指し、企業価値向上に取り組んでいます。

当社はこのたび、お客さまやステークホルダーとともに笑顔が広がる未来の暮らしを創造するとともに、自らの革新と共創のリードにより、一人ひとりも社会も豊かにし、成長するグループでありたいとの想いを実現すべく、長期視点で当社グループの道しるべとなる「イオングループ未来ビジョン」を策定いたしました。

この「イオングループ未来ビジョン」に則り、お客さまをはじめ、株主や取引先の皆さま、地域社会、従業員と良好な関係を築き、お客さまにご満足いただける商品やサービスを提供し続けることで、長期的な繁栄と成長を遂げてまいります。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題等

「中期経営計画(2021～2025年度)」の始動から約2年が経過し、当初の予想を超えた物価の高騰や地政学リスクの高まり等、世界規模で未曾有の環境変化が生じています。当社は、激動の環境下でこそ、社会の変化を先取りした新たな商品・サービスを創出し、地域社会に貢献し続けることが存在価値であると考えています。

新たな価値創造に向けたグループ共通戦略として、「デジタル」「商品」「ヘルス&ウエルネス」「地域」「アジア」という5つの柱に沿った変革に加えて、急速に重要性が高まる「環境・グリーン」の取り組みをグループ各社で加速・進化させています。

##### デジタルシフトの加速と進化

リアルとデジタルが融合したOMO(Online Merges with offline)の実現に向けて、リアルをベースに構築してきた事業基盤をデジタル起点に変革するため、イオングループが一体となってデジタルシフトに取り組んでいます。

お客さまとデジタルでつながるための共通基盤となるトータルアプリ「iAEON(アイイオン)」の利便性向上や、店舗アセットを活用したネットスーパーの推進に加えて、2023年にはイオンネクスト(株)が、AIやロボティクスを導入した最新型CFC(顧客フルフィルメントセンター)の稼働を計画しています。リアルとデジタルそれぞれの強みを活かし、いつでもどこでも欲しい商品やサービスを受けられるイオンOMOを構築してまいります。

##### サプライチェーン発想での独自価値の創造

商品の取り組みでは、お客さまの行動変容や新たなニーズに対応する、マーケットイン発想での商品開発を生産者さま、製造委託先さまらと一緒に進め、約2,500品目の新商品発売、商品リニューアルをしております。また、単身者、MZ世代をターゲットとした「スモールマス」への対応も行い、トップバリュの新たなファン獲得に努めてまいります。PB商品は、お客さまとの接点である“売場”をもつ我々にとって、お客さまの声を直接商品に反映するという、小売ならではの強みを発揮出来る領域と考えています。今後はこれまで手掛けていない新たなカテゴリーや、イオン独自の価値を付加した商品開発を強化し、トップバリュを「さあ、ワクワクするほうへ！」をコンセプトとする、毎日の暮らしに新しいアイデアとワクワクをお届けするブランドへと進化させてまいります。

##### 新たな時代に対応したヘルス&ウエルネスの進化

今後のグループの持続的成長に向けて「ヘルス&ウエルネス」は総力を挙げて注力すべき領域と認識しています。単なる「身体」の健康だけではなく、「精神的な充実」や「地域社会とのつながり」等、3つの側面を含めた相乗効果とした価値の提供を目指してまいります。

その実現に向け、ドラッグストア業態の事業拡大に加え、グループシナジーを最大限活用することで、ウエルネスを軸に各事業の業容拡大を進めてまいります。

##### イオン生活圏の創造

各地域の生活圏を構成する重要な要素として、当社グループの商業施設があり、日々のお買物に加え、クリニックやジム等健康に関するサービスを取り入れ、さらに地域のコミュニティ施設の展開を強化しています。

今後も地域の魅力向上に資する施設開発を推進するとともに、事業を通じた地域経済の活性化、地方都市の抱える社会課題の解決、地球環境の改善の一翼を担う等、地域の豊かさにつながる「生活圏」の構築を目指してまいります。

#### アジアシフトの更なる加速

海外事業については、特に成長著しいベトナムを重点エリアとして、現地・専門人材を活用した店舗開発力の強化、PB商品開発の拠点化、リアル店舗とデジタル事業拡充に向けた投資へのシフト等、将来の成長を享受すべく事業基盤の拡充をはかっています。

引き続きグループ丸となり、今後も高い経済成長が見込まれるアジアでの事業拡大を推進してまいります。

#### グリーン戦略

当社がこれまで30年以上にわたって取り組んできた植樹活動をはじめ、商業施設で使用する電力の再生可能エネルギーへの転換や、環境配慮型プライベートブランド商品の開発強化等、脱炭素、循環型社会の実現に向けた施策を強化しています。

今後は、グループ各社が「グリーン」を軸に事業機会を見出し、新たなライフスタイルのご提案につなげていきたいと考えています。すべてのステークホルダー、とりわけお客さまとともに、未来に向けて行動を起こし、豊かで持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

### (3) 人材の活躍・ダイバーシティの推進

ダイバーシティ&インクルージョンの推進を経営戦略のひとつとして捉え、多様な人材が能力を十分に活かし、革新し続ける組織の実現を目指しています。活躍する女性管理職者のリーダーとしての成長、次期・次世代管理職候補者の育成推進を目的とする研修には387名が参加し、グループ各社の従業員の交流を深め、切磋琢磨する仲間との出会いを通じた動機付けの機会といたしました。グループ各社の経営幹部・管理職730名が参加したオンライン研修を通じて、多様性と心理的安全性が尊重された組織を堅持し、求められるマネジメントスタイルの改革を推進しました。また、「仕事と育児の両立支援」のオンライン研修に男性育休促進の要素を取り入れ、女性社員に限らず育児中の男性社員、上司、人事担当者等約500名が参加し、グループ各社の好事例紹介等を通じ、意識改革の一助となりました。「障がい者活躍研修」は毎月開催し、様々な障がいを知り、採用・雇用上の留意点を理解することで、違いを認めて、活かしようという風土を醸成しています。グループ各社の好事例を共有し、表彰するアワードでは、女性、障がい者、LGBTQの方の活躍推進から、世代の多様性、自らを多様化させるチャレンジ等、多様性が生み出す新たな価値創造につながる取り組みが紹介されました。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループは、リスクマネジメントを、グループ各社・各部署において責任を持って取り組むべき重要な経営課題として位置付けています。一方、個社で対応できないリスクについては、「イオン・マネジメントコミッティ（最高経営会議）」のもとに「リスクマネジメント委員会」において、審議・意思決定を行っています。

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意ください。

#### 新型コロナウイルス感染症、地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

今般の新型コロナウイルス感染症については、国内において2023年5月8日より感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同等の「5類感染症」に見直されておりますが、当社グループでは、これまで蓄積したデータや専門家の知見をもとに、当社グループの防疫対策基準等を示した「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」の目的は変更することなく、感染症の発生状況に対し最も適切な施策を選ぶことで、引き続き感染リスクを低減し防疫が生活の一部となる社会の実現に努めてまいります。

当社グループの店舗・施設の周辺地域においては、このような社会的影響力が大きい新型コロナウイルス等の流行のほか、大地震や台風、津波等の自然災害、火災あるいは予期せぬ事故等による店舗・施設への物理的な損害、戦争、暴動、テロ活動、コンピュータウイルス等によるシステム障害の発生、その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する事象が発生する可能性があります。当該事象に備え、当社グループにおいては、事業継続計画に基づき情報インフラの整備、防災拠点の設置や店舗の耐震強化、地方自治体との防災協力協定の締結、不測の事態が生じた際の資金調達手段の確保等の対策を講じておりますが、想定を上回る事象の発生により当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害や物理的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りへの反映については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

### 気候変動に関するリスク

当社グループは、店舗運営におけるエネルギーの使用、冷凍・冷蔵ケースでの代替フロン冷媒の利用が多いことから、地球環境に大きな負の影響をもたらす地球温暖化問題に早くから取り組んでいます。脱炭素社会の実現を目指す「イオン 脱炭素ビジョン2050」に基づき、店舗で排出する温室効果ガスを総量でゼロにすることを目標に、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーへの転換等に取り組むとともに、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った情報開示を進めています。

しかしながら、環境に関する法的規制の強化や社会的要請の高まりにより想定以上のエネルギー費用や対策コストが発生した場合、また、気候変動に伴い農・水産物の品質・収量に著しい変化が生じた場合、その他当社グループの取り組みや開示内容が不十分とみなされ、当社グループの社会的信用が低下した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

### 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、総合金融事業の顧客のほか、当社グループが営むその他の事業の顧客から得た個人情報、取引先の情報、従業員の個人情報、経営に関する機密情報等を保管・管理しております。IT・ICTの普及やテレワークの拡大により情報セキュリティの重要性が高まる中、当社グループでは、取り扱う情報を事業活動の展開並びに付加価値を創出するための重要な資産と位置づけ、かかる情報の漏洩が生じないよう、情報セキュリティに関する体制や規程を整備し、情報の取り扱いや情報システムの運用に具体的な基準を設け、定期的なチェックを行う等、最大限の対策を講じております。また、近年急増するサイバー攻撃にも対応するため、情報セキュリティを専門に扱うグループ情報セキュリティ事務局を設置し、サイバー攻撃によるシステム停止等の事業継続リスクに対応しております。

しかしながら、機密情報が何らかの事情により漏洩、改ざん、不正使用等が生じた場合、また、サイバー攻撃によるインシデントが発生した場合、被害者に対する損害賠償義務やサービスの大規模な停止による損害及び対応費用の発生のほか、当社グループの社会的信用の低下により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

### 他企業の買収（M&A）等に関するリスク

当社グループは、グループ各社がそれぞれの分野・地域でナンバーワンへと成長するため、既存の事業モデルの革新をはかるとともに、新しい成長モデルを確立してまいります。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。買収を行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前調査を行い、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収を実施した後において、偶発債務や未認識債務の発生、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用できないことにより不正行為やコンプライアンス上の問題等が発生する可能性も考えられます。また、買収によって新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。これらの要因により、期待する成果を達成できない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

### 商品の開発及び調達に関するリスク

当社グループは、商品の品質や安全性に加え、お客さまが必要とされる商品やサービスをお値打ち価格で提供することが小売業の使命であり、経営の重要課題であると考えております。この考えのもと、多様化するお客さまの声に応えるため、グループ共通プライベートブランド（PB）商品であるトップバリュをはじめ、グループの専門業態が開発を担う専門性の高いPB商品、地域事業会社による生鮮・デリカを中心としたローカルPB商品のほか、国内外の様々なナショナルブランド商品を取り扱っております。商品開発にあたっては、厳しい基準を設けて入念な品質検査を実施する等「安全」と「安心」を守るための様々な取り組みを進め、原材料や商品の調達にあたっては、国内外のベストソースからの調達、スケールメリットを活用した需要集約、物流の効率化等の様々な施策を通じてコストの削減と安定供給を実現しています。また、資源循環型社会の実現に向けた、環境配慮型商品の開発や、商品のライフサイクル全体での持続可能性の高い活動の推進に加え、人権尊重への取り組みとして、取引先と協力して、各国の生産・製造拠点に対し、働く人々の雇用が適切であるか、安全に働ける環境であるか、法令を遵守しているかを確認する等、サプライチェーン全体に責任を持つというポリシーのもと、様々な社会的課題を改善につなげる取り組みを進めております。

しかしながら、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合や異物混入等が発生し商品の販売自粛の措置をとる場合、想定を上回る原材料価格や物流コストの上昇、急激な為替の変動、天候不順等の影響によ

り、メーカー各社の価格引き上げの発生や商品調達に支障が生じた場合、低環境負荷や人権配慮等への取り組みが不十分と見なされた場合、売上の低下や売上原価の上昇に加え、お客さまからの信頼の失墜を招いたことによるブランドの毀損により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当連結会計年度においては、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰、急激な円安の進行等により、仕入価格や原材料費、物流費等の商品調達コストの急激な上昇が発生しておりますが、当社グループでは、お客さまの暮らしを守ることを最優先に考え、包装資材の簡素化や物流の見直し等グループの規模を活かしたコスト削減を進めることでトップバリュの食料品・日用品を中心に可能な限りの価格維持に努めております。今後も引き続き、サプライチェーン全体でコスト上昇の吸収を進めるとともに、輸入依存度に応じて複数の供給ルートを確認してリスク分散をはかる等、経済環境や地政学的状況等を慎重に見極めつつ、迅速かつ中長期的な視野でリスク低減を進めてまいります。

#### 商業施設の開発及びデジタル・物流関連投資に関するリスク

当社グループは、地域行政と連携し、地域に根ざした商業施設の開発を進めるとともに、新中期経営計画において「デジタルシフトの加速と進化」を掲げ、システム投資やIT企業との提携・連携、物流等のデジタル・物流関連投資を加速しています。

商業施設の開発においては、日本国内における都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法や、海外におけるそれぞれの国や地域の法令諸規制の適用により、都市計画の内容等によって郊外地域における店舗開設に制限が課されたり、不動産価格の上昇、大規模災害の復旧需要等による建設業界の慢性的な人材不足や建築資材価格の上昇により、不動産取得コストや建築コストの上昇、工期の長期化が発生したりする場合があります。また、デジタル・物流関連投資では、特にIT分野は技術革新のスピードが速く、事業環境の変化により、新たな技術をサービスに採用するための人材の不足や想定を上回る速度での投資案件の陳腐化や競合他社比での劣後等が発生する場合があります。

これらの要因により、当初の計画通りに店舗やサービスの新規開発等ができなくなり、新店舗の開設や新サービスの提供の遅れ、これに起因する競争力の低下、想定を上回るコストの発生、投資回収までの期間の長期化等、期待する成果の達成や維持ができないことにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### 競合激化及び消費動向等の影響に関するリスク

当社グループは、売上高ベースの国内シェアが高く、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。そのため、今後の日本経済の悪化及び個人消費の落ち込み、人口減少による市場の縮小、業種・業態を超えた競争の激化等の影響により、当社グループの売上が低迷する場合があります。加えて、為替変動やインフレ等の急激な経済環境の悪化や異常気象による天候不順等により、商品の調達コストを始め、光熱費や設備維持のための費用、人件費、販促費等の店舗運営に関する様々なコストが上昇する一方で、厳しい市場環境により当該コスト相当額を販売価格に反映することが困難となる場合があります。これらの要因により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

海外においては、中国、アセアンを中心に事業を展開しており、また国内で販売する商品の一定程度を海外から輸入しております。海外において、経済成長の鈍化、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更等により、当社グループの海外における販売活動や流通・仕入活動、課税等に問題が発生した場合、またこれらに起因して為替・金利が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### 人材の確保に関するリスク

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、店舗運営をはじめとした各分野において優秀な人材を確保・育成することに加え、急速な社会の変化に対応するために、多様な価値観を持つ多様な人材の能力を活かすことが成長には不可欠です。そのため、当社グループでは国内外で将来を担う人材を積極的に採用・育成するとともに、人権尊重とダイバーシティ&インクルージョンの観点から、人種や年齢、国籍、性別に捉われずに多様な人材が互いに認め合い、いきいきと平等に活躍できる環境の整備や組織風土づくりを推進しております。また、健康経営として、従業員の生産性や創造性の向上、離職率の低減、従業員満足・働きがいの向上を目指して、感染症対策、受動喫煙対策・卒煙支援、従業員の健康意識を高める活動等をグループ一体の取り組みとして行っております。

しかしながら、少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働需給の逼迫や急激な賃金の引上げ等により従業員にかかる費用が増加する場合、また、人的資本に関する当社



グループの取り組みや情報開示が不十分とみなされる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

#### 資産の保有に関するリスク

当社グループは、店舗に係る棚卸資産や営業債権、有形固定資産及びグループの拡大に伴って発生したのれん並びにデジタル関連投資に伴うソフトウェア等多額の固定資産のほか、金融サービスに係る金融資産、その他金融市場で取引される様々な資産等、事業ポートフォリオに基づく多種多様な資産を保有しています。これらの資産への投資については、高い収益力と財務の健全性の確保のため、事業セグメントごとにフロー・ストックの両面で現状分析したうえで、資源の最適配分の考えのもと、成長分野への重点投資とキャッシュ・フローの創出を重視して行っております。しかしながら、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、顧客の契約不履行等により想定以上に貸倒懸念債権等が増加した場合等、当該有形固定資産、のれん及びその他の資産について減損または評価損処理を行ったり、追加的な貸倒引当金を計上したりすることがあり、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

なお、固定資産の減損損失の計上にあたっての重要な会計上の見積りの前提条件については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り） 1 . 固定資産の減損」に記載のとおりであります。また、当社グループが保有する金融商品の内容及びリスクについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（金融商品関係）」に、貸倒引当金の計上にあたっての重要な会計上の見積りの前提条件については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り） 3 . 貸倒引当金」に記載のとおりであります。

#### 資金調達及び金利変動に関するリスク

当社グループは、当連結会計年度末時点において3兆4,831億円（総資産の28.2%）の社債及び借入金等の有利子負債があります。当社グループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体制を整えておりますが、景気の後退、金融収縮等の全般的な市況の悪化や、信用格付けの格下げ等による信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性があります。

また、今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及び可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)の連結業績は、営業収益が過去最高を更新する9兆1,168億23百万円(対前期比4.6%増)、営業利益は2,097億83百万円(同20.3%増)、経常利益2,036億65百万円(同21.9%増)となり、増収増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益についても213億81百万円(同228.7%増)と大幅に増益しました。

セグメント別では、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)に伴い前期及び前々期に国内外で大規模な臨時休業を実施したディベロッパー事業やサービス・専門店事業、国際事業のほか、調剤併設店舗の拡大やM&Aを推進したヘルス&ウエルネス事業が増収増益となりました。GMS(総合スーパー)事業は、ネットスーパーやプライベートブランド(以下、PB)「トップバリュ」の拡大・強化、AIの活用や在庫削減による荒利益率の改善等に取り組んだ結果、大幅に損益改善し、黒字に転換しました。SM(スーパーマーケット)事業は㈱フジ及び同社連結子会社が当社の連結子会社となったことにより増収、DS(ディスカウントストア)事業は前期の経営統合効果により増益となりました。一方、総合金融事業は国内の債権残高の伸び悩みや金利上昇の影響から、減収減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益段階までの増益に加え、関係会社株式や固定資産の売却により大幅に増益しました。

#### (グループ共通戦略)

- ・ 当社は、多くの生活必需品の値上げが続く家計の負担が増していく中、企業努力によりお客さまの暮らしを守ることを最優先に、PBのトップバリュにおける独自価値の開発・提案を推進しています。当連結会計年度は、2022年7月以降一部の商品を価格改定したものの、2021年9月に価格凍結を宣言した食料品に日用消耗品を加えた約5,000品目の大部分について価格を据え置いたことで、新たなお客さまの獲得と購入のリピート化につながりました。また、お客さまの多様なニーズにも広く対応すべく、「新価値創造ブランド」のトップバリュ、「オーガニック&ナチュラルブランド」のグリーンアイ、地域いちばん価格を目指す「満足品質ブランド」のベストプライスのり・ポジショニングに取り組まれました。さらに、地産地消型商品をはじめ地域社会・経済の活性化につながるローカルPBの開発にも、各地域の事業会社を中心に積極的に取り組んでいます。
- ・ コロナの流行による消費行動の変化により、電子商取引(以下、EC)が生鮮食品やデリカまで拡大していく中、当社が注力してきた“安全・安心”は、既存店舗から商品を配送する店舗型ネットスーパーが成長する原動力となりました。さらに、英国企業Ocado Solutionsとの日本国内独占パートナーシップ契約に基づき、顧客フルフィルメントセンター(以下、CFC)を起点としたオンラインマーケット「Green Beans(グリーンビーンズ)」を2023年夏に千葉県千葉市で開始する準備を進めています。朝7時から夜23時まで1時間単位で配送時間を設定でき、品質の高い生鮮商品やCFC出荷ならではの大容量商品等で約50,000品目を構成するサービスは、当社のGMS事業やSM事業で運営する実店舗からお住まいまでに距離がある都心部のお客さまのニーズに応えるものです。第2号CFCは、東京都八王子市にイオンモール(株)が2025年に開業予定の複合型商業施設に併設する形で、2026年に稼働開始予定です。
- ・ お客さまのお買物の利便性向上のために、GMS事業やSM事業の実店舗においてもデジタルシフトを進化させています。従来の有人レジから「どこでもレジ レジゴー」や「Scan&Go ignica(スキャンアンドゴー イグニカ)」等のセルフスキャン・セルフチェックアウトシステムへの置き換え、適切な価格を提示して廃棄による食品ロスを削減する「AIカカク」、勤務時間を自動起案する「AIワーク」等による効率化の結果、お客さまの利便性向上に加え、接客可能時間の増加に伴い店舗スタッフによるサービスが充実してきました。さらに、2021年9月に開始したアプリ「iAEON(アイイオン)」や2022年10月に開始したコード決済サービス「AEON Pay(イオンペイ)」を通じてお客さまごとの販売データとイオンカードの履歴情報を合わせてグループ共通デジタル基盤を可視化し、一人ひとりのお客さまのニーズに合った個別マーケティングが可能になりました。これまで当社グループとの接点が相対的に少ない都市部の若者層へ利用の浸透をはかるべく、当社グループ外でのAEON Pay使用可能店舗の拡大を進めています。
- ・ 健康志向の高まりと高齢化を受けてヘルス&ウエルネス事業が成長する中、中核企業であるウエルシアホールディングス(株)(以下、ウエルシア)のグループ店舗で、当社が展開する電子マネー「WAON」に交換できる「WAON POINT」サービスを順次導入し、お客さまの利便性を向上させています。また、グループシナジーにより地域における存在価値を高めるべく、ウエルシア及びイオン九州(株)(以下、イオン九州)は2022年9月にイオンウエルシア九州(株)を設立しました。生鮮・惣菜を含めたスーパーマーケット運営に関するイオン九州の知見と、調剤薬局を含めたドラッグストア運営に関するウエルシアの知見を相互に共有し、両社の事業を発展的に融合して「フー

ド&ドラッグ」の新業態の開発と運営を迅速に進めており、2023年4月6日には第1号店となるウエルシアプラス大野城若草店(福岡県大野城市)が開店しました。

- ・ アセアンにおいては、人口ボーナス期で消費性向の高いベトナムを最重要国として位置づけ、ECを含めたマルチフォーマットでのドミナント出店を進めています。また、順調にシェアが拡大しているカンボジアでは、2022年12月に同国3号店としてプレオープンしたイオンモール ミエンチェイを、幅広い年齢層にエンターテインメントと教育を提供するエデュテイメントモールとして、2023年4月7日にグランドオープンしました。地域の暮らしを支えるべく、さらなるローカライズを進め、「イオン生活圏」構築を目指しています。また、2022年4月にマレーシアにおいて同国初のデジタルバンクライセンスを取得、5月にタイにおいて政府によって導入された小口ローン商品「ナノファイナンス」のライセンスを取得する等、アセアン地域の社会課題である低・中所得層の金融包摂にも、グループを挙げて取り組んでいます。
- ・ イオンの基本理念「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」のもと、当社及び公益財団法人イオンワンパーセントクラブは「イオン ウクライナ子ども救援募金」「トルコ南東部地震緊急支援金」「イオン ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」等、グローバルに人道支援を行いました。国内では、次代に継承する文化的資産の復元を継続的に支援する「イオン首里城復興支援プロジェクト」への寄付、地域社会の課題解決に助力する「イオン ハートフル・ボランティア」、実店舗においてライフラインとしての社会的責任を果たすべく国土交通省各地方整備局との「災害対応に関する協定」の締結を進めています。
- ・ 当社は、2018年9月に改定した「イオン サステナビリティ基本方針」に基づき、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に取り組んでいます。当連結会計年度には、国際的な環境調査と情報開示を行う非営利団体CDPにより、排出削減、気候変動リスク緩和、低炭素経済構築等の取り組みが認められ、気候変動対策において最高評価のAリストに4年連続で選出されました。2040年までに店舗から排出するCO2等の総量ゼロを達成すべく、AIを活用した先進的な省エネ技術の導入等、様々な取り組みを加速しています。商品製造段階での排出管理・削減についても、トップバリュの製造委託先各社を含むサプライチェーン全体での削減計画の策定や、脱炭素推進に向けた企業間連携を進めています。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

また、連結子会社の対前期比は、収益認識会計基準等の適用前の数値の比較により算出しています。

#### GMS事業

GMS事業は、営業収益3兆2,690億42百万円(対前期比99.3%)、営業利益140億97百万円(前期より161億30百万円の増益)となりました。

イオンリテール(株)は、「荒利益額の最大化」「ショッピングセンター収益改善」「デジタル売上拡大」を実行しながら、様々なコスト上昇に耐えうる経営基盤を構築すべく「収益構造改革」を加速しています。荒利益額の最大化においては、成長カテゴリーの売場拡大や品揃え拡充の取り組みを推進しました。衣料は、在庫コントロールによる商品回転率の改善が進んだことに加え、カジュアル衣料の強化や、旅行需要の回復を見越した品揃えを強化しました。食品は、デリカや冷凍食品等成長カテゴリーの商品構成の見直しや売場面積の拡大に取り組み、さらにナショナルブランドの値上げが相次ぐ中でトップバリュの拡大をはかり、売上が伸長しました。H&BC(ヘルス&ビューティーケア)は、調剤の強化や制度化粧品の回復が売上を牽引した結果、既存店売上高は前期比104.0%と伸長しました。ショッピングセンター全体での集客策、空床の削減、テナントの一時利用の拡大等に注力し、テナント家賃収入を改善しました。デジタル売上拡大においては、ネットスーパーの規模拡大に向けての新規展開、ピックアップ拠点の拡大や、GMSの強みを活かした品揃えの拡充に取り組みました。また、イオンスタイルオンラインの規模拡大、広告収入ビジネスの強化をはかりました。収益構造改革においては、店舗・本社の経費削減と生産性改善の両輪で改革に取り組み、商品原価、エネルギーコスト、人件費が高騰する厳しい環境下でも利益確保につなげています。

イオン北海道(株)では、食品・日用品の価格維持を継続しながら「プロのひと品シリーズ」をはじめとしたこだわりの逸品の展開を強化したトップバリュの当連結会計年度の売上が前期比112.0%と伸長しました。中期経営計画に掲げた商品と店舗の付加価値向上については、3店舗の新規出店と8店舗の大型活性化を実施し、食品においてはかぼちゃやコーン等北海道の旬の食材を使用して付加価値を高めたコロケやスープ等独自商品約800品目を開発しました。衣料、住居余暇では防寒性に優れたオリジナル商品「パーフェクトフーディー+eco」が好評を博し、外

出や行事関連の需要の高まりに応えました。インターネット販売事業においては、配送拠点を2箇所増設したネットスーパーの売上高は前期比120.6%、ギフト商品の好調により「eショップ」の売上高も前期比125.5%と伸長しました。また、レジ混雑緩和等お客さまの利便性向上と人件費削減を目的に当連結会計年度で27店舗にセルフレジを新規・追加設置し、導入店舗数は累計で107店舗になりました。また、旧来の「イオンお買物アプリ」機能のiAEONへの移管を完了した結果、アプリ利用者数が前期比約5倍に増加しました。

イオン九州(株)では、設立50周年を迎える中、中期経営計画で掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「DX推進」「環境・地域社会への貢献」の取り組みを推進しました。食品においては、価格維持に努め、「簡便・即食」ニーズに対応した惣菜や冷凍食品の品揃えを拡充したこと等により売上が好調に推移しました。非食品においては、9月に独自の雑貨ショップ「Smilefull\_days(スマイルフルデイズ)」を導入し、11月に「植物の『チカラ』でこころと体を『Genki』にします」をビジョンとして開発した新業態「GREEN PICNIC(グリーンピクニック)」を展開する等、新たな取り組みを実施しました。DXの推進では、ネットスーパーで新たに4店舗が当日配送を開始、受け取り専用ロッカー導入店舗を拡大する等利便性向上させた結果、当連結会計年度の利用件数が前期比105.1%に増加しました。ECサイト「イオン九州オンライン」では地域の商品発掘と旬の品揃えの拡大、外部ECサイトにおける取り組みに注力した結果、売上高は前期比125.8%と伸長し、「イオン九州公式アプリ」のダウンロード数は累計で95万件(前期差約17万件増)を超えました。

### SM事業・DS事業

SM事業は、営業収益2兆6,421億19百万円(対前期比104.8%)、営業利益228億44百万円(同74.8%、前期より76億95百万円の減益)となりました。DS事業は、営業収益3,834億90百万円(対前期比98.8%)、営業利益36億82百万円(同133.5%、前期より9億23百万円の増益)となりました。

ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)は、店舗の活性化やお客さまの利便性の向上に取り組むとともに、フルセルフレジの導入や「Scan&Go ignica(スキャンアンドゴー イグニカ)」の展開拡大をはかりました。お客さまや取引先に新たな価値を提供すべく、独自の技術をもつスタートアップ企業等と連携・共創するオープンイノベーションプラットフォーム「AKIBA Runway」を始動し、米国の植物由来代替肉「ビヨンドビーフ」製造企業BEYOND MEAT, INC.と独占販売契約を締結したほか、完全室内栽培を実現した植物工場を本格稼働させ、製造から販売まで一貫した新たなビジネスモデル構築にも取り組んでいます。同社連結子会社の(株)マルエツでは、生鮮食材を含む冷凍食品の売場拡大や品揃えの改廃等、既存店の活性化を行いました。デジタルの取り組みにおいては、Scan&Go ignicaアプリによる会員制プログラム「マルエツプライム」を導入したほか、オンラインデリバリー併設店を累計37店舗、フルセルフレジ導入店を累計205店舗に拡大し、「Uber Eats」を利用した店舗商品の配達サービスを65店舗で開始しました。(株)カスミ(以下、カスミ)では、バンドル販売やシニアデー、子育て支援デー等の販促を強化するとともに、カスミのPB「MiiL KASUMI」の拡大に取り組み、ビヨンドビーフを活かした開発商品に対するお客さまの認知を深めるイベント「Well-Being Weekend」を新業態店舗「BLANDE」にて開催しました。マックスバリュ関東(株)では、2店舗で大規模活性化を実施し、買物以外に滞在を楽しむ買物体験型スーパーマーケットの1号店となるマックスバリュエクスプレス幕張店(千葉市花見川区)を開店したほか、自社配送による「Order & Eat」を開始してお客さまの利便性向上をはかりました。

(株)フジ(以下、フジ)では、「お客さまと従業員の『圧倒的な安心とワクワク』を実現する」を経営ビジョンに掲げ、常にお客さま視点で最新ニーズへの対応に注力するとともに、廃棄ロスやコストの削減等に取り組んでいます。同社連結子会社の(株)フジ・リテイリングでは、フジが創業55周年を迎えての様々な記念事業を実施するとともに、愛媛県と広島県を重点エリアとして出店計画を進めています。食品では、エネルギー価格上昇を背景としたニーズの変化を捉えて調理品や半調理品の品揃えを拡充、行動制限撤廃に伴う外出・旅行・帰省関連需要の回復にも対応しました。さらなる事業の拡大に取り組む移動スーパーは、計41店舗を拠点に73台219ルートでサービスを提供しています。これらの取り組みにより、当連結会計年度の食品の売上高は前期比103.3%と堅調に推移し、移動スーパー事業の売上高は前期比134.4%と大きく伸長しました。また、同じくマックスバリュ西日本(株)は、「地域密着」「生鮮強化」を軸にサプライチェーン改革を行い、兵庫県西部、岡山市、広島市、山口県、香川県及び山陰エリアを中心とする出店と既存店の活性化に加え、9県22店舗を拠点に37台の専用車両で展開する移動スーパーやECをはじめとするノンストア事業の確立に向けた取り組みを進めています。商品では、地場や旬の商品の大量販売のほか、バイヤーが厳選しておすすめる「バイヤー三ツ星」や地元生鮮素材を使った独自商品の展開に注力しました。9月に稼働開始した岡山総合プロセスセンターの供給拡大による店舗作業軽減等、店舗運営費用の削減も進めています。

マックスバリュ東海(株)では、ブランドメッセージである「想いを形に、『おいしい』でつなげる。」を具現化すべく、当連結会計年度において5店舗を新規出店、既存16店舗の活性化を実施しました。商品においては、トップ

バリュの展開強化に加え、生産者を応援し地域に親しまれる「じもの」商品の品揃えの拡充や、各地の自治体や学生と食事バランスを考慮した商品の開発を行い、地域との連携を通じた健康な食生活の提案に努めたほか、デリカの食べきり・使いきりに適した小分け商品の品揃え強化、冷凍食品の展開拡大に取り組みました。また、累計151店舗においてキャッシュレスセルフレジを導入し、レジ関連業務の削減による人員配置の適正化に努めたほか、長泉工場(静岡県駿東郡)にて4台の惣菜自動盛付ロボットを導入した結果、ライン当たりの作業人員が半減しました。下期には取扱いアイテム数の拡大や機能改良を進める等、さらなる生産性の向上につなげています。新たな顧客接点の創出においては、ネットスーパーの拠点数を計26拠点まで拡大、ネットショップにおける販売サイトとして「マックスバリュ東海ヤフー店」を開設、10月にiAEONを導入する等デジタル化を進めたほか、計6台が稼働する移動スーパーの販路拡大による買物機会の提供にも継続して努めています。

#### ヘルス&ウエルネス事業

ヘルス&ウエルネス事業は、営業収益1兆1,496億89百万円(対前期比111.5%)、営業利益448億28百万円(同107.0%、前期より29億19百万円の増益)となりました。

ウエルシアホールディングス(株)及び同社連結子会社は、当連結会計年度において、マスクや抗原検査キット等のコロナ対策関連商品や「PCR等検査無料化事業」は感染拡大・縮小に合わせて推移した一方、化粧品やインバウンド需要に回復の兆しが見られるようになりました。物販部門においてはコロナ下での自宅療養者向けに総合感冒薬等の医薬品の販売が増加、調剤部門においては、報酬改定の影響があったものの、調剤併設店舗数が増加(当連結会計年度末現在2,024店舗)したことに加え、コロナ下においても受診抑制の影響を大きく受けることがなかったため、処方箋受付枚数も増加しました。販売費及び一般管理費については、燃料価格の高騰を受けて水道光熱費が大幅に増加しましたが、自動発注の推進による店舗業務の効率化を進め、店舗人時数の管理等により、人件費を中心とした経費適正化に努めました。なお、6月には(株)コクミン(162店舗)及び(株)フレンチ(3店舗)を、12月には(株)ふく薬品(25店舗)を、各々株式取得により子会社化しました。これらの取り組みにより当連結会計年度末の同社グループの店舗数は2,763店舗となりました。

#### 総合金融事業

総合金融事業は、営業収益4,568億75百万円(対前期比96.7%)、営業利益603億13百万円(同97.6%、前期より14億78百万円の減益)となりました。

イオンフィナンシャルサービス(株)は国内及び海外において、グループ共通ポイントを活用した利便性の向上、モバイルサービスの拡充、新規事業の創出等、中長期的な成長に向けた投資及び基盤整備を進めるとともに、デジタル金融包摂の進展に取り組みました。

イオンカードについては、11月にカードデザインを刷新し、Webや店頭で新規入会キャンペーンを実施するとともに、イオンカードの利便性向上について継続して訴求を強化した結果、国内カード有効会員数は3,082万名(期首差73万名増)となりました。また、イオンカード公式アプリ「イオンウォレット」にコード決済サービスAEON Pay機能を追加したほか、複合レジャー施設や飲食店に加えて家電量販店やホテル等AEON Payの外部加盟店を拡大し、お客さまの利便性の向上につなげました。カードショッピングについては、ポイント上乘せ企画等の大型販促施策や人流の回復に伴う外部加盟店との利用促進施策の実施により、ガソリンやETC等の自動車関連及び公共交通機関に加えて、飲食店や旅行代理店でも利用が回復し、カードショッピング取扱高は堅調に推移しました。

イオン銀行では、お買物の際にご来店いただける強みを活かした、店舗での相談ニーズへの対応に継続して取り組むとともに、Webからのお申込みやオンライン相談を推進しています。住宅ローンについては、イオンのグループ店舗でのお買物が毎日5%割引となるご契約者さま特典「イオンセレクトクラブ」の対象者及び特典内容を2023年3月から拡充する改定を行う等、継続的に訴求しました。

香港においては、新たに若年層をターゲットとして、キャッシュバックスキームを採用した「AEON CARD WAKUWAKU」を発行し、訪日需要の回復に合わせて日本でのご利用で還元率を上乘せする販促企画を実施する等積極的な会員獲得を推進しました。

タイにおいては、AEON THANA SINSAP(THAILAND)PCL.設立30周年記念企画や観光需要の回復に合わせたタイ国際航空との販促企画に加えて、提携先の大手ECサイトや食品宅配との販促企画の強化により、カードショッピング取扱高が伸長しました。また、モバイルアプリ上で保険を選択し、イオンカードで決済まで完了できるオンライン保険販売に加えて、ローンのお客さまへのプラスチックカード発行を廃止し、アプリによるバーチャルカードに移行する等、モバイルを基軸としたデジタル化を推進しました。

マレーシアにおいては、イオンマレーシア(AEON CO.(M)BHD.)と「イオン感謝デー」の再開等共同販促施策を強化したことに加えて、オンライン決済取扱高の拡大に向けたカード利用キャンペーンによりカードショッピング取扱

高が伸長しました。また、個品割賦申込みにおいて、即時仮与信の導入や、イオンウォレットの刷新による利便性向上等、デジタル化による業務プロセス変革に取り組みました。

#### ディベロッパー事業

ディベロッパー事業は、営業収益4,434億82百万円(対前期比120.9%)、営業利益452億42百万円(同116.4%、前期より63億72百万円の増益)となりました。

イオンモール(株)は、「CX(カスタマー・エクスペリエンス)の創造によるリアルモールの魅力の最大化」を掲げ、集客力の向上に取り組んでいます。当連結会計年度において、4月にTHE OUTLETS KITAKYUSHU(福岡県北九州市)、10月にイオンモール土岐(岐阜県土岐市)の2モールを新規にオープンし、既存12モールでリニューアルを実施しました。新規モールにおける地域の方々やお客さまとの社会課題解決に向けた取り組みや人流の活発化を捉えた集客施策等により、国内における当連結会計年度の既存モール専門店売上高(対象85モール)は前期比110.0%と伸長し、コロナの影響を受けていない2020年2月期連結累計期間比(対象83モール)では90.8%となりました。

海外においては、最重点出店エリアであるベトナムでは、4月にホーチミン市ホックモン県、5月にホーチミン市に隣接するドンナイ省、6月に中部エリアのダナン市との間で、新たに「ショッピングモール開発に関する投資決定についての包括的覚書」をそれぞれ締結しました。5月にはフエ市において、中部エリア1号店となるイオンモール フエの出店を決定、2024年下期のオープンに向けて2023年2月に着工しました。カンボジアでは、プノンペンにおけるエリアドミナント強化をはかるべく、3号店イオンモール ミエンチェイを加えて、立地特性を活かしたMD展開を行っています。インドネシアでは、アジアを代表するスマートシティを目指すデルタマスシティの中核施設として2024年度に開業を予定する5号店に着工しました。中国では、ゼロコロナ政策や、政策緩和後の感染爆発の影響を大きく受けましたが、既存モールのリニューアルを進め、ローカライズ企画の実施等、急速に変化するお客さまのライフスタイルに対応した取り組みを推進することで、ハード・ソフト両面での進化をはかっていきます。2023年度以降の新規開業に向けて、湖北省、浙江省、湖南省で着工しました。

#### サービス・専門店事業

サービス・専門店事業は、営業収益7,656億20百万円(対前期比108.8%)、営業利益102億70百万円(前期より133億21百万円の増益)となりました。

イオンディライト(株)の当連結会計年度の売上高は、環境変化に伴うお客さまの設備投資計画の見送りや先送りに加え資機材の調達遅延の影響があったものの、顧客内シェア拡大や新規受託物件の増加等により全7事業で増収しました。営業利益は、アルコール消毒清掃の需要が減少した清掃事業や仕入原価が上昇した資材関連事業等が減益し、DXや海外での事業を強化するための先行投資を進めた結果、前年と同水準になりました。エネルギーコストの上昇が顧客の課題となる中、照明のLED化や空調機の更新、ノンフロンケースの販売等を通じて省エネに貢献したほか、使用電力を可視化するツールを171施設に導入しました。深刻化する人手不足に対しては、IoT等の技術を活用し、複数の施設を効率的に管理する「エリア管理」を展開し、点検業務を自動化するための設備投資やカスタマーサポートセンターへの一部業務の集約等を進めた結果、当連結会計年度末現在、全国計95施設(累計273施設)にて省人化・無人化を実現し、新たな収益機会を拡大すべく新規受託物件や営業部門、工事部門等への人員再配置を実施しました。

(株)イオンファンタジーは、10月1日に世界8カ国で合計1,000店舗を達成し、当連結会計年度末の店舗数は国内609店舗、海外435店舗、合計1,044店舗となりました。国内事業では戦略的小型店「TOYS SPOT PALO(カプセルトイ専門店)」と「PRIZE SPOT PALO(プライズ専門店)」の出店を加速させたカプセルトイ部門とプライズ部門が年間を通じて堅調な売上となり、特にカプセルトイ部門の売上は専門店展開前の2019年2月期連結累計期間比で約6倍に成長しました。中国事業は12月より全店で営業再開となり、3月以降各国の規制が解除されてから回復傾向となった同社のアセアン事業は、当連結会計年度において売上高、営業利益とも過去最高を更新しました。

(株)キャンドウは、当社グループとの協業によるシナジーを最大限に発揮するため、「販路の拡大」「商品・ブランドの差別化」「企業価値の向上」を掲げ、お客さま満足の向上をはかる取り組みを強化しています。販路の拡大では、直営店、委託店を中心に出店を加速させた結果、当連結会計年度における店舗数は65店舗増加して1,245店舗となりました。商品・ブランドの差別化では、「新しい生活様式に対応する商品」「環境に配慮した商品」「他価格帯商品の拡充」等の商品開発を推進し、SNS等を活用したマーケティングや情報発信力の活用で事業領域を拡大してきました。11月にイオンモール福岡に開店した「ライフスタイル提案型」ショップフォーマットを、ブラッシュアップしながら新店・既存店にて展開を進め、客数・客単価の向上を実現します。企業価値の向上では、現在、当社グループへの出店の促進、商品連携、WAON・AEON Pay導入を順次進めており、今後は当社グループとの什器・備品の共同仕入れによる出店・設備管理コストを低減する取り組みを推進していきます。

(株)コックスは、「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC(Direct to Consumer)強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」を重点施策に掲げ業績の回復に取り組んでいます。当連結会計年度においては、正価商品の販売ピーク時期における認知度向上、売上拡大のための雑誌タイアップ企画を春(3月・4月)と秋(10月・11月)に実施し、ファミリー向けファッション・ライフスタイルセレクトショップ「ikka THE BEAUTIFUL LIFE GREEN STORE」へのブランドリニューアルを推進した結果、既存店売上高が前期比122.4%へ伸長しました。バーゲン時期の値引き販売の抑制、商品投入スケジュールの見直し等に継続して取り組みながら、年度持ち越し商品の評価見直しを実施した結果、売上総利益率は57.8%(前期比0.4ポイント増加)、期末商品残高は前期末から4億54百万円削減しました。

#### 国際事業(連結対象期間は主として1月から12月)

国際事業は、営業収益4,974億28百万円(対前期比120.7%)、営業利益128億59百万円(同229.9%、前期より72億66百万円の増益)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO.(M)BHD.)は、増収増益となりました。4月の国境開放を機にシンガポールとの往来が活発になり外出機会がさらに増加する中、各モールでの様々なイベントを継続的に開催したことによりテナント売上が回復基調を保ち、GMSにおいても、衣料、住居余暇を中心に全商品ラインで売上が順調に回復しました。一方、EC強化の一環で、2021年8月に高度に自動化された物流システムやAIを活用したアルゴリズムによる高い顧客提案力を有するECプラットフォームを活用したネットスーパーでは、コロナの状況に合わせたお客さまの購買動向変化を受けて品揃えを刷新、配送効率を改善させた結果12月末には登録者数が累計15.8万人に達しました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO.,LTD.)でも外出機会が増加し、2023年1月の旧正月期間に向けてテナント事業、GMS、SMにおいて売上が大きく伸長したことに加え、DX推進による業務効率化と経費削減にも取り組んだ結果、大幅増益となりました。12月にはMaxValuの14号店を開店、2025年にAEON MaxValuを100店舗展開することを目指し、住宅街での出店に注力しています。

中国においては、12月に「動態ゼロコロナ政策」が解除されたものの、直前まで全国各地で行動が厳しく制限される困難な状況にありました。ECでは、永旺APP(イオンアプリ)と京東到家の2つのプラットフォームを軸に展開を強化しており、ネットスーパーの食品売上構成比は日本を上回る13.8%(前期比3.7ポイント増)に上昇しました。衣料、住居余暇では、現地のお客さまに好まれる商品の現地開発に注力しており、コロナ関連規制の解除に伴って、食品を含め新商品の開発期間が短縮されています。イオン香港(AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.)では、3月に当社グループ外の大型ショッピングモール内にイオンスタイルを出店、6月には同社が販売代理店を請け負うダイソーが展開する300円均一ショップ「Threeply」の香港初となる旗艦店をオープンしました。

## (販売の状況)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
G M S 事業	3,269,042	99.3
S M 事業	2,642,119	104.8
D S 事業	383,490	98.8
ヘルス&ウエルネス事業	1,149,689	111.5
総合金融事業	456,875	96.7
ディベロッパー事業	443,482	120.9
サービス・専門店事業	765,620	108.8
国際事業	497,428	120.7
その他事業	49,097	92.3
調整額	540,023	
合計	9,116,823	104.6

(注) S M事業の営業収益には、コンビニエンスストアの加盟店の売上高(当連結会計年度260,644百万円)は含んでおりません。

## (2) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末より7,084億39百万円増加し、12兆3,415億23百万円(前期比106.1%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、現金及び預金が1,374億61百万円、受取手形及び売掛金が2,226億89百万円、棚卸資産が415億71百万円、営業貸付金が739億16百万円、銀行業における貸出金が555億5百万円、有形固定資産が1,705億55百万円増加した一方で、有価証券が1,044億23百万円減少したこと等によるものです。

セグメントごとの資産は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
G M S 事業	1,439,375	102.0
S M 事業	1,140,007	111.5
D S 事業	63,919	99.7
ヘルス&ウエルネス事業	573,484	114.4
総合金融事業	6,701,073	106.1
ディベロッパー事業	1,775,210	105.9
サービス・専門店事業	423,420	101.4
国際事業	441,728	103.5
その他事業	110,652	129.0
調整額	327,349	
合計	12,341,523	106.1

負債は、前期末より5,506億30百万円増加し、10兆3,712億90百万円(前期比105.6%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が644億30百万円、銀行業における預金が2,187億58百万円、短期借入金800億59百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が1,908億4百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーが698億28百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末より1,578億9百万円増加し、1兆9,702億32百万円(前期比108.7%)となりました。



### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より1,235億38百万円増加し、1兆2,144億62百万円(前期比111.3%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,337億10百万円(前期比212.1%)となりました。前期に比べ2,292億57百万円増加した主な要因は、仕入債務の増減額が1,575億85百万円増加、その他の資産・負債の増減により896億70百万円資金が増加した一方で、売上債権の増減額が1,439億19百万円増加し資金が減少したこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,351億23百万円(前期比97.5%)となりました。前期に比べ87億30百万円支出が減少した主な要因は、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が1,289億83百万円増加した一方で、銀行業における有価証券の取得による支出が991億71百万円増加、固定資産の取得による支出が183億26百万円増加したこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は18億53百万円となりました。前期に比べ40億60百万円収入が増加した主な要因は、長期借入れによる収入が2,090億43百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が656億45百万円増加、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が580億14百万円減少し資金が減少したこと等によるものです。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性

#### (資金需要)

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入のほか、人件費、地代家賃等の販売費及び一般管理費の営業費用であります。また、設備投資に係る資金需要の主なものは、新規出店に伴う有形固定資産の取得等でありま

#### (財務政策)

当社グループの事業活動に必要な資金については、営業キャッシュ・フローによることを基本とし、金融機関からの借入れ、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等、資金調達の多様化をはかっております。

### (5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたり重要となる会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたっては、経営者の判断のもと、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす一定の前提条件に基づく見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定に基づく数値は、過去の実績、現在の状況、今後の見通し等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、見積り特有の不確実性により、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響が及ぶ可能性があるものとして、以下の項目を「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(固定資産の減損)

(繰延税金資産の回収可能性)

(貸倒引当金)

その他の会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

#### (退職給付)

退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計上にあたっては、確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用について、簡便法を適用している一部子会社を除き、数理計算上で設定される仮定に基づき退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率、予想昇給率、一時金選択率等の計算基礎が含まれます。特に重要な仮定のひとつである割引率については、主として優良社債の利回りをもとに、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用して算出しております。

これらの主要な見積り及び仮定について、実際の結果と異なる場合、前提条件に大きな変更が生じた場合、あるいは退職給付制度に変更があった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債、退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの退職給付制度の概要や主要な数理計算上の計算基礎については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (退職給付関係)」に記載のとおりであります。

#### (資産除去債務)

資産除去債務の計上にあたっては、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に基づき、借地物件における自社建物の解体費用、建物賃借物件における原状回復費用等を一定の仮定を置いて見積り、割り引くことにより算定しております。将来の除去費用の見積りについては、主として過去の実績、施工業者による見積りを基礎とし、個別の契約内容等を考慮して算定しております。

これらの主要な見積り及び仮定について、実際の除去費用が見積り金額と異なる場合、新たな事実の発生により使用見込期間や原状回復費用の見積り額等に影響を与えることとなった場合、資産除去債務の金額に影響を与える可能性があります。

なお、資産除去債務の概要や金額の算定方法については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (資産除去債務関係)」に記載のとおりであります。

なお、当社の個別財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社の持分法適用関連会社である㈱いなげや(以下、「いなげや」という。)、当社の連結子会社であるコナйтеッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱(以下、「U.S.M.H」という。)及び当社は、いなげやが当社の連結子会社として当社グループに参画するとともに、U.S.M.Hといなげやの経営統合を実現するための基本合意書を2023年4月25日に締結いたしました。

詳細は、「第6 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、積極的な経営戦略に基づいて立地環境の変化に対応した店舗の統廃合を進めています。当連結会計年度はGMS事業、ディベロッパー事業を中心に全体で383,578百万円の設備投資を実施しました。

GMS事業においては、9店舗の新規出店、5店舗の閉店を実施するとともに、それぞれの商圏の特性に合わせた既存店舗の改装等に努め、設備投資額は73,691百万円となりました。

SM事業・DS事業においては、SM事業の新規出店42店舗、閉店32店舗、DS事業の新規出店16店舗、閉店14店舗と、継続的な出店により各エリアにおける店舗網の拡大に努めるとともに、「まいばすけっと」は積極的な出店により1,055店舗とする等、設備投資額はSM事業では70,076百万円、DS事業では4,812百万円となりました。

ヘルス&ウエルネス事業においては、ウエルシアホールディングス(株)及び同社連結子会社全体で140店舗の新規出店、株式取得や事業譲受により191店舗増加、36店舗の閉店を実施し、出店エリアの拡大とドミナント強化に積極的に取り組み、設備投資額は23,470百万円となりました。

総合金融事業においては、イオンクレジットサービス(株)や(株)イオン銀行等の総合金融事業会社が、お客さまの利便性向上及び営業基盤を強化するための投資を継続して実施したこと等により、41,740百万円の設備投資となりました。

ディベロッパー事業においては、イオンモール(株)及び同社連結子会社が国内で新規SC(ショッピングセンター)を2箇所開設、既存SCを12箇所リニューアルするとともに、海外で新規SCを1箇所開設したこと等により、設備投資額は国内では71,706百万円、海外では43,877百万円となりました。

サービス・専門店事業においては、(株)イオンファンタジーによる新規出店や既存店の改装及び遊戯機械の入替投資等により、設備投資額は17,921百万円となりました。

国際事業においては、GMS 2店舗(中国1店舗、カンボジア1店舗)、SM15店舗(中国2店舗、タイ2店舗、ベトナム11店舗)の出店等により、設備投資額は9,153百万円となりました。

その他事業においては、デジタル事業等において、20,491百万円の設備投資を実施しました。

純粋持株会社及び商品供給等を行っている会社においては、6,635百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金、借入金等によっています。

また、当連結会計年度において、店舗設備等に係る減損損失51,269百万円を計上したほか、競争力が低下した店舗の閉鎖や不採算事業の整理を積極的に行い、固定資産除却損4,229百万円及び店舗閉鎖損失1,898百万円等を計上しました。さらに、閉店の意思決定をした店舗については、当連結会計年度に店舗閉鎖損失引当金繰入額5,929百万円を計上しました。

なお、上記設備投資額は支払ベースの金額であり、無形固定資産、長期前払費用及び差入保証金を含めて記載しています。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) セグメント内訳

当社グループのセグメントの帳簿残高は以下のとおりであります。

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
GMS	343,924	353,736	81,469	144,553	923,683	34,297 [103,151]
SM	234,252	242,738	103,968	105,186	686,144	25,331 [83,243]
DS	960	17,240	7,398	5,407	31,006	1,914 [9,818]
ヘルス&ウェルネス	19,879	107,159	64,516	47,940	239,496	14,984 [25,549]
総合金融		4,634	178,998	50,802	234,436	16,377 [5,227]
ディベロッパー	426,962	762,164	278,914	67,355	1,535,397	4,212 [1,861]
サービス・専門店	1,309	33,489	50,479	26,363	111,641	31,008 [26,095]
国際	15,131	103,131	166,524	6,192	290,979	28,276 [6,998]
その他	3,033	123	42,822	139	46,119	1,161 [450]
小計	1,045,452	1,624,419	975,092	453,941	4,098,906	157,560 [262,392]
調整額	2,309	6,030	6,285	33,854	36,419	2,844 [2,625]
合計	1,043,143	1,630,449	968,807	420,087	4,062,487	160,404 [265,017]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「リース資産」、「その他」、無形固定資産の「ソフトウェア」、「リース資産」、「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでおります。
- 2 調整額の内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の帳簿残高、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の帳簿残高、セグメント間債権債務消去等であります。
- 3 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、店舗建物19店舗(リース期間概ね20年、年間リース料1,856百万円)であります。
- 4 従業員数の[ ]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

### (2) 会社別の状況

#### 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (千葉市美浜区)		事務所	3,984	10,302	2,097	16,383	444 [21]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「商標権」、「ソフトウェア」、無形固定資産の「その他」、「長期前払費用」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金を含んでおります。
- 2 従業員数の[ ]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

#### 国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテール㈱	GMS	イオンレイクタウン (埼玉県越谷市) 他352事業所	208,550	206,330	42,236	81,038	538,156	18,670 [54,189]
イオン北海道㈱	GMS	イオンモール札幌発寒 (札幌市西区) 他166事業所	35,575	47,602	12,931	11,249	107,358	2,970 [9,627]
イオン九州㈱	GMS	イオンモール鹿児島 (鹿児島県鹿児島市) 他329事業所	32,511	36,732	9,910	14,674	93,827	5,286 [14,074]

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオン東北(株)	GMS	イオンスタイル名取 (宮城県名取市) 他156事業所	27,155	21,366	5,475	4,676	58,674	2,979 [10,076]
イオンリテール ストア(株)	GMS	イオンスタイル新浦安 (千葉県浦安市) 他21事業所	20,590	5,734	1,213	9,797	37,336	756 [3,105]
イオン琉球(株)	GMS	イオン那覇店 (沖縄県那覇市) 他58事業所	3,145	10,264	1,930	4,757	20,097	802 [2,807]
(株)サンデー	GMS	サンデー青森浜田店 (青森県青森市) 他111事業所	8,824	7,739	1,727	1,104	19,394	765 [1,373]
マックスバリュ 西日本(株)	SM	ザ・ビッグ宮内店 (広島県廿日市市) 他383事業所	79,134	57,251	21,271	7,572	165,230	5,213 [19,306]
(株)フジ	SM	フジグラン松山 (愛媛県松山市) 他121事業所	27,362	45,151	8,256	12,883	93,654	12 [ ]
(株)ダイエー	SM	ダイエー神戸三宮店 (神戸市中央区) 他204事業所	42,473	16,809	11,971	19,422	90,677	1,945 [8,284]
(株)マルエツ	SM	マルエツ瀬谷店 (横浜市瀬谷区) 他303事業所	20,384	28,812	15,859	20,483	85,540	3,655 [9,615]
(株)カスミ	SM	フードスクエア水戸赤塚店 (茨城県水戸市) 他193事業所	20,981	28,491	10,870	8,936	69,279	2,816 [7,229]
マックスバリュ 東海(株)	SM	マックスバリュ熱海店 (静岡県熱海市) 他232事業所	23,507	23,497	8,079	7,098	62,182	2,495 [10,425]
ミニストップ(株)	SM	ミニストップイオンタワー店 (千葉県美浜区) 他197事業所	428	6,037	7,525	12,711	26,702	607 [1,767]
まいばすけっと(株)	SM	まいばすけっと 千丸台団地前店 (横浜市保土ヶ谷区) 他1,054事業所		12,966	5,636	3,138	21,741	1,126 [7,320]
(株)光洋	SM	KOHYO南森町店 (大阪市北区) 他79事業所	3,522	5,830	1,637	3,053	14,043	1,185 [3,612]
イオンビッグ(株)	DS	ザ・ビッグエクストラ刈谷店 (愛知県刈谷市) 他94事業所	67	12,600	3,498	2,005	18,171	1,064 [5,683]
イオンクレジット サービス(株)	総合金融	本社 (東京都千代田区) 他41事業所		771	130,942	1,013	132,728	1,594 [3,130]
(株)イオン銀行	総合金融	イオンモール津田沼店 (千葉県習志野市) 他149事業所		2,456	21,647	45,859	69,963	2,075 [342]
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール幕張新都心 (千葉県美浜区) 他102事業所	297,061	494,270	38,006	42,710	872,049	1,888 [1,508]
イオンタウン(株)	ディベロッパー	イオンタウン旭 (千葉県旭市) 他153事業所	59,690	80,031	23,981	15,468	179,170	403 [261]
(株)OPA	ディベロッパー	仙台フォーラス (仙台市青葉区) 他6事業所	7,880	2,379	186	2,563	13,008	109 [30]
イオンエンター テイメント(株)	サービス ・専門店	イオンシネマ海老名 (神奈川県海老名市) 他93事業所		14,596	10,311	570	25,478	491 [1,655]
(株)イオン ファンタジー	サービス ・専門店	モーリーファンタジー 秦野店 (神奈川県秦野市) 他608事業所	43	1,714	15,076	1,325	18,160	757 [3,094]
(株)キャンドゥ	サービス ・専門店	キャンドゥ 荻窪タウンセブン店 (東京都杉並区) 他836事業所		5,160	1,537	4,509	11,206	574 [3,485]
ウエルシア薬局(株)	ヘルス&ウエル ネス	ウエルシア春日部谷原店 (埼玉県春日部市) 他2,144事業所	10,792	86,119	57,253	37,167	191,332	11,490 [22,051]
(株)ブレひまわり	ヘルス&ウエル ネス	スーパードラッグひまわり 新涯店 (広島県福山市) 他133事業所	714	6,653	2,674	2,132	12,174	658 [1,034]
(株)コクミン	ヘルス&ウエル ネス	KoKuMiN なんばCITY店 (大阪市中央区) 他155事業所	4,896	1,508	373	3,254	10,032	735 [563]

会社名	セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンアイビス㈱	その他	本社 (千葉市美浜区) 他4事業所		93	17,220	39	17,353	427 [346]

- (注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。
- 2 従業員数の[ ]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。
- 3 ㈱フジの従業員数は、持株会社体制への移行により事業を継承した㈱フジ・リテイリングへの出向者を含めておりません。

#### 在外子会社

主要な在外子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
AEON CO.(M)BHD.	国際	9,665	53,962	61,662	341	125,632	8,694 [950]
AEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.	ディベロッパー		49,258	6,750	12	56,021	149 [ ]
PT.AEON MALL INDONESIA	ディベロッパー	10,753	25,721	9,290	386	46,152	162 [ ]
AEON MALL VIETNAM CO.,LTD.	ディベロッパー		21,870	22,910	76	44,857	391 [ ]
AEON VIETNAM CO.,LTD.	国際		25,380	16,245	120	41,746	4,024 [582]
AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.	国際		2,079	28,948	3,595	34,623	2,182 [1,097]
AEON BIG(M)SDN.BHD.	国際	5,033	13,672	14,320	115	33,142	1,423 [ ]
AEON MALL INVESTMENT(CAMBODIA)CO.,LTD.	ディベロッパー	28,911		3		28,915	[ ]

- (注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。なお、使用権資産については、上記の「その他」に含めて記載しております。
- 2 従業員数の[ ]は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。

#### (3) 事業所別の状況

主要な事業所(店舗)の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 秋田 (秋田県秋田 市)	ショッピング センター	イオンモー ル㈱	ディベ ロッパー	所有	130,989 (16,438)	5,822	5,614	124	4	11,567	9 [6]	31	
	イオンスタ イル御所野	イオン東北 ㈱	GMS	賃借	- (-)	-	8	46	-	54	46 [201]	-	1
	未来屋書店 秋田店他	㈱未来屋書 店他5社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	13	7	-	20	8 [61]	0	2
	イオンのほ げん相談イ オンモール 秋田店	イオン保険 サービ ス㈱	総合金融	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	3 [-]	-	1
事業所計					130,989 (16,438)	5,822	5,635	178	4	11,642	66 [268]	32	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 名取 (宮城県名取 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ	所有	174,898 (120,371)	3,037	13,433	177	112	16,760	9 [8]	276	
	イオンスタ イル名取	イオン東北 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	179	35	-	214	63 [273]	-	1
	ミニストッ プイオン モール名取 店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	- [-]	-	1
	コスメーム イオンモー ル名取店	コスメーム (株)	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	7 [-]	-	1
	イオンシネ マ名取他	イオンエン ターテイメ ント(株)他6 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	32	84	-	116	16 [67]	0	2
	イオン銀行 イオンモー ル名取店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	4	2	-	6	19 [1]	0	1
	アピリ ティーズ ジャスコ杜 せきのした センター他	アピリ ティーズ ジャスコ(株) 他1社	その他	賃借	- (-)	-	7	1	-	8	8 [16]	-	2
事業所計					174,898 (120,371)	3,037	13,656	301	112	17,107	122 [365]	277	
イオンモール いわき小名浜 (福島県いわ き市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ	所有	61,057 (61,057)	-	16,458	202	9	16,670	10 [8]	79	
	イオンスタ イルいわき 小名浜	イオン東北 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	259	66	-	326	34 [211]	-	1
	モーリー ファンタ ジーいわき 小名浜店他	(株)イオン ファンタ ジー他5社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	23	11	-	35	9 [47]	0	2
	イオン銀行 イオンモー ルいわき小 名浜店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	12	5	-	17	1 [-]	0	1
	カンテポー レいわき小 名浜店	イオンペー カリー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	- [7]	-	3
事業所計					61,057 (61,057)	-	16,754	286	9	17,049	54 [273]	79	
イオンモール 浦和美園 (さいたま市 緑区)	イオン浦和 美園店	イオンリ テール(株)	GMS	所有	139,663 (125,877)	3,783	5,436	346	553	10,119	90 [332]	706	
	ディッパ ーダンイ オンモー ル浦和美 園店	(株)オレンジ フードコ ート	SM	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	- [-]	-	4
	イオンシネ マ浦和美 園他	イオンエン ターテイメ ント(株)他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	227	155	-	382	41 [106]	0	5
	イオン銀行 イオンモー ル浦和美 園店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	10	4	-	14	4 [-]	0	4
事業所計					139,663 (125,877)	3,783	5,673	505	553	10,516	135 [438]	708	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンレイク タウン (埼玉県越谷 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	- (-)	18,773	3,934	415	-	23,122	19 [19]	338	
	イオンスタ イルレイク タウン他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	一部 所有	437,645 (104,314)	22,192	16,040	384	1,389	40,006	117 [366]	2,575	6 7
	マルエツ越 谷レイク タウン店他	(株)マルエツ 他1社	SM	賃借	- (-)	-	8	14	-	23	22 [48]	-	1
	コスメーム イオンレイ クタウン店 他	コスメ ム (株)他1社	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	0	1	-	1	28 [-]	-	5
	イオンシネ マ越谷レイ クタウン他	イオンエン ターテイメ ント(株)他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	323	206	-	530	49 [169]	0	5
	イオン銀行 イオンレイ クタウン店 他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	12	2	-	15	26 [4]	1	4
	カンテポー レレイク タウン店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	3 [24]	-	4
事業所計					437,645 (104,314)	40,965	20,320	1,024	1,389	63,700	264 [630]	2,916	
イオンモール 羽生 (埼玉県羽生 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	233,118 (6,482)	8,670	5,166	163	1	14,002	11 [8]	8	
	イオン羽生 店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	24	56	-	81	54 [207]	3	1
	ミニストッ プイオン モール羽生 店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	1	-	-	1	- [-]	-	1
	ウエルシア イオンモー ル羽生店	ウエルシア 薬局(株)	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	45	45	-	90	4 [19]	0	1
	イオンシネ マ羽生店	イオンエン ターテイメ ント(株)他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	173	133	-	307	37 [117]	0	5
	イオン銀行 イオンモー ル羽生店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	9	8	-	18	4 [1]	0	1
	カンテポー レ羽生店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [12]	-	4
事業所計					233,118 (6,482)	8,670	5,420	408	1	14,500	112 [364]	13	
イオンモール 上尾 (埼玉県上尾 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	68,699 (68,699)	-	11,049	651	254	11,955	9 [7]	468	
	イオンスタ イル上尾他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	314	183	-	498	35 [162]	0	5
	ディッパ ーダンイ オンモー ル上尾 店	(株)オレンジ フードコー ト	SM	賃借	- (-)	-	9	3	-	13	- [2]	-	1
	モーリー ファンタ ジー上尾 店他	(株)イオン ファンタ ジー他4社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	31	13	-	45	11 [45]	-	1
	イオン銀行 イオンモー ル上尾店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	19	6	-	26	4 [-]	0	1
	カンテポー レ上尾店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [6]	-	4
事業所計					68,699 (68,699)	-	11,425	860	254	12,539	61 [222]	468	



事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 川口 (埼玉県川口 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	賃借	78,008 (78,008)	-	9,366	374	2,100	11,841	9 [6]	1,230	
	イオンスタ イル川口他	イオンリ テール(株)他 2社	GMS	賃借	- (-)	-	342	335	-	677	43 [247]	0	5
	ディッパ ーダンイ オンモ ール川口 店	(株)オレンジ フードコー ト	SM	賃借	- (-)	-	9	5	-	14	- [1]	-	1
	イオンシネ マ川口他	イオンエン ターテイメ ント(株)他6 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	1,321	344	-	1,666	14 [67]	0	5
	イオンのほ げん相談 イオンモ ール川口 店	イオン保 険サービ ス(株)	総合金 融	賃借	- (-)	-	9	5	-	15	4 [-]	-	1
	カンテポー レ川口店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [13]	-	4
事業所計					78,008 (78,008)	-	11,050	1,065	2,100	14,216	72 [334]	1,230	
イオンタウ ン吉川美 南 (埼玉県吉川 市)	ショッピング センター	イオンタウ ン(株)	ディベ ロッパ ー	所有	72,558 (-)	10,497	9,151	506	11	20,167	3 [5]	-	
	イオン吉川 美南店	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	215	92	-	307	18 [103]	0	8
	ウエルシア イオンタ ウン吉川 美南 ANNEX店	ウエルシア 薬局(株)	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	84	53	-	137	6 [23]	0	8
	イオン銀行 イオンタ ウン吉川 美南 店	(株)イオン 銀行	総合金 融	賃借	- (-)	-	6	1	-	8	- [-]	0	8
事業所計					72,558 (-)	10,497	9,457	654	11	20,620	27 [131]	0	
イオンモー ル木更津 (千葉県木更 津市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	283,882 (283,882)	-	10,104	159	60	10,324	10 [7]	367	
	イオンスタ イル木更 津他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	322	92	0	415	60 [207]	0	1
	ディッパ ーダンイ オンモ ール木更 津店	(株)オレンジ フードコー ト	SM	賃借	- (-)	-	2	0	-	3	1 [4]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ木更 津店他	(株)メガス ポーツ他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	42	12	-	54	13 [55]	0	5
	イオン銀行 イオンモ ール木更 津店	(株)イオン 銀行	総合金 融	賃借	- (-)	-	7	4	-	12	1 [-]	0	1
	カンテポー レ木更津 店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [15]	-	4
事業所計					283,882 (283,882)	-	10,479	269	61	10,809	87 [288]	368	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 幕張新都心 (千葉県美浜 区)	ショッピング センター 他	イオンモ ール(株)他1社	ディベ ロッパー	一部 所有	191,765 (118,424)	5,923	17,227	598	547	24,296	35 [77]	1,014	
	イオンスタ イル幕張新 都心他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	21	55	-	76	93 [325]	0	1
	ミニストッ プイオン モール幕張 店他	ミニストッ プ(株)他1社	SM	賃借	- (-)	-	9	4	-	14	1 [3]	-	1
	コスメーム イオンモ ール幕張新 都心店	コスメーム (株)	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	0	3	-	4	8 [-]	-	1
	イオンシネ マ幕張新 都心他	イオンエン ターテイメ ント(株)他11 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	294	178	-	472	98 [161]	0	5
	イオン銀行 イオンモ ール幕張新 都心店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	8	3	-	12	23 [3]	1	1
	カンテポー レ幕張新 都心店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	1 [17]	-	4
事業所計					191,765 (118,424)	5,923	17,562	843	547	24,876	259 [586]	1,016	
イオンモール 座間 (神奈川県座 間市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	166,640 (59,112)	4,321	17,962	292	63	22,640	9 [5]	300	
	イオンスタ イル座間	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	411	154	-	565	56 [273]	0	1
	イオンシネ マ座間他	イオンエン ターテイメ ント(株)他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	1,348	295	-	1,644	21 [59]	0	1
	イオン銀行 イオンモ ール座間店 他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	13	6	-	19	3 [2]	0	1
	カンテポー レ座間店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [17]	-	4
事業所計					166,640 (59,112)	4,321	19,735	747	63	24,869	90 [356]	301	
イオンモール 松本 (長野県松本 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	71,996 (71,996)	-	15,505	122	301	15,930	9 [10]	354	
	イオンスタ イル松本他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	18	21	-	39	48 [156]	8	1
	イオンシネ マ松本他	イオンエン ターテイメ ント(株)他7 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	597	165	-	763	12 [56]	0	5
	イオン銀行 イオンモ ール松本店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	18	3	-	22	1 [-]	0	1
事業所計					71,996 (71,996)	-	16,140	313	301	16,755	70 [222]	364	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 高岡 (富山県高岡 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	211,526 (167,375)	2,658	10,127	263	84	13,133	11 [4]	342	
	イオンスタ イル高岡南	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	224	104	-	328	56 [163]	0	1
	スポー ツオーソ リティ高岡 店他	(株)メガ スポーツ他 7社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	41	36	-	78	12 [61]	0	5
	イオン銀行 イオンモ ール高岡店 他	(株)イオン 銀行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	18	4	-	23	4 [-]	0	1
	カンテポー レ高岡南 店	イオンペ ーカリー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	3 [12]	-	4
事業所計					211,526 (167,375)	2,658	10,411	409	84	13,564	86 [240]	344	
イオンモール 東浦 (愛知県知多 郡東浦町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	130,102 (121,378)	1,017	15,919	160	74	17,172	10 [7]	227	
	イオンスタ イル東浦	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	484	184	-	669	86 [340]	1	1
	ディッパ ーダンイ オンモ ール東浦 店他	(株)オレンジ フードコ ート他1社	SM	賃借	- (-)	-	18	3	-	22	1 [4]	-	1
	スポー ツオーソ リティ東浦 店他	(株)メガ スポーツ他 8社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	78	33	-	111	24 [95]	0	5
	イオン銀行 イオンモ ール東浦店 他	(株)イオン 銀行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	17	5	-	23	4 [-]	0	1
事業所計					130,102 (121,378)	1,017	16,517	388	74	17,999	125 [446]	229	
イオンモール 長久手 (愛知県長久 手市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	71,753 (55,165)	2,846	17,314	247	145	20,553	12 [6]	365	
	イオンスタ イル長久 手他	イオンリ テール(株) 他1社	GMS	賃借	- (-)	-	0	13	2	16	54 [217]	10	1
	ディッパ ーダンイ オンモ ール長久 手店他	(株)オレンジ フードコ ート他1社	SM	賃借	- (-)	-	5	0	-	6	1 [2]	-	1
	イオンシネ マ長久手 他	イオンエン ターテイ メント(株) 他9社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	759	193	-	952	23 [90]	0	5
	イオン銀行 イオンモ ール長久 手店他	(株)イオン 銀行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	24	3	-	27	4 [-]	0	1
	カンテポー レ長久手 店	イオンペ ーカリー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [20]	-	4
事業所計					71,753 (55,165)	2,846	18,104	457	147	21,556	95 [335]	377	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 名古屋茶屋 (名古屋港区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	194,818 (143,756)	5,433	12,389	113	99	18,035	10 [7]	417	
	イオンスタ イル名古屋 茶屋他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	30	59	55	145	63 [218]	9	1
	ディッパ ー ダンイオン モール名古屋 茶屋店他	(株)オレンジ フードコー ト他1社	SM	賃借	- (-)	-	10	2	-	12	1 [1]	-	1
	イオンシネ マ名古屋茶 屋他	イオンエン ターテイメ ント(株)他9 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	37	118	-	156	24 [82]	0	5
	イオン銀行 イオンモ ール名古屋 茶屋店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	23	17	-	40	4 [-]	0	1
	カンテボー レ名古屋茶 屋店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [13]	-	4
事業所計					194,818 (143,756)	5,433	12,492	311	155	18,391	104 [321]	427	
イオンモール 常滑 (愛知県常滑 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	201,760 (201,760)	-	13,543	157	169	13,869	10 [9]	391	
	イオンスタ イル常滑	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	4	19	-	23	34 [182]	0	1
	ディッパ ー ダンイオン モール常滑 店	(株)オレンジ フードコー ト	SM	賃借	- (-)	-	4	1	-	5	- [3]	-	1
	イオンシネ マ常滑他	イオンエン ターテイメ ント(株)他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	58	129	-	187	14 [95]	0	5
	イオン銀行 イオンモ ール常滑店 他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	21	7	-	29	4 [-]	0	1
	カンテボー レ常滑店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	1 [10]	-	4
事業所計					201,760 (201,760)	-	13,631	315	169	14,116	63 [299]	392	
イオンモール 土岐 (岐阜県土岐 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	209,770 (209,770)	-	14,536	943	-	15,479	9 [4]	131	
	イオンスタ イル土岐他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	210	280	-	491	25 [105]	0	1
	スポーツ オーソリ ティ土岐店 他	(株)メガス ポーツ他1 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	62	42	-	104	4 [15]	-	5
	イオン銀行 イオンモ ール土岐店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	17	12	-	29	1 [-]	0	1
事業所計					209,770 (209,770)	-	14,826	1,278	-	16,104	39 [124]	131	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメン トの名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 津南 (三重県津市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	129,073 (88,764)	3,544	15,234	607	56	19,442	10 [9]	221	
	イオンスタ イル津南他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	1	14	-	15	40 [181]	1	1
	ディッパ ーダンイ オンモ ール津南 店他	(株)オレンジ フードコ ート他1社	SM	賃借	- (-)	-	0	-	-	0	1 [3]	-	1
	イオンシネ マ津南他	イオンエン ターテイ メント(株)他5 社	サービ ス・専 門店	賃借	- (-)	-	867	252	-	1,120	8 [56]	-	5
	イオン銀行 イオンモ ール津南 店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	12	5	-	18	1 [-]	0	1
事業所計					129,073 (88,764)	3,544	16,116	879	56	20,597	60 [249]	223	
イオンモール 草津 (滋賀県草津 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	179,063 (166,100)	1,911	10,015	1,627	89	13,643	10 [11]	416	
	イオンスタ イル草津	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	5	46	-	51	69 [193]	0	1
	ミニスト ップイ オン モール草 津店	ミニスト ップ(株)	SM	賃借	- (-)	-	0	0	-	0	- [-]	-	1
	イオンシネ マ草津他	イオンエン ターテイ メント(株)他4 社	サービ ス・専 門店	賃借	- (-)	-	25	76	-	101	10 [50]	-	5
	イオン銀行 イオンモ ール草津 店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	4	3	-	7	3 [1]	0	1
カンテー ブル草津 店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	2 [19]	-	4	
事業所計					179,063 (166,100)	1,911	10,050	1,754	89	13,805	94 [274]	417	
イオンモール 橿原 (奈良県橿原 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	158,769 (156,526)	237	11,301	167	650	12,356	16 [7]	708	
	イオンスタ イル橿原	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	16	48	-	64	81 [230]	2	1
	ミニスト ップイ オン モール橿 原B R店	ミニスト ップ(株)	SM	賃借	- (-)	-	2	0	-	2	- [-]	-	1
	カラース タジイ オンモ ール橿 原店他	(株)MASAYA 他1社	ヘルス &ウ エルネ ス	賃借	- (-)	-	5	2	-	8	11 [-]	-	1
	スポーツ オーソ リティ 奈良橿 原店他	(株)メガ スポー ツ他4 社	サービ ス・専 門店	賃借	- (-)	-	15	8	-	23	17 [56]	-	5
	イオン銀行 イオンモ ール橿 原店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	6	3	-	9	19 [4]	0	1
カンテー ブル橿 原店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	1 [14]	-	4	
事業所計					158,769 (156,526)	237	11,346	230	650	12,464	145 [311]	711	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 四條畷 (大阪府四條 畷市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	155,153 (133,419)	3,637	16,024	284	213	20,160	11 [10]	506	
	イオンスタ イル四條畷 他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	476	84	-	561	93 [291]	0	1
	ミニストッ プイオン モール四條 畷店	ミニストッ プ(株)	SM	賃借	- (-)	-	2	0	-	3	- [-]	-	1
	カラースタ ジイオン モール四條 畷店	(株)MASAYA	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	19	46	-	65	4 [-]	-	1
	イオンシネ マ四條畷他	イオンエン ターテイメ ント(株)他10 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	192	323	-	516	31 [145]	0	5
	イオン銀行 イオンモ ール四條畷 店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	18	5	-	23	3 [2]	0	1
	カンテポー レ四條畷 店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	4 [16]	-	4
事業所計					155,153 (133,419)	3,637	16,735	745	213	21,332	146 [464]	506	
イオンモール 堺鉄砲町 (堺市堺区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	102,961 (100,075)	720	16,148	609	291	17,769	10 [5]	611	
	イオンスタ イル堺鉄砲 町他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	60	30	-	91	58 [219]	0	1
	ディッパ ーダンイ オンモ ール堺鉄 砲町店他	オレンジ フードコ ー(株)他1社	SM	賃借	- (-)	-	4	2	-	7	1 [-]	-	1
	キャンドウ イオンモ ール堺鉄 砲町店他	(株)キャン ドゥ他6社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	38	15	-	53	7 [58]	0	5
	イオンのほ けん相談 イオンモ ール堺鉄 砲町店	イオン保 険サービ ス(株)	総合金融	賃借	- (-)	-	-	0	-	0	1 [1]	-	1
	カンテポー レ堺鉄砲 町店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	4 [18]	-	4
	事業所計					102,961 (100,075)	720	16,251	658	291	17,921	81 [301]	612
イオンモール 広島府中 (広島県安芸 郡府中町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	128,296 (1,053)	26,337	18,347	243	18	44,947	16 [11]	17	
	イオンスタ イル広島府 中	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	172	212	0	386	80 [301]	3	1
	コスメーム イオンモ ール広島 府中店	コスメーム (株)	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	7 [-]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ広島 府中店他	(株)メガス ポーツ他6 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	39	13	-	53	23 [67]	-	5
	イオン銀行 イオンモ ール広島 府中店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	15	5	-	21	21 [3]	1	1
	カンテポー レ広島府 中店	イオンペ ーカー(株)	その他	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	2 [14]	-	4
事業所計					128,296 (1,053)	26,337	18,575	476	19	45,408	149 [396]	22	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
THE OUTLETS HIROSHIMA (広島市佐伯 区)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	268,021 (-)	10,638	18,525	671	1	29,836	9 [6]	43	
	イオンスタ イル西風新 都	イオンリ テール(株)	GMS	賃借	- (-)	-	-	1	-	1	7 [42]	25	1
	イオンシネ マ広島西風 新都他	イオンエン ターテイメ ント(株)他1 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	777	204	-	982	4 [15]	-	1
事業所計					268,021 (-)	10,638	19,303	876	1	30,820	20 [63]	69	
イオンモー ル今治新 都市 (愛媛県今 治市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	168,451 (46,601)	5,635	10,030	141	-	15,806	10 [4]	19	
	イオンスタ イル今治新 都市他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	2	22	-	25	39 [131]	0	1
	イオンシネ マ今治新 都市他	イオンエン ターテイメ ント(株)他6 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	26	76	-	103	8 [55]	0	5
事業所計					168,451 (46,601)	5,635	10,059	240	-	15,935	57 [190]	19	
イオンモー ル徳島 (徳島県徳 島市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	83,777 (79,093)	447	14,699	143	120	15,410	9 [4]	265	
	イオンスタ イル徳島他	イオンリ テール(株)他 1社	GMS	賃借	- (-)	-	1,087	65	-	1,153	57 [193]	0	1
	カラースタ ジイオン モール徳島 店	(株)MASAYA	ヘルス& ウエルネ ス	賃借	- (-)	-	16	21	-	38	5 [-]	-	1
	イオンシネ マ徳島他	イオンエン ターテイメ ント(株)他8 社	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	655	194	-	850	13 [88]	0	5
事業所計					83,777 (79,093)	447	16,459	426	120	17,453	86 [300]	266	
THE OUTLETS KITAKYUSYU (北九州市八 幡東区)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	270,691 (270,691)	-	19,010	1,207	272	20,489	9 [4]	1,071	
	ディッパ ーダンTHE OUTLETS KITAKYUSYU 店	(株)オレンジ フードコ ート	SM	賃借	- (-)	-	11	6	-	17	1 [10]	-	1
	マジックミ シンジアウ トレット北 九州店	リフォーム スタジオ(株)	サービ ス・専門 店	賃借	- (-)	-	7	0	-	7	- [-]	-	1
	イオン銀行 案内カウン ター	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	-	-	-	-	- [-]	-	1
事業所計					270,691 (270,691)	-	19,029	1,214	272	20,515	10 [14]	1,071	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 筑紫野 (福岡県筑紫 野市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	121,854 (116,552)	710	9,998	697	92	11,498	11 [7]	207	
	イオン筑紫 野店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	17	49	-	67	79 [174]	-	1
	ディッパ ー イオン モール筑紫 野店他	(株)オレンジ フードコー ト他1社	SM	賃借	- (-)	-	3	0	-	3	- [2]	-	1
	イオンシネ マ筑紫野他	イオンエン ターテイメ ント(株)他5 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	41	70	-	111	10 [60]	-	9
	イオン銀行 イオンモー ル筑紫野店 他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	2	2	-	5	27 [3]	0	1
事業所計					121,854 (116,552)	710	10,063	819	92	11,685	127 [246]	208	
イオンモール 宮崎 (宮崎県宮崎 市)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	205,001 (148,826)	2,668	10,133	354	227	13,384	12 [6]	269	
	イオン宮崎 店	イオン九州 (株)	GMS	賃借	- (-)	-	279	101	-	381	67 [162]	-	1
	コスメーム イオンモー ル宮崎店他	コスメーム (株)他1社	ヘルス& ウエルネス	賃借	- (-)	-	19	17	-	37	16 [-]	-	1
	スポーツ オーソリ ティ宮崎店 他	(株)メガス ポーツ他7 社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	73	36	-	110	17 [65]	0	9
	イオン銀行 イオンモー ル宮崎店他	(株)イオン銀 行他1社	総合金融	賃借	- (-)	-	12	3	-	16	5 [-]	0	1
事業所計					205,001 (148,826)	2,668	10,518	515	227	13,930	117 [233]	269	
イオンモール 沖縄ライカム (沖縄県中頭 郡北中城村)	ショッピング センター	イオンモー ル(株)	ディベ ロッパー	所有	208,111 (205,915)	124	19,807	180	88	20,201	12 [12]	404	
	イオンスタ イルライカ ム他	イオン琉球 (株)他1社	GMS	賃借	- (-)	-	339	106	-	445	52 [174]	0	1
	未来屋書店 沖縄ライカ ム店他	(株)未来屋書 店他5社	サービス ・専門店	賃借	- (-)	-	55	17	-	72	11 [47]	0	10
	イオン銀行 イオンモー ル沖縄ライ カム店	(株)イオン銀 行	総合金融	賃借	- (-)	-	21	4	-	26	15 [1]	0	1
事業所計					208,111 (205,915)	124	20,223	309	88	20,746	90 [234]	405	
イオンモール 武漢経開 (中華人民共 和国湖北省)	ショッピング センター	WUHAN MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパー	所有	130,000 (-)	-	16,584	10,003	19	26,607	27 [-]	-	
	イオン武漢 経開店	AEON(HUBEI) CO.,LTD.	国際	賃借	- (-)	-	64	123	15	203	147 [-]	-	11
事業所計					130,000 (-)	-	16,649	10,127	34	26,810	174 [-]	-	



事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール プノンペン (カンボジア 王国プノンペン 都)	ショッピング センター	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパ	所有	68,000 (-)	12,900	8,808	5,029	8	26,747	25 [-]	-	
	イオンプ ノンペン店	AEON (CAMBODIA) CO.,Ltd.	国際	賃借	- (-)	-	216	129	0	346	566 [-]	-	12
	イオンモ ールプノン ペン店	AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY	総合金融	賃借	- (-)	-	-	5	2	7	45 [-]	-	12
事業所計					68,000 (-)	12,900	9,024	5,164	12	27,101	636 [-]	-	
イオンモール センソックシ ティ (カンボジア 王国プノンペン 都)	ショッピング センター	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパ	所有	100,000 (-)	5,971	15,379	60	1	21,412	28 [-]	-	
	イオンセン ソック店	AEON (CAMBODIA) CO.,Ltd.	国際	賃借	- (-)	-	182	123	1	307	444 [2]	-	12
	イオンセン ソック店	AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY	総合金融	賃借	- (-)	-	-	1	2	4	42 [-]	-	12
事業所計					100,000 (-)	5,971	15,561	185	5	21,724	514 [2]	-	
イオンモール ミエンチェイ (カンボジア 王国プノンペン 都)	ショッピング センター	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO.,LTD.他 1社	ディベ ロッパ	所有	174,000 (-)	10,040	25,071	1,452	1	36,565	29 [-]	-	
	イオンミ エンチェイ 店	AEON (CAMBODIA) CO.,Ltd.	国際	賃借	- (-)	-	337	739	3	1,079	551 [8]	-	12
	イオンモ ールミエン チェイ店	AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PUBLIC LIMITED COMPANY	総合金融	賃借	- (-)	-	-	26	3	30	23 [-]	-	12
事業所計					174,000 (-)	10,040	25,408	2,218	8	37,675	603 [8]	-	

- (注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。なお、使用权資産については、上記の「その他」に含めて記載しております。
- 2 従業員数の [ ] は外書で、時間給制従業員の期中平均人員数であります。
- 3 1はイオンモール(株)より賃借  
2はイオンモール(株)及びイオン東北(株)より賃借  
3はイオン東北(株)より賃借  
4はイオンリテール(株)より賃借  
5はイオンモール(株)及びイオンリテール(株)より賃借  
6はイオンモール(株)及びイオンリート投資法人より賃借  
7は土地について、賃借面積はイオンリート投資法人の持分換算面積を表示しています。  
8はイオンタウン(株)より賃借  
9はイオンモール(株)及びイオン九州(株)より賃借  
10はイオンモール(株)及びイオン琉球(株)より賃借  
11はAEON MALL EDZ(WUHAN)BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.より賃借  
12はAEON MALL(CAMBODIA)CO.,LTD.より賃借

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設、拡充、改修

##### 国内子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事開始又は 開始予定	完成予定
マックスバリュ西 日本㈱	S M	兵庫プロセスセンター (兵庫県姫路市)	新設	3,702	2,821	自己資金、 及び借入金	2022年1月	2023年3月1日
イオンモール㈱	ディベロッパー	イオンモール豊川 (愛知県豊川市)	新設	25,553	22,373	借入金、預 り保証金、 自己資金等	2021年12月	2023年4月4日
イオンモール㈱	ディベロッパー	THE OUTLETS SHONAN HIRATSUKA (神奈川県平塚市)	新設	9,465	6,482	借入金、預 り保証金、 自己資金等	2022年1月	2023年4月28日
イオンリテール㈱	G M S	イオンスタイル赤羽 (東京都北区)	新設	4,050	112	自己資金、 及び借入金	2022年7月	2023年7月
イオンタウン㈱	ディベロッパー	イオンタウン松阪船江 (三重県松阪市)	新設	4,613		借入金	2022年9月	2023年8月
イオンタウン㈱	ディベロッパー	イオンタウン松原 (大阪府松原市)	新設	3,371		借入金	2022年11月	2023年9月
イオンリテール㈱	G M S	そよら武蔵狭山 (埼玉県狭山市)	新設	3,286	78	自己資金、 及び借入金	2022年9月	2023年9月
イオンリテール㈱	G M S	そよら東岸和田 (大阪府岸和田市)	新設	3,951	989	自己資金、 及び借入金	2022年9月	2023年9月
イオンリテール㈱	G M S	そよら浜松西伊場 (浜松市中区)	新設	4,481	2,280	自己資金、 及び借入金	2023年1月	2023年10月
イオンタウン㈱	ディベロッパー	(仮称)イオンタウン守口 (大阪府守口市)	新設	2,616	589	借入金	2022年9月	2023年11月
イオンモール㈱	ディベロッパー	(仮称)イオンモール横浜西 口 (横浜市西区)	新設	3,946	462	借入金、預 り保証金、 自己資金等	2021年7月	2023年秋
イオンモール㈱	ディベロッパー	(仮称)自由が丘二丁目計画 (東京都目黒区)	新設	4,066	3,169	借入金、預 り保証金、 自己資金等	2022年2月	2023年秋

##### 在外子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	区分	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	工事開始又は 開始予定	完成予定
AEON MALL (WUHANJIANGXIA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.	ディベロッパー	(仮称)イオンモール武漢江 夏 (湖北省武漢市)	新設	5,746	162	借入金、自 己資金等	2022年8月	2023年度

#### (2) 除却、売却

当連結会計年度末において、閉店の意思決定時に店舗閉鎖損失見込額を計上しております。当連結会計年度末の店舗閉鎖損失引当金残高は8,935百万円であります。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	871,924,572	871,924,572	株式会社東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	871,924,572	871,924,572		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

## 第11回新株予約権(第8回株式報酬型ストックオプション)

2013年5月16日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2013年5月16日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役21名、グループ会社取締役等9名)		
	事業年度末現在 (2023年2月28日)	提出日の前月末現在 (2023年4月30日)
新株予約権の数(個)	90	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	9,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2013年7月21日～ 2028年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,098 資本組入額 549 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

## 第13回新株予約権(第10回株式報酬型ストックオプション)

2015年5月27日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2015年5月27日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役17名、グループ会社取締役等7名)		
	事業年度末現在 (2023年2月28日)	提出日の前月末現在 (2023年4月30日)
新株予約権の数(個)	24	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,400 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2015年7月21日～ 2030年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,424 資本組入額 712 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第15回新株予約権(第11回株式報酬型ストックオプション)

2017年5月24日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2017年5月24日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等10名)		
	事業年度末現在 (2023年2月28日)	提出日の前月末現在 (2023年4月30日)
新株予約権の数(個)	133	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	13,300 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2017年7月21日～ 2032年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第16回新株予約権(第12回株式報酬型ストックオプション)

2018年5月23日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2018年5月23日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等17名)		
	事業年度末現在 (2023年2月28日)	提出日の前月末現在 (2023年4月30日)
新株予約権の数(個)	366	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	36,600 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2018年7月21日～ 2033年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,177 資本組入額 1,089 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者 は、権利行使時においても、当社 の執行役(グループ会社の役員等 に就任する場合であって、当社の 執行役に準ずる者を含む。以下、 同じ。)の地位にあることを要す る。ただし、当社の執行役を退任 した場合であっても、退任日から 5年以内に限り権利行使ができ るものとする。 新株予約権については、その数 の全数につき一括して行使する こととし、これを分割して行使す ることはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを 担保に供することは原則としてでき ない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第17回新株予約権(第13回株式報酬型ストックオプション)

2019年5月29日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2019年5月29日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役11名、グループ会社取締役等19名)		
	事業年度末現在 (2023年2月28日)	提出日の前月末現在 (2023年4月30日)
新株予約権の数(個)	233	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	23,300 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2019年7月21日～ 2034年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,619 資本組入額 810 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。



## 第18回新株予約権(第14回株式報酬型ストックオプション)

2020年5月22日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2020年5月22日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役10名、グループ会社取締役等18名)		
	事業年度末現在 (2023年2月28日)	提出日の前月末現在 (2023年4月30日)
新株予約権の数(個)	196	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	19,600 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2020年7月21日～ 2035年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,225 資本組入額 1,113 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとし、

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとし、

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとし、

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとし、

第19回新株予約権(第15回株式報酬型ストックオプション)

2021年4月9日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2021年4月9日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役6名、グループ会社取締役等17名)		
	事業年度末現在 (2023年2月28日)	提出日の前月末現在 (2023年4月30日)
新株予約権の数(個)	176	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	17,600 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2021年7月21日～ 2036年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,656 資本組入額 1,328 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者 は、権利行使時においても、当社 の執行役(グループ会社の役員等 に就任する場合であって、当社の 執行役に準ずる者を含む。以下、 同じ。)の地位にあることを要す る。ただし、当社の執行役を退任 した場合であっても、退任日から 5年以内に限り権利行使ができ るものとする。 新株予約権については、その数 の全数につき一括して行使する こととし、これを分割して行使す ることはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを 担保に供することは原則としてでき ない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第20回新株予約権(第16回株式報酬型ストックオプション)

2022年4月8日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

2022年4月8日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社執行役8名、グループ会社取締役等19名)		
	事業年度末現在 (2023年2月28日)	提出日の前月末現在 (2023年4月30日)
新株予約権の数(個)	341	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	34,100 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2022年7月21日～ 2037年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 2,002 資本組入額 1,001 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

2023年4月12日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2023年4月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役13名 グループ会社取締役等19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	56,700株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2023年7月21日～2038年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2023年5月26日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2023年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役15名 グループ会社取締役等19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	201,800株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2024年7月21日～2039年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年1月1日(注)	25,527,786	871,924,572		220,007	30,977	316,894

(注)株式交換に伴う新株式発行によるもの 25,527,786株

(5) 【所有者別状況】

2023年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	96	31	2,013	652	1,214	863,220	867,227	
所有株式数(単元)	3,167	3,238,233	150,741	1,223,384	1,105,845	3,247	2,977,389	8,702,006	1,723,972
所有株式数の割合(%)	0.0	37.2	1.7	14.1	12.7	0.0	34.2	100.0	

(注)自己株式14,861,590株は「個人その他」の欄に148,615単元及び「単元未満株式の状況」の欄に90株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	116,318	13.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	37,348	4.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	33,292	3.88
公益財団法人イオン環境財団	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,811	2.54
公益財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菟野町大羽根園松ヶ枝町21-6	21,461	2.50
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	18,133	2.12
イオン社員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	12,123	1.41
イオン共栄会(野村證券口)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	12,047	1.41
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A	11,370	1.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	10,061	1.17
計		293,969	34.30

(注)1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)は、全て信託業務に係るものであります。

2 株式会社みずほ銀行の持株数には、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式9,378千株(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」)を含めています。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,861,500		
	(相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 855,161,200	8,551,612	
単元未満株式(注)2	普通株式 1,723,972		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	871,924,572		
総株主の議決権		8,551,612	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式2,136,600株が含まれております。

2 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。  
イオン(株) 90株

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 1丁目5番地1	14,861,500		14,861,500	1.70
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 3丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		15,039,400		15,039,400	1.72

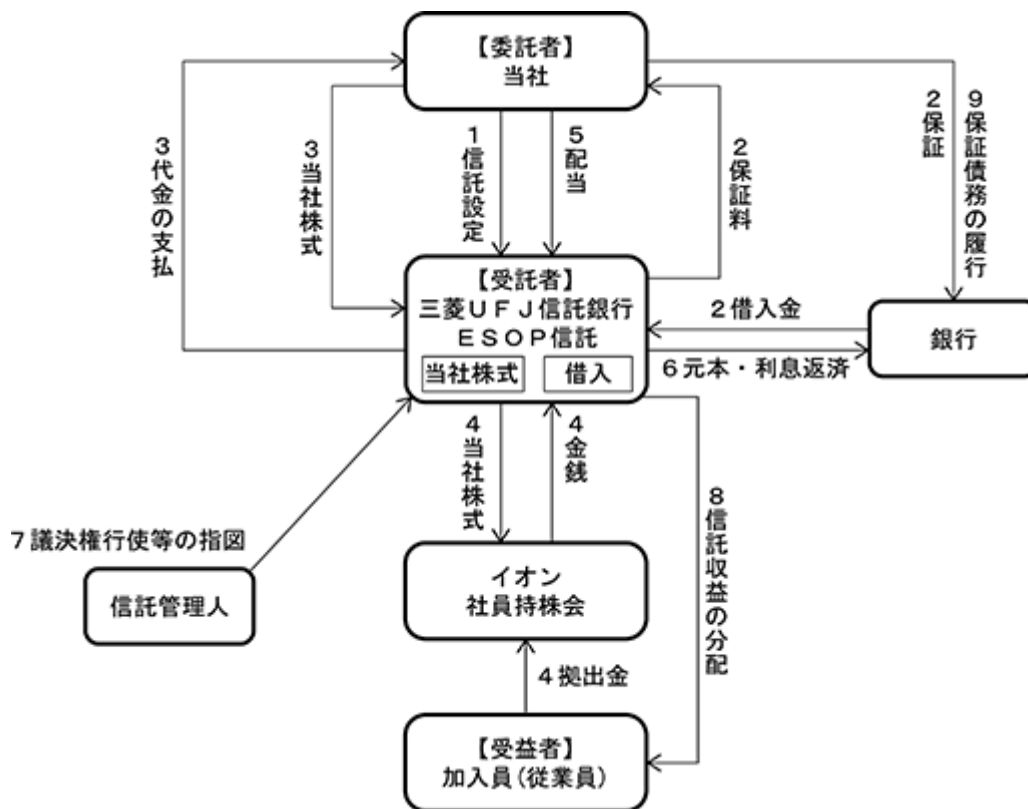
(注) 上記には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式2,136,600株を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識を高め、さらなる労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上をはかることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。

ESOP信託の概要

ESOP信託は、「イオン社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員を対象とし、当社が信託銀行に持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、ESOP信託はその設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる当社株式を予め取得します。その後、ESOP信託から持株会に対して毎月一定日に継続的に当社株式が時価にて売却されます。信託終了時点でESOP信託内に株価上昇による信託収益がある場合は、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、ESOP信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。



- 1) 当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするESOP信託を設定します。
- 2) ESOP信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、ESOP信託は当社に保証料を支払い、当社がESOP信託の借入について保証を行います。
- 3) ESOP信託は上記2)の借入金をもって、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に当社から一括して取得します。
- 4) ESOP信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で持株会に譲渡します。
- 5) ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。
- 6) ESOP信託は持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。
- 7) 信託期間を通じ、信託管理人が議決権の行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、ESOP信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
- 8) 信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余財産がある場合には、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて金銭が分配されます。
- 9) 信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記2)の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

持株会に取得させる予定の株式の総数  
 5,626,400株

ESOP信託による受益権その他権利を受けることができる者の範囲  
 持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,819	17
当期間における取得自己株式	872	2

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(第三者割当による処分)	6,900,000	8,323		
(新株予約権の行使)	57,200	69		
(単元未満株式の買増請求による売渡)	590	0		
保有自己株式数	14,861,590		14,862,462	

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年5月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による譲渡及び単元未満株式の買増による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社の株主還元施策は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化をはかることを重点施策と位置付け、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

1株当たり年間配当金につきましては、前年以上を維持しつつ、連結配当性向30%を目標として定め、さらなる利益成長並びに株主還元を努めていきます。

また、当社は株主の皆さまの利益還元の機会を充実させる目的で、剰余金の配当を年2回実施することとし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の期末配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年10月5日 取締役会決議	15,426	18
2023年4月12日 取締役会決議	15,427	18

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

イオンが目指す企業のあり方

イオンは創業以来、お客さま志向に徹し、お客さまや地域社会への限りない貢献、そして従業員の幸せの実現こそが小売業の永遠の使命であるとの信念を貫いてきました。

こうした価値観に基づき、イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」ことを基本理念に定め、全ての企業活動の指針としてきました。

この基本理念にあるように、イオンは、小売業が平和産業であり、人間産業であり、地域産業であると信じ、その使命を果たす企業集団として永続するために、お客さまを原点に絶えず革新し続けてゆきます。

平和は、戦争や災害からの復興にしても、平穏な生活の維持・増進にしても、能動的で意識的な関与なしにはもたらされません。こうした思いの原点には、岡田卓也名誉会長相談役の実体験があります。戦後、チラシを手にして店頭に並べられたお客さまが「戦争が本当に終わったんだな」と涙された姿を見て、小売業の存在こそが平和の象徴であると実感したと言います。そこから、小売業が成り立つためには平和が大前提であり、小売業は平和の維持に貢献していかなばならないと決意したのです。

平和とは、戦争や暴力がないというだけに止まりません。心の安寧に加えて、戦争や災害さらにはさまざまな不幸から立ち上がり、乗り越える力をも含むものです。21世紀になっても戦争は止まず、大震災や異常気象などの自然災害が頻発しています。今こそ平和の価値があらためて問い直されています。平和はそのままでは与えられるものではありません。平和は、わたしたちが能動的で意識的に関与することによってはじめて保たれるのです。

イオンは平和に反することは決して行いません。また、そうした行為や活動には与しません。イオンが目指すのは積極的な平和への貢献です。

人間に関しては、一人ひとり信じ、尊重することで、その人の能力や思いが花開き、さらに人とつながることによって、より幸福な状態が生じます。

岡田名誉会長は、小売業を「人間くさい産業」と呼びました。それは「人の道」を重んじること、すなわち人間を尊重することです。個性、尊厳、自律性の尊重は言うまでもありません。それに加えて、人間が持つ可能性を信じ、仕事や学びを通じて成長し、よりよく人間的になることを後押しすることでもあります。人間はひとりで成長することは困難です。「人とのつながり」のなかで、他者とともによりよく人間的になっていくのです。それは幸福の実現であるとともに、人の間にある規範を求めるものでもあります。小売業は人々の幸福と規範の産業なのです。

地域もまた、地域ごとの多様性と自立性に敬意を払い、その特有のニーズに応え、手入れをし続けることによってはじめて豊かなコミュニティが実現します。

小売業はもともと地域に根ざした産業であり、地域とともに繁栄するものです。地域やそこにおけるコミュニティの豊かさを守っていくためには、不断に手入れを怠らないことが必要です。それは、小売業の重要な使命のひとつなのです。これからはますます、地域やコミュニティの重要性が増していきます。イオンは、地域に特有の産品を発展させ、地域の人々の豊かな暮らしを促進し、地域やコミュニティの繁栄に能動的に貢献してゆきます。

イオンが目指しているのは、こうした平和への積極的な関与・人間の幸福と規範の下支え・地域の繁栄への貢献です。それが「お客さまを原点に」、すなわちお客さまを第一にするということの重要な基盤なのです。

お客さまを第一にするということは、自分第一ではない、つまり自分たちの都合で考え、動くのではないということです。その反対に、常にお客さまを第一に考え、誠実に行動すること、これがイオンの基本です。これを自分を映す鏡とし、すべてのイオンメンバーのあらゆる判断と行動の基準とします。ややもすれば自社や自分にとって有利なこと、都合が良いことに流されがちになりますが、そうした傾向を断固否定し、乗り越えてゆくことが求められています。

そのためには、イオンは革新し続ける企業集団でなければなりません。

企業にとって、成長し存続し続けることは最重要の課題です。しかし、革新し続けることなくしては、企業は衰退し滅亡してしまいます。たとえ現状を続けることが安定的で楽なことであっても、それに安住せず、常に自らを変えて

いかなければなりません。そして、革新し続けるためには、お客さまの変化やさまざまな社会の変化について、常に先を見る先見性や洞察力が必要です。イオンピープルの一人ひとは、お客さまの生活や社会が求めるものの進化と変化を先取りしてゆく所存です。

家業から企業へ、そして産業へとイオンは変貌してきました。もともとダイナミックな企業文化を備えているのです。何よりも恐れているのは、ますます激しくなっていく変化の中で、求められる革新や企業家精神を失い、大企業に特有の停滞に陥っていくことです。変化することのない、現状のままが続くような静的な均衡は続きません。より新しい革新に取って代わられないためには、イオンが最大かつ最先端の革新者であり続けるしかありません。それは創業の精神を保持することで常に刷新し続け、時代を先取りした組織であるという覚悟なのです。

イオンは、以上のことの浸透と実践を通じて、平和、人間、地域の維持と発展に貢献しうると信じて、行動してゆきます。

このような認識の下、イオンの基本理念や革新のDNAを基盤とした長期的な視野に立った経営を、時代を超えて継続していくために、イオンのコーポレートガバナンスにおいて重視すべき価値観、経営姿勢、企業統治の基本的な考え方を、以下に示す「コーポレートガバナンスにおける基本姿勢」として定め、これを中核とした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し公表しています。

### コーポレートガバナンスにおける基本姿勢

#### 1. お客さま基点、現場主義による価値創造

お客さまの幸福感の実現を最大の企業使命として、お客さまとの接点である現場主義を貫き、常にお客さま基点で考えることで、変化するお客さまのニーズに対応した最適な価値創造を追求します。

#### 2. 最大の経営資源である人間の尊重

人間こそが最大の経営資源であるとの信念に基づき、従業員を尊重し、多様性を重視し、教育機会を積極的に提供することで従業員が自己成長に努め、強い絆で結ばれ、お客さまへの貢献を至上の喜びとする従業員で構成された企業を目指します。

#### 3. 地域社会とともに発展する姿勢

地域社会の一員、心を持った企業市民として、同じ地域社会の参加者であるお客さま、従業員、株主、取引先とともに発展し、地域社会の豊かさ、自然環境の持続性、平和に貢献することを目指します。

#### 4. 長期的な視野と絶えざる革新に基づく持続的な成長

お客さま、地域社会の期待に応え続けるために、変化する経営環境に対応するための絶えざる革新に挑戦することで、長期的な視野に立った価値創造を伴う持続的な成長と、グループ全体の継続的な価値向上を志向する経営に努めます。

#### 5. 透明性があり、規律ある経営の追求

お客さま、ステークホルダーとの積極的な対話に努め、評価を真摯に受け止め、常に自らを律することで、透明性と規律がある経営を追求します。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、指名委員会等設置会社であり、取締役会、監査委員会、指名委員会、報酬委員会を設置しています。

##### 1) 「指名委員会等設置会社」形態を採用する理由

当社は、グループ全体を視野に入れた基本理念に基づく経営、透明かつ持続性と安定性を持った経営、お客さまを原点とした絶えざる革新、これらを実践するための最適な企業統治体制として、指名委員会等設置会社を選択しています。指名委員会等設置会社は、当社にとって現時点における最適な経営統治形態であると判断しています。

##### 2) 業務執行の仕組み

当社は指名委員会等設置会社であるため、取締役会が執行役に業務執行の執行権限を大幅に委譲し、迅速な意思決定を行う体制をとっています。取締役会の決議により執行役に委任された事項のうち、重要な業務執行方針や重要案件については、代表執行役をはじめとする経営幹部で構成する「イオン・マネジメントコミティ」で審議・

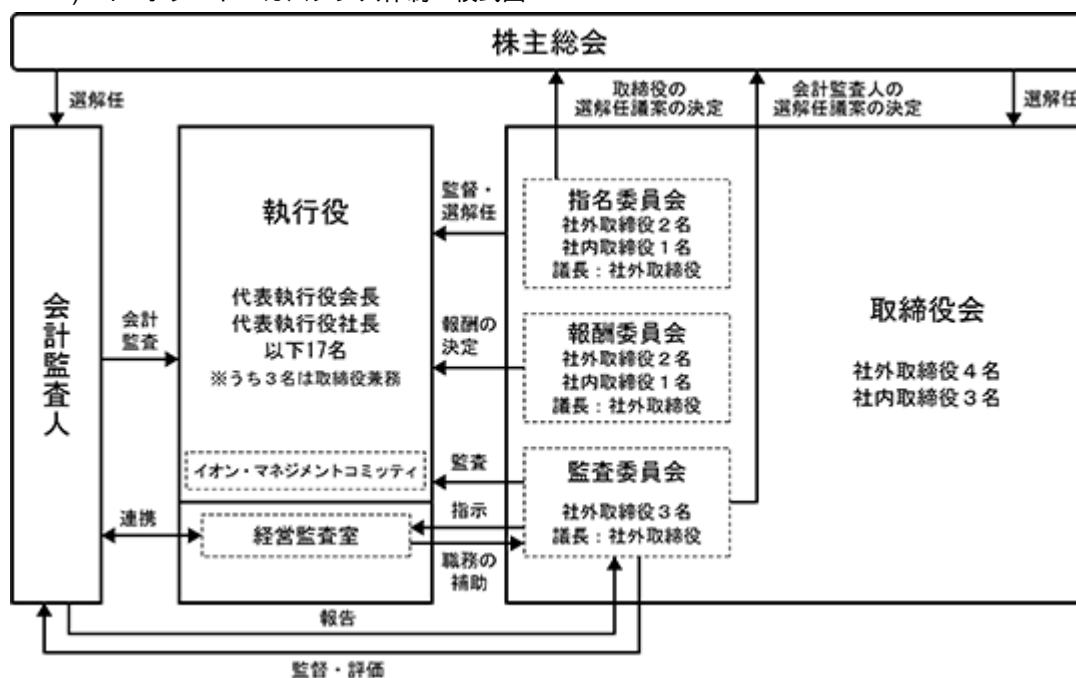
決定することとしています。

3) 設置機関の概要

名称	目的・権限	構成員
取締役会	当社の経営の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針並びに業務執行上の重要な事項を決定・承認し、取締役及び執行役の職務の遂行を監督	岡田 元也（取締役会議長、代表執行役会長） 吉田 昭夫 羽生 有希 塚本 隆史（社外取締役） ピーター チャイルド（社外取締役） キャリア ユー（社外取締役） 林 眞琴（社外取締役）
監査委員会	取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定	林 眞琴（委員会議長） 塚本 隆史 キャリア ユー
指名委員会	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の決定	塚本 隆史（委員会議長） ピーター チャイルド 岡田 元也
報酬委員会	取締役及び執行役が受ける個人別の報酬に関する方針と内容等の決定	塚本 隆史（委員会議長） ピーター チャイルド 岡田 元也

（注）社外取締役 キャリー ユーの登記上の氏名は、「キャリー イップ」となります。

4) コーポレート・ガバナンス体制 模式図



## 企業統治に関するその他の事項等

## 1) 当社の内部統制システムの状況

当社は、全てのステークホルダーに対する責任を果たすことを目的に、経営の透明性、公正性を担保し、持続的で安定的な経営の実践に努めています。これらを支える仕組みとしての内部統制に係る体制整備やコンプライアンス、リスクマネジメントの進化に常に取り組んでいます。

内部統制システムの整備にあたっては、まずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。グループ全従業員に対して、イオンが共有する日常行動の基本的な考え方や判断基準の周知徹底をはかるとともに、コンプライアンス意識の向上やイオンの基本理念の共有を目的とした研修を継続して実施しています。

また、法令や倫理規定に違反する行為の未然防止及び早期発見を目的に、当社及び社外の連絡先を窓口とするグループとしての内部通報の相談窓口を設置しています。通報・相談内容に対しては、関連部署が調査確認し是正・再発防止策を講じています。

内部統制全体の整備・運用状況については内部監査部門が監視し、イオン・マネジメントコミッティ及び監査委員会に報告しています。

## 2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、リスクマネジメント管掌を配置し、リスクマネジメント管掌を委員長とするリスクマネジメント委員会を開催しています。リスクマネジメント委員会では、リスクアセスメント等により優先順位の高いリスクを決定し、対応及びその効果について進捗管理を実施しています。

反社会的勢力の排除に向けては、具体的対応策を規定する防犯規程等を定め、各種研修等を通じて責任者への教育を実施しています。また、反社会的勢力の不当要求情報を得る目的として、「不当要求情報管理機関」である公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、反社会的勢力の排除に努めています。

## 3) 会社の支配に関する基本方針

## i 基本方針の内容及びその実現に資する取り組みの概要

イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし最もお客さま志向に徹する企業集団であり、小売業と関連産業を通してお客さまのより豊かな生活に貢献すべく、事業を展開してまいりました。お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めてきており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしています。また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同士・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献等様々な価値を包含し形成されているものです。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記のイオンの企業価値を維持、発展させていく者でなければならないと考えています。

## 不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社株式は、金融商品取引所(証券取引所)に上場され自由な売買が可能ですが、万一短期的な利益を追求するグループ等による買収が開始されて不正な買収提案がなされると、株主の皆さまに結果として不利益を与えるおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものですが、買収提案のあった際に、株主の皆さまが、十分かつ正確な情報と十分な時間のもとにご判断いただけるように十分な資料提供をするように所定の手順をふむことを求めるとともに、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為には対策を講じることができるよう、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針(買収防衛策)承認の件」を2021年5月26日開催の第96期定時株主総会に付議し、株主の皆さまのご承認をいただきました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、当社議決権の20%以上の株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者の概要、取得対価の算定根拠、買取方法、買取資金源、買取後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うこと等の買収ルール遵守を要請します。

当社取締役会は、大量株式取得者が登場し次第、その事実を開示するとともに、外部の専門家1名以上と社外取締役から成る独立委員会を設置し、提供された情報(追加提供を求める場合にも意向表明書受領日から60日以内の日を最終回答期限とします)をもとに、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間(60日間または90日間)内に、当該買収提案に対する評価結果等を発表します。この取締役会及び独立委員会においては、判断の客観性をさらに高めるため、適宜他の専門家にも意見を求めることができます。また、上記ルールが守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売上げが目的であると推測される等、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行等の対抗策をとり得ることとします。なお、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権を発行するときは、株主の皆さまにわずらわしい手続をしていただくなくともいいように、会社による取得条項付とさ

せていただきます。また、対抗措置の内容・採否は、取締役としての善管注意義務に従い、原則として取締役会が決定・実施していきませんが、例外的には、その内容・効果等に鑑みて株主の皆さまのご判断を仰ぐべきであるとして、当社株主総会にその採否をご決議いただくことがあります。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に十分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしていきます。

なお、この買収防衛策の有効期間は2024年5月に開催予定の定時株主総会の終結時までです。

#### 上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買収後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理念(上記基本方針)に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになるとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

#### 4) その他

##### i 責任限定契約の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役の各氏と、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。

##### 役員等賠償責任保険契約の概要

###### イ 被保険者の範囲

当社の取締役、執行役及び一部の国内子会社の取締役、監査役、執行役員等

###### ロ 保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結しています。被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含みます。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害賠償費用、訴訟費用等が補填されることとなります。

ただし、当該保険契約では免責額を設け当該免責額までの損害は補填の対象としておりません。なお、保険料は全額会社負担としています。

##### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

##### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

##### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

##### 親子上場に関する考え方

当社では、子会社の経営の自主性・独自性を重視し、分権制によるグループ経営を実践することで、当社グループ全体の企業価値が向上するものと考え、各事業の核となる主要な連結子会社20社(国内15社、海外5社)が証券市場に株式を上場する親子上場の経営体制を敷いています。上場の可否については、特に事業・地域の特性を踏ま

えた自律的経営により持続的な成長が促進され、資本市場の規律によりその経営の質が向上すると見込まれるかどうかを、個社ごとに十分に検討したうえで決定しております。また、その独立性や少数株主保護の観点から、上場子会社に対し独立社外取締役の選任や独立役員による諮問委員会の設置を要請する等、構造的な利益相反リスクの軽減と上場子会社のガバナンス体制の実効性確保に努めております。

(2) 【役員の状況】

男性 18名 女性 3名（役員のうち女性の比率 14.3%）

取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会議長 指名委員 報酬委員 代表執行役 会長	岡田元也	1951年6月17日生	1979年3月 1990年5月 1992年2月 1995年5月 1997年6月 2003年5月 2012年3月 2020年3月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役兼代表執行役社長就任 当社グループCEO就任 当社取締役兼代表執行役会長就任(現)	(注)2	2,551
取締役 代表執行役 社長	吉田昭夫	1960年5月26日生	1983年4月 2011年3月 2011年3月 2012年3月 2014年4月 2014年5月 2015年2月 2016年3月 2016年3月 2019年3月 2019年3月 2020年3月 2020年5月 2022年2月	当社入社 永旺(中国)投資有限公司董事就任 イオンモール(株)中国本部中国開発統括部長 同社中国本部長 同社営業本部長兼中国担当 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社執行役就任 当社ディベロッパー事業担当 当社代表執行役副社長就任 当社ディベロッパー事業担当兼デジタル事業担当 当社代表執行役社長就任 当社取締役兼代表執行役社長就任(現) (株)キャンドウ取締役就任(現)	(注)2	15
取締役 執行役副社長 デジタル担当	羽生有希	1967年12月23日生	1991年4月 2004年9月 2007年11月 2011年12月 2013年5月 2014年3月 2014年3月 2014年3月 2017年3月 2017年3月 2017年5月 2020年3月 2021年3月 2022年5月	当社入社 AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.管理本部長 永旺商業有限公司副総経理就任 永旺(中国)投資有限公司董事就任 永旺商業有限公司総経理就任 当社執行役就任 当社中国事業最高経営責任者 永旺(中国)投資有限公司董事長・総裁就任 当社執行役就任 当社中国事業担当 AEON STORES ( HONG KONG ) CO.,LTD.主席 兼董事総経理就任 当社執行役副社長デジタル・中国担当 当社執行役副社長デジタル担当(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	10



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 報酬委員会議長 指名委員会議長 監査委員	塚本 隆史	1950年8月2日生	1974年4月 2002年4月 2003年3月 2004年4月 2006年3月 2007年4月 2008年4月 2008年6月 2009年4月 2011年6月 2011年6月 2013年7月 2014年4月 2016年6月 2016年7月 2017年4月 2017年5月 2017年6月 2021年6月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)執行役員就任 (株)みずほフィナンシャルグループ常務執行役員就任 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)常務執行役員就任 同行常務取締役就任 同行取締役副頭取就任 (株)みずほフィナンシャルグループ副社長執行役員就任 同社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 (株)みずほ銀行取締役頭取就任 同行取締役会長就任 (株)みずほフィナンシャルグループ常任顧問就任 一般社団法人日英協会理事長就任(現) 朝日生命保険相互会社社外取締役就任(現) (株)みずほフィナンシャルグループ名誉顧問就任(現) 当社社外取締役就任(現) (株)インターネットイニシアティブ社外取締役就任(現) 古河電気工業(株)社外取締役就任(現)	(注)2	
取締役 指名委員 報酬委員	ピーター チャイルド	1958年3月25日生	1976年9月 1980年6月 1984年1月 1987年8月 1988年8月 1990年8月 2007年4月 2015年3月 2018年5月	英国原子力公社入社 ミシュラン社入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 ロンドン支社 同社ロサンゼルス支社マネージャー 同社ロンドン支社パートナー 同社バリ支社シニアパートナー 同社ロンドン支社シニアパートナー 同社香港支社シニアパートナー 当社社外取締役就任(現)	(注)2	
取締役 監査委員	キャリー ユー (注)3	1958年9月30日生	1982年7月 1987年1月 1991年9月 1996年11月 1996年12月 2002年7月 2004年7月 2006年1月 2008年3月 2009年7月 2019年7月 2020年5月	Levy Gee公認会計士事務所入社(ロンドン) Coopers & Lybrand(現PwC)入社(香港) PwCバンクーバー マネージャー PwC香港 パートナー PwC香港 新卒採用パートナー PwC中国・香港 小売・消費者リーダー PwC中国・香港「We care」プログラム代表 PwCグローバル 小売・消費者リーダー PwCグローバル ガバナンス委員会メンバー PwC中国・アジア太平洋 小売・消費者リーダー PwC香港 シニアアドバイザー(現) 当社社外取締役就任(現)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 監査委員会議長	林 眞 琴	1957年 7月30日生	1983年 4月 2001年 6月 2003年 4月 2006年 7月 2008年 1月 2011年 4月 2012年 4月 2013年 7月 2014年 1月 2018年 1月 2020年 5月 2020年 7月 2022年 6月 2022年 8月 2023年 5月	東京地方検察庁 検事任官 法務省 刑事局国際課長 法務省 矯正局総務課長 法務省 刑事局総務課長 法務省 大臣官房人事課長 最高検察庁 検事 最高検察庁 総務部長 仙台地方検察庁 検事正 法務省 刑事局長 名古屋高等検察庁 検事長 東京高等検察庁 検事長 検事総長 退官 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士(現) 当社社外取締役就任(現)	(注) 2	
計						2,577

- (注) 1 取締役 塚本隆史、ピーター チャイルド、キャリア ユー、林眞琴は社外取締役であります。当社は指名委員会等設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。
- 2 取締役の任期は、2023年2月期に係る定時株主総会終結の時(2023年5月)から2024年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 キャリー ユーの登記上の氏名は、「キャリー イップ」となります。

執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表執行役 会長	岡 田 元 也	1951年 6月17日生	取締役の状況参照		同左	2,551
代表執行役 社長	吉 田 昭 夫	1960年 5月26日生	取締役の状況参照		同左	15
執行役 副会長	藤 田 元 宏	1955年 7月11日生	1978年 3月 2000年 5月 2004年 5月 2005年 3月 2007年 5月 2012年 3月 2015年 3月  2017年 3月 2017年 3月 2017年 3月  2017年 3月 2019年 3月 2020年 3月 2021年 3月 2022年 3月 2023年 3月	(株)カスミ入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社上席執行役員就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)取締役副社長就任 当社執行役就任 当社SM事業担当 ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)代表取締役社長就任(現) (株)カスミ取締役就任(現) 当社代表執行役副社長就任 当社SM・商品物流担当 当社SM担当 当社執行役副会長特命担当 当社執行役副会長(現)	(注) 1	
執行役副社長 デジタル担当	羽 生 有 希	1967年12月23日生	取締役の状況参照		同左	10

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役副社長 人事・管理担当兼 リスクマネジメント 管掌	渡 邊 廣 之	1958年7月17日生	1982年4月 2003年9月 2006年5月 2006年9月 2008年4月 2012年6月 2012年11月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年6月 2017年6月 2018年9月 2018年9月 2022年3月	当社入社 当社関東カンパニー管理部長 イオン総合金融準備㈱(現㈱イオン銀行) 代表取締役就任 同行取締役人事総務・広報統括 同行取締役兼常務執行役員人事部・総務 部担当 同行取締役兼専務執行役員経営管理本部 長 イオンクレジットサービス㈱(現イオン フィナンシャルサービス㈱)取締役就任 同社取締役人事総務・法務コンプライア ンス担当 ㈱イオン銀行代表取締役兼専務執行役員 営業本部長 同行代表取締役社長就任 イオンクレジットサービス㈱取締役就任 イオンフィナンシャルサービス㈱取締役 副社長就任 当社執行役就任 当社人事・管理担当兼リスクマネジメン ト管掌(現) 当社執行役副社長就任(現)	(注)1	11
執行役副社長 商品担当	土 谷 美 津 子	1963年12月9日生	1986年4月 2001年3月 2003年5月 2006年5月 2007年9月 2008年3月 2010年5月 2013年3月 2013年5月 2016年6月 2019年3月 2020年3月 2022年3月 2022年3月 2023年3月	当社入社 当社マーケティング本部お客様サービス 部長 当社お客さま担当兼CS部長 当社執行役就任 当社グループお客さま・品質管理担当 当社グループ環境担当 ㈱イオンファンタジー代表取締役社長就 任 イオンリテール㈱専務執行役員食品商品 企画本部長 同社取締役就任 ピオセボン・ジャボン㈱代表取締役社長 就任 イオンリテール㈱取締役執行役員副社長 近畿カンパニー支社長 同社取締役専務執行役員近畿カンパニー 支社長 当社執行役商品担当(現) イオントップバリュ㈱代表取締役社長就 任(現) 当社執行役副社長就任(現)	(注)1	19

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
執行役 ヘルス&ウエルネス 担当	松本 忠久	1958年9月21日生	1991年6月 (株)いいの(現ウエルシア薬局(株))入社 2004年12月 同社代表取締役社長就任 2006年3月 ウエルシア関東(株)(現ウエルシア薬局(株)) 取締役副社長営業副本部長 2008年3月 同社取締役副社長商品副本部長 2008年9月 グローウェルホールディングス(株)(現ウエルシアホールディングス(株))取締役グループ経営企画副本部長 2009年11月 同社取締役兼執行役員グループ営業企画副本部長 2010年9月 寺島薬局(株)代表取締役社長就任 2010年9月 ウエルシア関東(株)(現ウエルシア薬局(株)) 取締役就任 2011年11月 グローウェルホールディングス(株)(現ウエルシアホールディングス(株))常務取締役就任 2013年3月 同社取締役副社長就任 2014年9月 同社取締役副社長兼執行役員海外事業担当 2014年9月 ウエルシア薬局(株)取締役副社長兼営業商品部門管掌兼調剤在宅副本部長 2016年3月 毎日鈴商業(上海)有限公司董事長就任 2017年2月 ウエルシア薬局(株)取締役副社長就任 2017年3月 WELCIA-BHG(SINGAPORE)PTE.LTD. Managing Director 2018年5月 ウエルシア薬局(株)代表取締役副社長兼営業統括副本部長兼調剤運営本部管掌 2019年3月 ウエルシアホールディングス(株)代表取締役社長兼執行役員最高業務執行責任者(現) 2019年3月 ウエルシア薬局(株)代表取締役社長就任 2019年3月 WELCIA-BHG(SINGAPORE)PTE.LTD. Director(現) 2023年3月 ウエルシア薬局(株)代表取締役会長就任(現) 2023年3月 当社執行役ヘルス&ウエルネス担当(現)	(注)1	
執行役 S M担当	神尾 啓治	1957年7月11日生	1980年3月 (株)八百半デパート(現マックスバリュ東海(株))入社 1998年2月 同社営業コーディネーター部長 2003年3月 同社商品統括部デリーマネージャー 2004年3月 同社店舗統括副本部長 2004年5月 同社取締役就任 2008年5月 同社常務取締役就任 2011年5月 同社商品統括副本部長 2013年5月 同社代表取締役社長就任 2022年3月 当社執行役就任(現) 2022年3月 当社S M担当(現) 2022年5月 マックスバリュ東海(株)取締役会長就任(現) 2023年5月 (株)フジ取締役就任(現)	(注)1	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
執行役 D S 担当	大 池 学	1957年12月15日生	1981年3月 2000年4月  2001年5月 2003年2月 2004年3月 2006年9月 2011年9月 2013年3月 2014年3月 2014年3月  2015年2月 2015年3月 2018年2月 2020年11月 2021年3月	当社入社 当社 S S M 商品本部宮城福島山形商品部長 ミニストップ(株)商品本部副本部長 同社デリ事業部事業部長 当社デリカ商品本部MD改革部長 当しまいばすけっと事業部長 まいばすけっと(株)代表取締役社長就任 当社戦略の小型店事業最高経営責任者 当社専務執行役就任 当社 S M ・ D S ・ 小型店事業最高経営責任者 当社執行役就任 当社小型店事業 E C 議長 ミニストップ(株)代表取締役会長就任 当社 D S 担当(現) 当社執行役就任(現)	(注) 1	5
執行役 アセアン担当	岡 崎 双 一	1958年10月10日生	1981年3月 1995年7月  2001年6月  2005年5月 2005年7月 2005年11月  2009年4月 2009年4月 2009年4月 2011年5月 2012年3月 2012年3月 2013年3月 2014年3月  2015年2月 2015年2月 2015年2月 2016年3月 2019年3月 2019年3月 2019年3月 2020年3月	当社入社 GUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO.,LTD. (現GUANGDONG AEON TEEM CO.,LTD.)取締役就任 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO.(M)BHD.)取締役社長就任 当社執行役就任 当社スーパーセンター事業本部長 イオンスーパーセンター(株)代表取締役社長就任 当社コーポレート・マーケティング部長 イオンリテール(株)営業企画本部長 同社取締役就任 イオンモール(株)代表取締役社長就任 当社執行役就任 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 当社専務執行役就任 当社 G M S 事業最高経営責任者兼ディベロッパー事業最高経営責任者兼アジアソフト推進責任者 当社執行役就任 当社 G M S 改革担当 イオンリテール(株)代表取締役社長就任 当社 G M S 事業担当 当社代表執行役副社長就任 当社 G M S 事業担当兼国際事業担当 イオンリテール(株)取締役会長就任 当社執行役アセアン担当(現)	(注) 1	23
執行役 戦略担当	四 方 基 之	1973年11月20日生	1996年4月 2006年9月 2009年1月  2009年5月  2010年9月 2012年5月 2016年5月 2018年10月  2019年7月  2020年3月 2022年3月	イオンディライト(株)入社 同社戦略部長 同社国際事業部長兼ステアリングコミッティ統括部長 永旺永楽(中国)物業服務有限公司(現永旺永楽(中国)投資有限公司)董事長就任 イオンディライト(株)国際本部長 同社執行役員中国事業責任者 同社取締役兼執行役員就任 同社グループ戦略担当兼グループ戦略本部長 同社取締役兼常務執行役員グループ戦略・デジタルソリューション統括兼グループ戦略本部長 当社戦略担当(現) 当社執行役就任(現)	(注) 1	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役 事業推進・ ブランディング担当	尾 島 司	1963年 8 月24日生	1986年 4 月 2005年 1 月 2008年10月 2012年 6 月 2014年 7 月 2017年 6 月 2018年 6 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2022年 3 月	(株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 リーマン・ブラザーズ証券(株)投資銀行本 部金融法人グループ統括責任者 野村證券(株)インベストメント・バンキン グ部マネージング・ディレクター 同社執行役員インベストメント・バンキ ング兼マーチャント・バンキング担当 同社執行役員ウェルス・マネジメント担 当 ウェルス・マネジメント(株)取締役就任 同社取締役兼副社長執行役員就任 (株)大戸屋ホールディングス取締役就任 当社入社 当社執行役事業推進・ブランディング担 当(現)	(注) 1	0
執行役 財務・経営管理担当	江 川 敬 明	1966年 5 月 3 日生	1989年 4 月 2009年 7 月 2010年 1 月 2013年 7 月 2014年 4 月 2015年 4 月 2017年 4 月 2019年 4 月 2021年 6 月 2021年 9 月 2022年 3 月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)みずほコーポレート銀行業務監査部米 州監査室参事役 同行米州業務管理部次長 (株)みずほ銀行米州業務部次長 同行横浜営業部長 同行横浜支店長 同行営業第十二部長 同行米州営業第一部長 当社入社 当社関連企業担当 当社執行役財務・経営管理担当(現)	(注) 1	
執行役 物流担当	手 塚 大 輔	1975年 9 月19日生	2002年 9 月 2006年 6 月 2007年11月 2011年 7 月 2014年 3 月 2016年 5 月 2017年 3 月 2019年 3 月 2021年 3 月 2022年 3 月 2022年 3 月	イオンクレジットサービス(株)入社 イオン総合金融準備(株)(現(株)イオン銀行) 同社企画部統括マネージャー 当社戦略部 当社戦略部長 ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)代表取締役就任 マックスバリュ関東(株)代表取締役社長就 任 ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホールディングス(株)代表取締役副社長就 任 当社物流担当(現) 当社執行役就任(現) イオングローバルS C M(株)代表取締役社 長就任(現)	(注) 1	0
執行役 中国担当	後 藤 俊 哉	1960年 7 月 7 日生	1984年 3 月 2008年 3 月 2010年11月 2011年 5 月 2013年 5 月 2015年 2 月 2018年 3 月 2019年 3 月 2020年 3 月 2023年 3 月	当社入社 当社新潟事業部長 永旺商業有限公司営業本部長 同社総経理就任 青島永旺東泰商業有限公司総経理就任 イオンリテール(株)取締役専務執行役員近 畿・北陸カンパニー支社長 同社専務執行役員近畿カンパニー支社長 同社取締役執行役員副社長商品担当兼イ ンナーカジュアル事業担当 同社取締役専務執行役員商品担当 当社執行役中国担当(現)	(注) 1	6

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
執行役 マレーシア担当	大野 恵 司	1973年3月13日生	1995年4月 2011年2月 2012年3月 2012年3月 2013年3月 2015年5月 2021年3月 2022年7月 2023年3月	当社入社 イオンリテール(株)南関東カンパニー経営企画部長 当社グループお客さまサービス責任者 イオンリテール(株)お客さまサービス部長 AEON(Thailand)CO.,LTD.営業本部長 AEON(CAMBODIA)Co.,Ltd.取締役社長就任 イオン琉球(株)代表取締役社長就任 AEON CO.(M)BHD.取締役社長就任(現) 当社執行役マレーシア担当(現)	(注)1	3
執行役 ベトナム担当	古澤 康之	1972年10月21日生	1995年4月 2011年3月 2014年5月 2018年2月 2021年3月 2023年3月	当社入社 当社戦略部長 永旺商業有限公司総経理就任 まいばすけっと(株)代表取締役社長就任 AEON VIETNAM CO.,LTD.取締役社長就任(現) 当社執行役ベトナム担当(現)	(注)1	0
計						2,648

(注)1 執行役の任期は、2024年2月期に係る定時株主総会終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

#### 社外取締役との関係

当社の取締役会は、経営の監督機能という役割を踏まえ、取締役7名のうち4名を社外取締役で構成しています。社外取締役と当社との間に特別な利害関係はないことから、当社は社外取締役4名全員を「独立役員」として指定し、東京証券取引所に届け出ています。また、指名委員会と報酬委員会は3名中2名、監査委員会は3名全員を社外取締役とし、3委員会の議長は、全員、社外取締役とすることで、透明性の高い経営を実践しています。

当社では、イオンの基本理念の考え方を共有し、経営者としての経験やそれに準ずる経験・知見を有すること等を定めた「社外取締役候補者の指名基準」、経営陣から独立した判断を下すことができる人物とすることを定めた「社外取締役の独立性基準」のもとに、社外取締役を選任しています。

#### (社外取締役の選任状況)

氏名	選任の理由
塚本 隆史	大手金融機関の経営者を務め、国際的に活躍され、金融・財務会計分野において高い見識と豊富な経験を有しており、経営全般の透明性と健全性の維持向上及びコーポレート・ガバナンスの向上にあたり助言・指導をいただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
ピーター チャイルド	大手コンサルティング会社において、消費財及び小売グループのリーダーを務める等、リテール分野に関する専門的な知見を有しており、当社のグローバル経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
キャリー ユー	英国、香港、カナダの会計士協会に所属し、大手コンサルティング会社において、アジア太平洋地域の小売及び消費者グループのリーダーを務める等、会計及びリテール分野に関して、国際的かつ専門的な知見を有しており、当社のグローバル経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。
林 眞琴	東京高等検察庁検事長、検事総長を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊富な経験・見識を有しており、リスク管理、法令順守等コンプライアンス経営の推進にあたり助言・指導いただくため、社外取締役として選任し、かつ、独立役員として指定している。

## (3) 【監査の状況】

## 監査委員会による監査の状況

当社は指名委員会等設置会社であるため、経営監視機能の中心的役割は取締役会及び監査委員会が担っています。監査委員会の構成メンバーは3名全員が社外取締役であり、業務執行からの独立性を一層明確にしております。取締役及び執行役の業務遂行の監査並びに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行います。また、業務執行部門より独立した内部監査部門による職務の補助、外部会計監査人との連携によりその機能向上に努めます。

なお、大野 恒太郎氏は法務事務次官、検事長・検事総長を歴任された弁護士として、法律・コンプライアンスに関する豊富な経験・見識を有しております。

塚本 隆史氏は大手金融機関の経営者を務め、金融・財務分野において国際的に活躍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

キャリアー ユー氏は、各国の公認会計士協会に所属し、プライスウォーターハウスクーパースにおいては、アジア太平洋地域の小売及び消費者グループのリーダーを務める等、会計分野に関する国際的な知見を有しております。

当該事業年度における監査委員会への出席状況は次のとおりです。

氏名	出席回数 / 開催回数	出席率
大野 恒太郎	9 / 9	100%
塚本 隆史	9 / 9	100%
キャリアー ユー	9 / 9	100%

## 内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、監査委員会を補助する組織として、業務執行部門から独立した組織で専任29名からなる「経営監査室」を設置し、グループ経営に関する内部監査を行うほか会計監査人と連携しつつ、監査委員会の職務の補助や監査委員会の事務局業務を行っています。経営監査室の異動についても監査委員会の同意を必要としています。内部監査部門は、重要な会議に出席するほか、執行役等からその職務執行状況の報告を聴取し、監査委員会に報告します。また、グループ全体を対象とした内部監査・内部統制の状況、及びグループの全従業員を対象とした内部通報制度への通報内容は、定期的に監査委員会に報告されます。

## 会計監査の状況

## a. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

## b. 継続監査期間

1975年以降

## c. 業務を執行した公認会計士

丸山 友康

淡島 國和

辻 伸介

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士21名、その他45名となっております。

## e. 会計監査人の選定方針と理由

監査委員会は、予め定めた会計監査人の評価・再任・選定等に関する基準に基づき、評価を実施し、その評価に基づき会計監査人の選定を行っています。会計監査人の解任又は不再任の必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行います。会計監査人は財務報告の信頼性を確保する業務については適切なコーポレートガバナンスの実現が不可欠であることを認識し、適切な監査の実現に努めています。

## f. 監査委員会による監査法人の評価



監査委員会は、会計監査人から年間監査計画、四半期に1度以上の頻度で会計監査及びレビューに関する報告を受けるほか定期的に、または必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めており、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	137	8	140	5
連結子会社	2,001	167	2,174	112
計	2,138	175	2,314	117

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、不正防止検知ツールに関する助言・指導業務等であります。また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、収益認識に関する会計基準に関する助言・指導業務、連結パッケージのレビュー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、監査役教育に関する助言業務及びコンフォートレター作成業務等であります。また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、企業価値向上に資するアドバイザリー業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツグループ)に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		162		8
連結子会社	433	319	377	168
計	433	482	377	177

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、イオンアプリに関するアドバイザリー業務等であります。また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、税務関連業務、知的財産管理体制構築に関する業務委託等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の主な内容は、税務関連業務等であります。また、連結子会社における非監査業務の主な内容は、ロイヤリティに関する税務関連業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数を検討し、報酬額を決定しております。

e. 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務の遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等を経営管理部門から説明を受け、検討した結果適切であると判断し、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (4) 【役員の報酬等】

当社の取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定に関する方針

当社の役員の報酬は社外取締役が議長かつ、過半数を占める報酬委員会にて報酬制度の基本方針及び報酬内容を決定することとし、客観的かつ透明性の高いものとなっています。

##### イ．報酬ポリシー

- ・当社の役員は、基本理念のもと、絶えず革新し続け果敢に挑戦し、当社グループの持続的な成長に貢献する。
- ・当社の役員は、役員の果たすべき役割と、経営目標の達成度合いに応じた報酬を得る。

##### (報酬制度の基本方針)

お客さま、従業員、株主さまに理解され支持される公正感が高く透明性のある適切な基準で決定する。

当社グループの中長期の経営戦略及び業績と連動し、経営戦略遂行を強く動機付けできる制度とする。

当社グループの経営を担う人材の確保・維持につながる報酬水準とする。

経済・社会情勢、当社グループの経営環境・業績を踏まえて報酬体系・水準を適時適切に見直すものとする。

##### ロ．取締役報酬

取締役には、基本報酬を支給する。

業務の執行を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

##### ハ．執行役報酬

###### 基本報酬

役位別に設定した基準金額内で、個別評価に基づき定める。

###### 業績報酬

総現金報酬（基本報酬＋業績報酬）に占める執行役業績報酬のウエイトは、30%から50%程度とする。

###### 株式報酬型ストックオプション

株価や業績と報酬との連動性を高め、継続した業績向上と企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的に、業績を反映させた株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てる。新株予約権の割り当て数については、役位別基準数に基づき決定する。

###### 業績連動報酬の報酬構成

業績報酬及び株式報酬型ストックオプションは、全社業績報酬と個人別業績報酬による構成とする。

ただし、代表執行役会長・社長は全社業績報酬のみとする。

##### a. 全社業績報酬

役位別基準金額・割当数に対して、連結業績の達成率に基づく係数により算出し、業績を総合的に勘案し決定する。

##### b. 個人別業績報酬

役位別基準金額・割当数に対して、部門別業績と経営目標達成度による個人別評価に基づく係数により決定する。

###### 業績連動報酬に係る指標・実績

業績報酬及び株式報酬型ストックオプションの支給に係る指標は、総合的な収益力を表すものとして、連結経常利益の達成水準を主な指標とする。業績連動報酬の支給率は、期首に設定した目標達成時に基準金額の100%を支給するものとして、当該年度の業績及び個人別評価に基づき0%から200%の範囲で変動させる。

なお当期の実績は、連結経常利益2,036億円に基づいて、報酬委員会にて審議・決定いたしました。

役員報酬等の額の決定過程における報酬委員会の活動内容

当社は指名委員会等設置会社であるため、社外取締役が議長かつ、過半数を占める報酬委員会で定めた報酬制度の基本方針及び算定方法に基づき、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容について審議・決定しており、その手続き及び内容は、決定方針に沿うものであると判断しています。決定した取締役・執行役の報酬については、客観性・透明性担保の観点から、報酬委員会より、取締役会に報告しています。

当該事業年度の役員報酬額決定における、報酬委員会の活動状況は以下のとおりです。

- 2022年4月8日 2021年度 執行役業績報酬支給額の審議・決議  
2021年度 株式報酬型ストックオプション発行の審議・決議  
2022年度 執行役の個人別基本報酬・業績報酬規定額の審議・決議  
役員報酬水準の検討
- 2022年5月25日 2022年度 社外取締役の基本報酬の審議・決議  
2022年度 株式報酬型ストックオプション付与数の審議・決議
- 2022年7月6日 役員報酬制度改定の審議
- 2022年10月5日 役員報酬制度改定の審議
- 2023年1月13日 役員報酬制度改定の審議
- 2023年2月10日 役員報酬制度改定の審議・決議
- 2023年4月12日 2022年度 執行役業績報酬支給額の審議・決議  
2022年度 株式報酬型ストックオプション発行の審議・決議  
2023年度 執行役の個人別基本報酬・業績報酬規定額の審議・決議

役員報酬等の額

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績報酬	
取締役 (社外役員を除く。)					
執行役	677	397	99	181	15
社外役員	60	60			4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的の株式を投資株式とし、投資株式以外を政策保有株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、同じ地域社会の様々なステークホルダーの皆様とともに発展し、長期的な視点に立った価値創造を伴う持続的な成長を志向しています。このような視点から、当社は、業務提携、取引・協業関係の構築、維持・強化等により、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される株式を政策的に保有しております。政策保有株式については、毎年1回4月に、取締役会において、中長期的な企業価値向上の視点で将来的な投資目的の実現見通しを踏まえた保有効果や投資リターンを踏まえた投資の経済合理性を検証し、その意義が乏しいと判断される株式については市場への影響等を勘案しつつ売却します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	34	1,123
非上場株式以外の株式	59	144,488

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	8,005	・希薄化対応を目的とした追加取得 ・グループ再編に伴い子会社より取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ツルハホールディングス	6,605,200	6,313,600	取引・協業関係の構築・維持・強化のため 希薄化対応を目的とした追加取得のため株式数が増加	有
	63,343	58,021		
丸紅(株)	13,997,000	13,997,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	24,354	16,845		
(株)クスリのアオキホールディングス	3,148,000	3,148,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無
	22,004	21,217		
SIGNA Sports United N.V.	14,607,505	14,607,505	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無
	9,094	14,127		
D C Mホールディングス(株)	5,876,396	5,876,396	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	6,740	6,552		
(株)ハローズ	1,822,900		取引・協業関係の構築・維持・強化のため グループ再編に伴い子会社より取得したため 株式数が増加	無
	5,897			
(株)ケーヨー	3,551,600	3,551,600	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	2,976	3,164		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,710	1,010,710	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	2,145	1,541		
(株)ワコールホールディングス	628,500	628,500	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1,539	1,241		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,521,110	1,521,110	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1,468	1,084		
(株)千葉銀行	1,252,272	1,252,272	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1,248	912		
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	1,072,620	1,072,620	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	765	741		
(株)八十二銀行	721,245	721,245	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	444	315		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	54,226	54,226	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	323	223		
大和ハウス工業(株)	100,000	100,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	314	326		
Boxed, Inc.	3,629,583	3,629,583	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無
	301	3,917		
(株)百五銀行	505,910	505,910	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	211	179		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	166,485	166,485	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	181	142		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,536	30,536	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	154	125		
(株)りそなホールディングス	185,700	185,700	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	139	96		
(株)三十三フィナンシャルグループ	50,996	50,996	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	88	76		
片倉工業(株)	48,000	48,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	84	113		
(株)南都銀行	18,795	18,795	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	50	40		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)七十七銀行	19,159	19,159	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	46	29		
タキヒヨー(株)	47,520	47,520	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	45	57		
(株)岡三証券グループ	100,000	100,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	43	39		
(株)山形銀行	33,815	33,815	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	41	33		
(株)北國フィナンシャルホールディングス	10,000	10,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無
	41	30		
クロスプラス(株)	50,000	50,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	38	32		
(株)大垣共立銀行	18,815	18,815	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無
	37	38		
(株)千葉興業銀行	67,592	67,592	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	37	18		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	11,311	11,311	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	36	30		
(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ	36,000	36,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	34	32		
(株)京都銀行	4,977	4,977	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	32	25		
(株)ツカモトコーポレーション	17,453	17,453	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	24	23		
(株)山陰合同銀行	28,350	28,350	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	24	19		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,014	59,014	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	21	15		
(株)十六フィナンシャルグループ	5,394	5,394	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	17	13		
(株)百十四銀行	8,442	8,442	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	16	15		
(株)滋賀銀行	4,800	4,800	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	13	10		
(株)阿波銀行	5,400	5,400	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	12	12		
(株)あいちフィナンシャルグループ	4,657	4,657	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	11	7		
(株)ファーストリテイリング	100	100	業界動向の把握のため	無
	8	6		
(株)資生堂	1,241	1,241	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	7	8		
(株)京葉銀行	8,406	8,406	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	5	4		
ヤマトインターナショナル(株)	13,891	13,891	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	3	4		
(株)コスモス薬品	200	200	業界動向の把握のため	無
	2	3		
(株)東邦銀行	8,000	8,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	有
	1	1		
シャープ(株)	2,000	2,000	取引・協業関係の構築・維持・強化のため	無
	1	2		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ニトリホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無
	1	1		
(株)しまむら	100	100	業界動向の把握のため	無
	1	1		
(株)ヤオコー	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)ローソン	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
アクシアルリテイリング(株)	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)イズミ	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)パローホールディングス	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
(株)アークス	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		
楽天グループ(株)	100	100	業界動向の把握のため	無
	0	0		

(注) 1 (株)みずほフィナンシャルグループ以下の株式は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります  
が、上位59銘柄について記載しております。

2 定量的な保有効果については記載が困難であります。当社は保有している政策保有株式について、毎年、取締役会において、中長期的な企業価値向上の視点で保有目的や経済合理性を検証しております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に担当を設置し、情報収集、調査研究に努めております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7 1,172,263	7 1,309,725
コールローン	8,864	10,373
受取手形及び売掛金	5 1,655,072	1, 5 1,877,761
有価証券	2, 5 612,647	2, 5 508,223
棚卸資産	3 555,136	3 596,708
営業貸付金	5, 9, 11 428,821	5, 9, 11 502,737
銀行業における貸出金	10, 11 2,406,821	10, 11 2,462,327
その他	6 473,815	6 543,011
貸倒引当金	127,776	129,109
流動資産合計	7,185,666	7,681,759
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5 1,539,047	5 1,630,449
工具、器具及び備品（純額）	207,982	212,266
土地	5 984,155	5 1,043,143
リース資産（純額）	93,317	99,930
建設仮勘定	51,392	78,909
その他（純額）	254,993	236,746
有形固定資産合計	4 3,130,888	4 3,301,444
<b>無形固定資産</b>		
のれん	130,152	145,160
ソフトウェア	135,301	148,348
リース資産	26,162	26,248
その他	34,798	36,269
無形固定資産合計	326,415	356,026
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6, 8 261,543	6, 8 263,947
退職給付に係る資産	21,638	25,729
繰延税金資産	156,417	145,431
差入保証金	6, 7 405,053	6, 7 412,691
店舗賃借仮勘定	1,730	1,720
その他	150,878	159,597
貸倒引当金	7,148	6,825
投資その他の資産合計	990,112	1,002,292
固定資産合計	4,447,417	4,659,764
資産合計	11,633,083	12,341,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975,517	1,039,947
銀行業における預金	4,173,446	4,392,204
短期借入金	<sup>5</sup> 373,844	<sup>5</sup> 453,904
1年内返済予定の長期借入金	<sup>5</sup> 311,061	<sup>5</sup> 346,338
1年内償還予定の社債	149,700	167,920
コマーシャル・ペーパー	144,828	75,000
リース債務	64,241	67,311
未払法人税等	40,027	48,344
契約負債		243,376
賞与引当金	36,454	38,260
店舗閉鎖損失引当金	4,912	2,706
ポイント引当金	12,002	6,529
設備関係支払手形	43,872	57,453
その他	<sup>5</sup> 718,057	<sup>5</sup> 538,579
流動負債合計	7,047,966	7,477,878
固定負債		
社債	915,033	905,541
長期借入金	<sup>5</sup> 1,002,337	<sup>5</sup> 1,157,865
リース債務	310,145	291,267
繰延税金負債	34,320	31,669
役員退職慰労引当金	354	350
店舗閉鎖損失引当金	2,921	6,228
偶発損失引当金	57	48
利息返還損失引当金	6,476	5,180
商品券回収損失引当金	6,014	
退職給付に係る負債	20,537	18,653
資産除去債務	109,354	116,891
長期預り保証金	<sup>5</sup> 258,151	<sup>5</sup> 264,994
保険契約準備金	64,367	54,338
その他	<sup>5</sup> 42,620	<sup>5</sup> 40,382
固定負債合計	2,772,693	2,893,412
負債合計	9,820,660	10,371,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	296,285	299,667
利益剰余金	415,503	411,758
自己株式	34,030	22,936
株主資本合計	897,766	908,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,335	41,711
繰延ヘッジ損益	1,187	257
為替換算調整勘定	17,512	45,825
退職給付に係る調整累計額	3,995	3,716
その他の包括利益累計額合計	59,665	84,077
新株予約権	1,290	1,173
非支配株主持分	853,701	976,482
純資産合計	1,812,423	1,970,232
負債純資産合計	11,633,083	12,341,523

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)
営業収益		
売上高	7,657,351	7,961,711
総合金融事業における営業収益	421,803	403,040
その他の営業収益	636,801	752,071
営業収益合計	8,715,957	<sup>1</sup> 9,116,823
営業原価		
売上原価	5,538,956	5,725,286
総合金融事業における営業原価	62,738	53,608
営業原価合計	5,601,694	5,778,894
売上総利益	<sup>2</sup> 2,118,395	<sup>2</sup> 2,236,425
営業総利益	<sup>3</sup> 3,114,262	<sup>3</sup> 3,337,929
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	185,983	115,700
貸倒引当金繰入額	48,440	59,782
従業員給料及び賞与	1,038,155	1,087,456
賞与引当金繰入額	36,454	38,260
法定福利及び厚生費	182,005	190,838
水道光熱費	139,172	235,949
減価償却費	285,708	300,122
修繕維持費	171,556	188,305
地代家賃	398,783	425,879
のれん償却額	13,843	16,188
その他	439,846	469,661
販売費及び一般管理費合計	2,939,949	3,128,145
営業利益	174,312	209,783
営業外収益		
受取利息	3,662	4,728
受取配当金	2,701	3,666
持分法による投資利益	4,355	5,836
未回収商品券受入益	4,090	
テナント退店違約金受入益	2,812	2,713
貸倒引当金戻入額	485	563
その他	20,168	18,609
営業外収益合計	38,276	36,117
営業外費用		
支払利息	34,584	35,750
その他	10,936	6,484
営業外費用合計	45,520	42,235
経常利益	167,068	203,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 2,027	4 11,375
関係会社株式売却益		5 24,068
受取保険金	2,732	5,849
段階取得に係る差益		3,290
補助金収入	9,759	1,620
その他	3,664	1,844
特別利益合計	18,184	48,048
<b>特別損失</b>		
減損損失	7 44,347	7 51,269
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,949	5,929
固定資産除却損	6 2,439	6 4,229
災害による損失	1,975	7,563
新型コロナウイルス対応による損失	6,536	4,370
その他	5,181	10,003
特別損失合計	62,429	83,365
税金等調整前当期純利益	122,823	168,347
法人税、住民税及び事業税	71,015	78,996
法人税等調整額	6,175	4,980
法人税等合計	64,840	83,976
当期純利益	57,982	84,371
非支配株主に帰属する当期純利益	51,477	62,989
親会社株主に帰属する当期純利益	6,504	21,381

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	57,982	84,371
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,302	17,497
繰延ヘッジ損益	4,548	3,362
為替換算調整勘定	47,658	55,727
退職給付に係る調整額	857	620
持分法適用会社に対する持分相当額	173	89
その他の包括利益合計	1 34,588	1 42,123
包括利益	92,570	126,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,819	45,794
非支配株主に係る包括利益	72,750	80,700

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	300,964	439,600	36,601	923,971
当期変動額					
剰余金の配当			30,601		30,601
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,504		6,504
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分		9		2,602	2,612
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動		4,688			4,688
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	4,678	24,096	2,570	26,204
当期末残高	220,007	296,285	415,503	34,030	897,766

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	62,813	3,122	8,752	4,589	46,349	1,550	783,904	1,755,776
当期変動額								
剰余金の配当								30,601
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,504
自己株式の取得								31
自己株式の処分								2,612
非支配株主との 取引に係る親会社の 持分変動								4,688
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	15,478	1,934	26,265	594	13,315	260	69,797	82,851
当期変動額合計	15,478	1,934	26,265	594	13,315	260	69,797	56,646
当期末残高	47,335	1,187	17,512	3,995	59,665	1,290	853,701	1,812,423

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,007	296,285	415,503	34,030	897,766
会計方針の変更による累積的影響額			5,602		5,602
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,007	296,285	421,106	34,030	903,369
当期変動額					
剰余金の配当			30,728		30,728
親会社株主に帰属する当期純利益			21,381		21,381
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		8,294		11,112	2,817
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		11,676			11,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3,382	9,347	11,094	5,129
当期末残高	220,007	299,667	411,758	22,936	908,498

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	47,335	1,187	17,512	3,995	59,665	1,290	853,701	1,812,423
会計方針の変更による累積的影響額								5,602
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,335	1,187	17,512	3,995	59,665	1,290	853,701	1,818,025
当期変動額								
剰余金の配当								30,728
親会社株主に帰属する当期純利益								21,381
自己株式の取得								17
自己株式の処分								2,817
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								11,676
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,623	1,445	28,312	278	24,412	116	122,781	147,077
当期変動額合計	5,623	1,445	28,312	278	24,412	116	122,781	152,206
当期末残高	41,711	257	45,825	3,716	84,077	1,173	976,482	1,970,232



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	122,823	168,347
減価償却費	307,182	321,084
のれん償却額	13,843	16,188
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,442	5,974
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	769	1,760
賞与引当金の増減額(は減少)	1,084	871
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	749	1
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	4,425	6,621
受取利息及び受取配当金	6,364	8,394
支払利息	34,584	35,750
為替差損益(は益)	1,457	4,393
持分法による投資損益(は益)	4,355	5,836
固定資産売却益	2,027	11,375
固定資産売却却損	3,892	4,255
減損損失	44,347	51,269
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	470	413
関係会社株式売却損益(は益)		24,068
段階取得に係る差損益(は益)		3,290
売上債権の増減額(は増加)	39,601	183,521
棚卸資産の増減額(は増加)	6,285	24,236
営業貸付金の増減額(は増加)	5,883	35,505
銀行業における貸出金の増減額(は増加)	89,132	55,505
仕入債務の増減額(は減少)	117,884	39,701
銀行業における預金の増減額(は減少)	163,356	218,758
その他の資産・負債の増減額	70,407	19,262
その他	34,456	18,915
小計	315,367	532,297
利息及び配当金の受取額	8,937	10,776
利息の支払額	34,446	35,382
法人税等の支払額	85,406	73,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,452	433,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	12,177	22,215
有価証券の売却及び償還による収入	35,469	41,203
銀行業における有価証券の取得による支出	513,340	612,512
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	509,665	638,649
固定資産の取得による支出	352,521	370,848
固定資産の売却による収入	10,050	28,864
投資有価証券の取得による支出	3,479	6,761
投資有価証券の売却による収入	1,770	5,974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 29,494	<sup>2</sup> 11,966
差入保証金の差入による支出	17,135	12,730
差入保証金の回収による収入	28,888	19,253
預り保証金の受入による収入	22,029	22,295
預り保証金の返還による支出	19,264	22,774
その他	4,313	31,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,854	335,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	62,282	4,267
長期借入れによる収入	245,836	454,880
長期借入金の返済による支出	289,033	354,678
社債の発行による収入	196,967	149,159
社債の償還による支出	111,804	146,040
自己株式の取得による支出	31	17
非支配株主からの払込みによる収入	2,625	6,101
非支配株主への払戻による支出	267	3,380
リース債務の返済による支出	63,150	67,211
配当金の支払額	30,601	30,728
非支配株主への配当金の支払額	21,438	24,276
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	46	12,119
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	756	1,397
その他	7,117	3,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,207	1,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,477	11,077
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	126,131	111,516
現金及び現金同等物の期首残高	1,217,054	1,090,923
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額		<sup>3</sup> 12,022
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,090,923	<sup>1</sup> 1,214,462

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

連結子会社数 301社

なお、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 連結範囲の異動

以下の28社を新たに連結子会社としました。

設立：

イオンウエルシア九州(株)

ACS DIGITAL BERHAD

AEON ASSET MANAGEMENT (THAILAND) CO.,LTD.

AEON MALL HANGDONG (HANGZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

AEON MALL (WUHANJIANGXIA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.

蘇州市越永物業服務有限公司

AEON COMMERCIAL ASSET MANAGEMENT ASIA PTE.LTD.

株式取得：

(株)コクミン

(株)フレンチ

(株)ふく薬品

浙江嘉来健康管理有限公司

浙江美特来物業管理有限公司

(株)東京イースト獣医協会動物医療センター

株式交換：

(株)フジ

(株)フジ・リテイリング

フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株)

(株)フジマート

(株)フジマート四国

(株)ニチエー

(株)サニーTSUBAKI

(株)フジデリカ・クオリティ

(株)フジファミリーフーズ

(株)フジ・カードサービス

(株)フジ・スポーツ&フィットネス

(株)フジ・アグリフーズ

(株)西南企画

(株)フジセキュリティ

(株)フジ・トラベル・サービス

以下の13社を連結から除外しました。

合併：

金光薬品(株)

清算：

白子商業開発(株)

Qingdao Ministop Co.,Ltd.

(株)中合友の会

イオンエブリ(株)

Aeon Maxvalu (Jiangsu) Co.,Ltd.

AEON Micro Finance (Tianjin) Co.,Ltd.

U COM MALAYSIA SDN.BHD.

イオンドットコム(株)

COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD.

売却：

MINISTOP KOREA CO.,LTD.

丸悦(香港)有限公司

丸悦(無錫)商貿有限公司

以下の3社は当連結会計年度において、社名変更しております。

永旺永楽(中国)投資有限公司(旧社名：永旺永楽(中国)物業服務有限公司)

イオンネクスト(株)(旧社名：イオンネクスト準備(株))

AEON INSURANCE BROKERS(M)SDN.BHD.(旧社名：Insurepro Sdn.Bhd.)

### (3) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社数 9社

非連結子会社名：

(株)フジモーターズ

(株)フジ・ハートデリカ

(株)フジ・ハートクリーン

(株)フジファーム

(株)FNクリーン

(株)フジ・レンタリース

(株)フジすまいるファーム飯山

ウエルシアオアシス(株)

ウエルシアリテールソリューション(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用会社数

関連会社数 27社

### (2) 持分法を適用した主要な関連会社名

主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

以下の2社を新たに持分法適用関連会社としております。

株式交換：

(株)レデイ薬局

株式取得：

蘇州高鉄新城物業管理有限公司

以下の1社を持分法適用関連会社から除外しております。

連結子会社へ移行：

(株)フジ

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)フジモーターズ他13社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する持分額の処理

債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。

AFSコーポレーション(株)他11社	.....	3月31日
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	.....	6月30日
(株)アクセス	.....	8月31日
AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD.他104社	.....	12月31日

(2) 上記に記載した119社のうち、AFSコーポレーション(株)他18社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の100社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

棚卸資産

a 商品

主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)ですが、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別主な耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20～39年

(事務所) 30～50年

(建物附属設備) 2～18年

(構築物) 2～44年

工具、器具及び備品 2～20年

その他

(車両運搬具) 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、国内連結子会社は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(2007年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

使用権資産(有形固定資産その他)

在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、総合金融事業を営む一部の在外子会社では国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、予想信用損失に基づく減損モデルを使用し、期末日時点における信用リスクに応じて必要額を計上しております。

なお、銀行業を営む連結子会社は予め定めている償却・引当基準に則り、主として次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部門等が査定結果を監査しております。

賞与引当金

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員及び時間給制従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社が実施するポイント制度において、商品の販売以外で顧客に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 店舗閉鎖損失引当金

一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

#### 偶発損失引当金

一部の国内連結子会社は、将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。

#### 利息返還損失引当金

金融サービスを営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

#### 商品の販売に係る収益認識

小売事業を営む一部の連結子会社は、店舗及びネットスーパー等のEコマースにおいて、主に食品、日用品、衣料品、医薬品、雑貨等の商品の販売を行っており、顧客に対して当該商品の引渡を行う履行義務を負っております。店舗での商品の販売については、通常、商品を引き渡した時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。なお、これらの商品の販売のうち、消化仕入等、当社の連結子会社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。Eコマースでの商品の販売については、出荷時から当該商品等の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、当該商品の出荷時に収益を認識しております。

#### ポイント制度に係る収益認識

一部の連結子会社が実施するポイント制度においては、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定されたポイントの独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントの使用時及び失効時に収益を認識しております。

#### 商業施設の運営に係る収益認識

ディベロッパー事業を営む一部の連結子会社は、テナントとの出店契約に基づき、当該連結子会社が運営する商業施設の管理者として、施設管理業務、設備に関する維持管理業務、テナントの便益となる販売促進活動等を実施する履行義務を負っております。これらのサービスは、履行義務の充足につれてテナントへサービスが提供されるため、テナントとの契約期間にわたり、主に時の経過に基づき収益を認識しております。なお、顧客との出店契約に基づく不動産賃貸取引に係る履行義務については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき収益を認識しております。

#### 金融サービスに係る収益認識

金融事業を営む一部の連結子会社は、クレジットカード業務、電子マネー業務、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務等の金融サービスに係る役務の提供を行っており、顧客に対して当該役務の提供を行う履行義務を負っております。これらの役務の提供については、主に約束した財又はサービスを顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 ..... 外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

通貨スワップ ..... 外貨建借入金

金利スワップ ..... 借入金及び社債

ヘッジ方針

為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規程に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法 ..... 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段 ..... 金利スワップ

ヘッジ対象 ..... 借入金及び社債

ヘッジ取引の種類 ..... キャッシュ・フローを固定するもの

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年~20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。のれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。

イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ)	55,625百万円	20年
ウエルシアホールディングス(株)	54,024百万円	20年
オリジン東秀(株)	41,903百万円	20年
株イオン銀行	21,810百万円	20年

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。



(10)責任準備金の積立方法

保険契約準備金の大部分を占める責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しています。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、見積り特有の不確実性により、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の感染状況や収束時期等を正確に予測することは困難であります。当社グループの事業への影響は主に2023年3月以降、感染症の抑制と経済活動の両立が進み、正常化に向かうものと仮定して会計上の見積りに反映しております。

1 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	3,130,888	3,301,444
無形固定資産	326,415	356,026
投資その他の資産 その他	122,460	128,272

投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であります。

なお、連結損益計算書に計上された減損損失の詳細については、「(連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおりであります。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、主要な固定資産として、ショッピングセンターをはじめ、様々な業態の商業施設を国内外に保有しております。連結貸借対照表に計上された固定資産の減損の検討及び金額の算出における、資産のグルーピングの方法及び回収可能価額の算定方法、並びに減損損失の認識に至った経緯については、「(連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、海外の資産グループについては、国際財務報告基準に準拠した方法によっております。

主要な仮定

減損損失の認識及び使用価値の算定における将来キャッシュ・フローの見積りについては、主として経営者により承認された中長期計画の前提となった数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画、追加投資計画等を考慮することとしております。中長期計画の前提となった数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定の影響を受けますが、これらの主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、テナント賃料や稼働率の予測、売上原価、人件費や家賃、光熱費等の販売管理費の変動予測等に、店舗の周辺環境の変化や人口動態、原材料価格や物流コストの変動及び店舗のリニューアル、テナントの出退店、販促活動等を考慮して織り込んでおります。

## 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な見積り及び仮定には、物価やエネルギー価格、為替の動向、国内外の感染症の動向やその影響等、不確実性が高い要素が含まれており、予測を大きく上回る経済的な外部環境の変化やそれに対応するための事業戦略の変更等により、将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

## 2 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	156,417	145,431

なお、連結貸借対照表に計上された繰延税金資産の金額の主な原因別内訳については、「(税効果会計関係)」に記載のとおりであります。

## (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

## 算出方法

繰延税金資産の計上にあたっては、当社及び連結子会社の各社において、企業会計基準適用指針第26号による企業分類に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が、将来の税負担額を軽減する効果を有するかどうかで回収可能性を判断し、当該効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の算出に用いる税率は、期末日時点において制定、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、一時差異が解消する又は繰越欠損金を使用される期に適用されると予想される税率を用いております。

## 主要な仮定

将来の税負担額を軽減する効果を有するかどうかの判断については、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかで判断しておりますが、その過程において、将来の一時差異等加減算前課税所得の金額及び発生時期の見積り、一時差異の解消時期の見積り等の一定の見積りを行っております。これらの見積りについては、主として経営者により承認された中長期計画の前提となった数値を基礎とし、当社グループ内で用いている予算、過去の実績、将来の経営環境のほか、当社グループ内での経営統合や事業再編等により見込まれる効果等を考慮して算定しております。

## 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な見積り及び仮定には、物価やエネルギー価格、為替の動向、国内外の感染症の動向やその影響等、不確実性が高い要素が含まれており、予測を大きく上回る経済的な外部環境の変化やそれに対応するための事業戦略の変更のほか、当社グループ内での経営統合や事業再編等により、課税所得の見積額や税効果の企業分類等に変更が生じ、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が発生する可能性があります。また、税制改正等により適用する実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 3 貸倒引当金

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金(流動資産)	127,776	129,109

なお、連結貸借対照表に計上された金融商品に係る貸倒引当金の金額の内訳については、「(金融商品関係)」に記載のとおりであります。

## (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

## 算出方法

当社グループは、主要な債権として、総合金融事業を営む当社の一部の連結子会社の扱うクレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービスに伴う営業債権を保有しており、当該営業債権等の貸倒れによる損失に備えて貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の算出方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金」に記載のとおりであります。

## 主要な仮定

総合金融事業の営業債権については、商品種類や返済状況等に基づく債権区分毎に、過去に有していた営業債権と同程度の損失が発生すると仮定しております。また、予想信用損失に基づく減損モデルを適用している一部の在外子会社の将来予測においては、過去の貸倒実績とマクロ経済指標等の相関関係及びその見通しに関する仮定を含んでおります。

## 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な見積り及び仮定について、各国の経済環境等の予測を大きく上回る変化により当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、総合金融事業の営業債権を含む金融商品のリスクの内容やリスク管理体制については、「(金融商品関係)」に記載しております。

## (会計方針の変更)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

消化仕入等の代理人取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益をその他の営業収益に計上しております。

## (2) ポイント制度に係る収益認識

当社の一部の連結子会社が実施するポイント制度において、従来は、その制度の内容に応じて、付与したポイントの利用により発生する費用負担に備え、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上する方法のほか、ポイント残高を預り金として流動負債のその他に計上し、その付与額を販売費及び一般管理費として計上する方法を採用しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定されたポイントの独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従ってお

り、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は233,706百万円減少、その他の営業収益は55,388百万円増加、営業収益は178,318百万円減少、売上原価は129,097百万円減少、営業利益は820百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,706百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,602百万円増加しております。なお、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」及び「預り金」の一部、「固定負債」に表示していた「商品券回収損失引当金」を、当連結会計年度より「契約負債」として「流動負債」に表示しております。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組み替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## 2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

### (未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

#### (1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

#### (2) 適用予定日

2024年2月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

#### (1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものです。

#### (2) 適用予定日

2026年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「災害による損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「特別損失」に区分掲記することとしております。また、「特別損失」に区分掲記しておりました「固定資産売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた153百万円、「その他」に表示していた7,003百万円は、「特別損失」の「災害による損失」1,975百万円、「その他」5,181百万円として組み替えております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」（以下「ESOP信託」といいます。）を導入しております。

ESOP信託に関する会計処理については、総額法を適用しており、ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当連結会計年度末において、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は4,936百万円（2,136,600株）、長期借入金（1年内返済予定含む）の帳簿価額は5,850百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権

顧客との契約から生じた債権については、「受取手形及び売掛金」に計上しております。顧客との契約から生じた債権の金額は、「(収益認識関係) 3.当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報 (1) 契約負債の残高等」に記載しております。

2 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
銀行業における有価証券	536,221百万円	460,545百万円
銀行業における買入金銭債権	27,028	22,534
保険業における有価証券	49,397	18,134
その他		7,008
計	612,647	508,223

3 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
商品	544,518百万円	585,593百万円
原材料及び貯蔵品	10,617	11,114
計	555,136	596,708

4 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
	2,849,385百万円	3,149,263百万円

5 担保に供している資産及び対応する債務

前連結会計年度(2022年2月28日)

(担保に供している資産)

建物等	39,091百万円
土地	17,025
有価証券	32,787
売掛金及び営業貸付金	4,948
計	93,853

(対応する債務)

短期借入金	35,113百万円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	45,281
預り保証金(1年内返済予定分を含む)	1,514
固定負債 その他	296
計	82,206

当連結会計年度(2023年2月28日)

(担保に供している資産)

建物等	39,377百万円
土地	24,406
有価証券	34,657
売掛金及び営業貸付金	4,905
計	103,346

(対応する債務)

短期借入金	36,779百万円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	63,585
預り保証金(1年内返済予定分を含む)	1,293
固定負債 その他	327
計	101,985

6 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
投資有価証券	15百万円	15百万円
差入保証金(1年内返済予定分含む)	25	25
計	40	40

7 銀行業を営む連結子会社が為替決済等の担保に供している資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
現金及び預金	15百万円	15百万円
差入保証金	45,000	45,000
計	45,015	45,015

8 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
投資有価証券(株式)	84,642百万円	79,873百万円

9 営業貸付金

金融サービス業を営む連結子会社の営業債権であります。

10 銀行業における貸出金

銀行業を営む連結子会社の貸出金であります。

11 貸出コミットメント

(1) 金融サービス業又は銀行業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
貸出コミットメント総額	9,911,408百万円	10,375,870百万円
貸出実行額	497,711	526,940
差引：貸出未実行残高	9,413,696	9,848,930

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 銀行業を営む連結子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、16,857百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,692百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当該連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶

又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、合同運用指定金銭信託に対する流動性補完のため、極度貸付に関する契約を締結しております。当契約の融資未実行残高は50,992百万円であり、1年以内に融資実行の可能性があるものは、16,516百万円であります。当契約はリファイナンス時の一時的な資金調達力の低下を回避することを目的としております。また、契約上、融資実行については、選択権が付与されており、貸出実行が約束されているものではありません。

## 12 偶発債務

(借入債務等の保証額)

### (1) 債務保証

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
連結子会社が営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	50,200百万円	41,451百万円
その他	252	125
計	50,453	41,576

### (2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(連結損益計算書関係)

#### 1 顧客との契約から生じる収益

営業収益のうち顧客との契約から生じる収益の金額については、「(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

#### 2 売上総利益

売上高から売上原価を控除した金額であります。

#### 3 営業総利益

営業収益合計から営業原価合計を控除した金額であります。

#### 4 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
その他	2,027百万円	羽村物件 6,973百万円 その他 4,401
計	2,027	11,375

#### 5 関係会社株式売却益

主に連結子会社であったMINISTOP KOREA CO.,LTD.の株式譲渡によるものであります。



6 固定資産除却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	1,381百万円	建物及び構築物 3,270百万円
器具及び備品	526	器具及び備品 714
その他	530	その他 243
計	2,439	4,229

7 減損損失

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更していることから、前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	52	1,467
		関東	127	6,236
		中部	41	2,290
		西日本	81	6,612
-	のれん	北日本	-	102
遊休資産	土地	北日本他	2	110
合計			303	16,820

SM事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	127	404
		関東	684	5,693
		中部	271	1,082
		西日本	320	4,297
	建物等	中華人民共和国	30	594
		大韓民国他	656	527
遊休資産	土地及び 建物等	西日本他	7	111
合計			2,095	12,710

DS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	78	223
		中部	8	531
		西日本	1	2
合計			87	757

ヘルス&ウェルネス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	17	533
		関東	61	1,405
		中部	47	1,749
		西日本	42	1,262
-	のれん	関東	-	17
合計			167	4,969

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	2	1
		関東	11	195
		中部	2	5
合計			15	202

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	1	7
		関東	12	800
		中部	3	385
		西日本	6	252
		中華人民 共和国他	3	2,363
合計			25	3,810

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	97	291
		関東	306	1,074
		中部	149	492
		西日本	203	521
		中華人民 共和国他	38	203
遊休資産	建物等	関東	1	360
合計			794	2,943

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	28	2,122
合計			28	2,122

その他事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	6	9
		中部	4	0
		西日本	5	0
合計			15	10

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない国内の資産グループについては、資産グループから生み出される割引前将来キャッシュ・フローの見積りの総額が帳簿価額を下回った場合に、海外の資産グループについては割引後将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	24,815
土地	1,072
工具、器具及び備品	8,293
のれん	120
リース資産	7,106
その他	2,939
合計	44,347

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは、正味売却価額（国内の資産グループ）または処分コスト控除後の公正価値（海外の資産グループ）のいずれかが高い金額により測定しております。正味売却価額及び処分コスト控除後の公正価値は、資産グループの時価から処分費用見込額を控除することにより算定しておりますが、土地

については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しており、処分費用見込額には建物解体等の原状回復費等、取引先に対する退店違約金等を織り込んでおります。

また、使用価値は、見積もられた将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、その際に用いられる税引前の割引率は、貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積り値から乖離するリスクの両方を反映したものとして、負債資本コストと株主資本コストを加重平均した店舗の所属する国・地域等に応じた資本コストを使用しており、一部の連結子会社においては、その算定ロジックについて必要に応じて企業価値評価の専門家の助言を得ています。割引率については、主として 2.4%～19.0%を使用しております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

GMS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	80	2,852
		関東	112	5,114
		中部	34	2,119
		西日本	95	6,516
遊休資産	土地	北日本他	3	2
合計			324	16,605

SM事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	42	116
		関東	421	6,151
		中部	127	1,125
		西日本	193	6,929
	建物等	ベトナム社会 主義共和国	15	8
遊休資産	土地及び 建物等	西日本	33	18
合計			831	14,349

DS事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	35	206
		中部	6	335
合計			41	541

ヘルス&ウエルネス事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	21	790
		関東	119	947
		中部	60	1,732
		西日本	186	2,591
-	のれん	関東	-	60
合計			386	6,123

総合金融事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	北日本	6	8
		関東	25	193
		中部	12	18
		西日本	23	60
		マレーシア	-	133
		タイ王国	-	362
合計			66	777

ディベロッパー事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	4	4,845
		関東	3	81
		中部	3	14
		西日本	2	116
	建物等	中華人民共和国	3	2,714
合計			15	7,773

サービス・専門店事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	土地及び 建物等	北日本	91	282
		関東	218	950
		中部	73	591
		西日本	149	591
	建物等	中華人民 共和国他	94	1,199
遊休資産	建物等	フィリピン 共和国	-	6
合計			625	3,622

国際事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	中華人民共和国	42	619
		マレーシア	5	657
		タイ王国	3	18
合計			50	1,295

その他事業

用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
店舗	建物等	関東	4	111
		西日本	5	69
合計			9	181

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後使用目処が立っていない国内の資産グループについては、資産グループから生み出される割引前将来キャッシュ・フローの見積りの総額が帳簿価額を下回った場合に、海外の資産グループについては割引後将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	31,654
土地	1,797
工具、器具及び備品	8,933
のれん	60
リース資産	5,140
その他	3,682
合計	51,269

その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

提出会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは、正味売却価額（国内の資産グループ）または処分コスト控除後の公正価値（海外の資産グループ）のいずれかが高い金額により測定しております。正味売却価額及び処分コス

ト控除後の公正価値は、資産グループの時価から処分費用見込額を控除することにより算定しておりますが、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しており、処分費用見込額には建物解体等の原状回復費等、取引先に対する退店違約金等を織り込んでおります。

また、使用価値は、見積もられた将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、その際に用いられる税引前の割引率は、貨幣の時間価値と将来キャッシュ・フローがその見積り値から乖離するリスクの両方を反映したものととして、負債資本コストと株主資本コストを加重平均した店舗の所属する国・地域等に応じた資本コストを使用しており、一部の連結子会社においては、その算定ロジックについて必要に応じて企業価値評価の専門家の助言を得ています。割引率については、主として3.4%～22.4%を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	26,080百万円	18,016百万円
組替調整額	516	3,087
税効果調整前	26,596	14,929
税効果額	8,294	2,568
その他有価証券評価差額金	18,302	17,497
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	4,798	7,051
組替調整額	1,057	3,797
税効果調整前	5,855	3,254
税効果額	1,307	108
繰延ヘッジ損益	4,548	3,362
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	47,680	56,828
組替調整額	22	1,100
税効果調整前	47,658	55,727
税効果額		
為替換算調整勘定	47,658	55,727
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	390	1,187
組替調整額	540	144
税効果調整前	931	1,042
税効果額	73	421
退職給付に係る調整額	857	620
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	225	166
組替調整額	52	255
持分法適用会社に対する持分相当額	173	89
その他の包括利益合計	34,588	42,123

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式(うち従業員持株ESOP信託)	
当連結会計年度期首株式数(千株)	871,924	26,370	(4,388)
当連結会計年度増加株式数(千株)		10	( )
当連結会計年度減少株式数(千株)		1,173	(1,074)
当連結会計年度末株式数(千株)	871,924	25,207	(3,313)

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		308
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		981
合計			1,290

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年4月9日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,300百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2021年2月28日
効力発生日	2021年4月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2021年2月28日基準日:4,388,100株)に対する配当金が含まれております。

2021年10月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,300百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2021年8月31日
効力発生日	2021年10月28日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2021年8月31日基準日:3,877,000株)に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年4月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,302百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2022年2月28日
効力発生日	2022年5月2日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(2022年2月28日基準日:3,313,300株)に対する配当金が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類	
	普通株式	普通株式（うち従業員持株ESOP信託）	
当連結会計年度期首株式数（千株）	871,924	25,207	(3,313)
当連結会計年度増加株式数（千株）		6	( )
当連結会計年度減少株式数（千株）		8,134	(1,176)
当連結会計年度末株式数（千株）	871,924	17,080	(2,136)

(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当連結会計年度減少自己株式数は、従業員持株ESOP信託における株式売却、新株予約権の行使、公益財団法人イオンワンパーセントクラブの社会貢献活動支援を目的とした第三者割当による自己株式の処分及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		309
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		864
合計			1,173

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年4月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,302百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2022年2月28日
効力発生日	2022年5月2日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（2022年2月28日基準日：3,313,300株）に対する配当金が含まれております。

2022年10月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,426百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2022年8月31日
効力発生日	2022年10月28日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（2022年8月31日基準日：2,691,900株）に対する配当金が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年4月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	15,427百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	18円
基準日	2023年2月28日
効力発生日	2023年5月2日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式（2023年2月28日基準日：2,136,600株）に対する配当金が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	1,172,263百万円	1,309,725百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	46,244	65,183
銀行業を営む連結子会社の日本銀行 預け金を除く預け金	32,571	29,720
負の現金同等物としての当座借越	800	1,104
その他	1,723	744
現金及び現金同等物	1,090,923	1,214,462

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

株式の取得により新たに㈱キャンドウ他3社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	23,852百万円
固定資産	29,201
のれん	22,204
流動負債	17,187
固定負債	12,711
非支配株主持分	10,999
新規連結子会社株式の取得価額	34,359
新規連結子会社 現金及び現金同等物	4,865
差引： 新規連結子会社 取得による支出	29,494

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

株式の取得により新たに㈱コクミン他5社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	20,886百万円
固定資産	16,531
のれん	17,386
流動負債	16,433
固定負債	15,139
非支配株主持分	306
新規連結子会社株式の取得価額	22,924
新規連結子会社 現金及び現金同等物	10,957
差引： 新規連結子会社 取得による支出	11,966



### 3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

重要な非資金取引はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

株式交換により、新たに連結した(株)フジ他14社の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	28,437百万円
固定資産	127,116
資産合計	155,554
流動負債	39,913
固定負債	40,554
負債合計	80,468

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物12,022百万円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	34,674	25,179	5,119	4,375
合計	34,674	25,179	5,119	4,375

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	24,493	17,780	5,119	1,593
合計	24,493	17,780	5,119	1,593

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高  
 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
1年内	2,037	990
1年超	5,741	2,772
合計	7,779	3,762
リース資産減損勘定期末残高	2,035	1,604

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
支払リース料	2,659	1,856
リース資産減損勘定の取崩額	433	430
減価償却費相当額	1,071	704
支払利息相当額	330	161
減損損失	37	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの

(借手側)

リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、ディベロッパー事業等における建物等であります。
- ・無形固定資産  
主として、総合金融事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
1年内	167,820	164,232
1年超	878,705	844,165
合計	1,046,525	1,008,397

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
1年内	6,806	6,219
1年超	22,695	20,174
合計	29,501	26,393

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、GMS事業(総合スーパー)を核とした小売事業を中心に、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しています。これらの事業を行うため、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、株式発行、債権流動化による直接金融によっております。

また、総合金融事業を営む連結子会社はクレジットカード、住宅ローン、個品割賦等の各種金融サービス事業を行っており、銀行業及び保険業を営む国内連結子会社では、有価証券等の運用業務も行っております。

当該事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを勘案して、顧客からの預金、金融機関からの借入、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等によって資金調達を行っております。また、一時的な資金の過不足に対応するため、短期市場での資金運用及び資金調達を行っております。なお、一部の連結子会社は在外子会社であり外貨ベースで事業を行っております。

このように、総合金融事業は主として金利変動、為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるリスクを管理するために資産及び負債の総合的管理(ALM:アセット・ライアビリティ・マネジメント)を実施しております。

当社グループにおけるデリバティブ取引は、主として、資金調達に伴う金利変動リスクや為替変動リスク、事業活動上生じる金融取引の市場リスクを回避することを目的として行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

銀行業における有価証券は、外国証券及び債券・株式等であり、それぞれ発行体等の信用リスク及び市場リスク等に晒されております。

銀行業における貸出金及び営業貸付金は、主として個人及び事業者に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

銀行業における預金は、銀行業を営む国内連結子会社の顧客からの預金であり、金融情勢の変動や一定の環境下で当該連結子会社が市場を利用できなくなる場合や財務内容の悪化等により、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクをはじめ、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債及びリース債務は主に営業取引、設備投資及び株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避をはかっております。

デリバティブ取引は、主として、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引や短期借入金、長期借入金、社債及び市場性のある債券に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。デリバティブ取引は、取引先の契約不履行による信用リスクを有しております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、受取手形及び売掛金等の営業債権について、営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減をはかっております。

有価証券及び投資有価証券のうち、市場価格のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、適切な与信審査・管理を行うこと

により信用リスク管理を行っております。これらの与信管理は、審査部門が新規与信実行時及び実行後に継続的に信用状況を把握するとともに、債権管理部門において分析・研究を行い審査部門と連携することにより実施しております。また、リスク量として主にバリュー・アット・リスク（過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で保有する金融商品に生じる損失額の推計値。以下「VaR」という。）を計測し、定期的に内部統制推進委員会及び取締役会に報告しております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定する等保全措置を講じております。

デリバティブの利用にあたっては、取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握していることから、信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### 市場リスクの管理

当社グループは、借入金及び社債等に係る支払金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、外貨建営業債権及び債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

総合金融事業を営む連結子会社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、リスクの所在、規模等を把握し、適切な市場リスク管理を行うとともに、管理状況等を定期的に内部統制推進委員会に報告しております。市場リスク管理に係る体制としては、収益部門から独立したリスク管理の組織・体制を整備することにより、業務上の相互牽制を確保しています。また、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaRが取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

総合金融事業を営む連結子会社は、継続的なキャッシュ・フローのモニタリングを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。また、銀行業を営む国内連結子会社は、流動性リスク管理として、支払準備資産保有比率及び資金ギャップ枠を設定し、リスク管理部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的に内部統制推進委員会及び取締役会に報告しています。また、運営にあたっては資金効率を考慮しつつも流動性確保にウェイトを置いた管理を行っています。

#### (4) 総合金融事業における市場リスクの定量的情報等について

総合金融事業で銀行業を営む国内連結子会社における市場リスクについては、モンテカルロシミュレーション（保有期間120日、観測期間3年、信頼区間99%値）によりVaRを計測しており、2023年2月28日現在の金額は17,698百万円であります。なお、在外子会社並びに一部国内子会社については、当該影響額が限定的であることから、市場リスクの計測は実施しておりません。

ただし、当該影響額は、過去の相場等の変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

#### (5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該時価が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2022年2月28日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注1)をご参照ください。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,172,263	1,172,263	
(2)コールローン	8,864	8,864	
(3)受取手形及び売掛金 貸倒引当金等(1)	1,655,072 82,212		
	1,572,860	1,603,024	30,164
(4)有価証券			
銀行業における有価証券	536,221	536,221	
銀行業における買入金銭債権	27,028	27,028	
保険業における有価証券	49,397	49,397	
	612,647	612,647	
(5)営業貸付金 貸倒引当金(1)	428,821 58,383		
	370,438	376,487	6,049
(6)銀行業における貸出金 貸倒引当金(1)	2,406,821 7,747		
	2,399,073	2,462,499	63,425
(7)投資有価証券			
関係会社株式	77,698	105,984	28,286
其他有価証券	150,818	150,818	
	228,517	256,803	28,286
(8)差入保証金 (1年内償還予定分を含む) 貸倒引当金(1)	411,647 3,270		
	408,376	399,077	9,299
資産計	6,773,041	6,891,668	118,626
(1)支払手形及び買掛金	975,517	975,517	
(2)銀行業における預金	4,173,446	4,173,776	329
(3)短期借入金	373,844	373,844	
(4)コマーシャル・ペーパー	144,828	144,828	
(5)社債 (1年内償還予定分を含む)	1,064,733	1,071,491	6,758
(6)長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,313,399	1,318,344	4,945
(7)リース債務 (流動及び固定負債)	374,387	396,110	21,722
(8)長期預り保証金 (1年内返済予定分を含む)	267,034	265,979	1,054
負債計	8,687,190	8,719,892	32,701
デリバティブ取引(2)	2,894	2,894	

1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延(流動負債)を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年2月28日)
非上場株式等	15,607
信託受益権	17,418

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券」及び「(7)投資有価証券」には含めておりません。

(注2) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,172,263			
コールローン	8,864			
受取手形及び売掛金(1)	1,068,541	352,787	123,318	63,000
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	87,791	36,051	34,487	103,198
銀行業における買入金銭債権	6,200			20,830
営業貸付金(1)	290,649	67,178	15,856	15,481
銀行業における貸出金(2)	246,229	565,004	426,836	1,113,469
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		14		
差入保証金(3)	5,419	16,864	9,412	8,504
合計	2,885,959	1,037,901	609,911	1,324,485

- 1 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(87,079百万円)については、本表には含めておりません。
- 2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(9,629百万円)、期間の定めのないもの(45,652百万円)は含めておりません。
- 3 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(371,789百万円)については、本表には含めておりません。

(注3) 銀行業における預金、社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
銀行業における 預金( )	3,954,935	93,642	76,133	37,443	11,291	
短期借入金	373,844					
コマーシャル・ ペーパー	144,828					
社債	149,700	162,291	155,077	136,550	121,810	339,303
長期借入金	311,061	249,232	220,324	172,805	121,813	238,160
リース債務	64,241	60,303	51,807	42,345	34,533	121,156
その他有利子負債 割賦未払金	6,816	4,686	2,222	1,511	937	0
その他有利子負債 連結会社間の債 権の流動化によ る資金調達額	3,589					

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度（2023年2月28日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。（（注1）をご参照ください。）また、現金は注記を省略しており、預金、コールローン、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)受取手形及び売掛金 貸倒引当金等（ 1 ）	1,877,761 85,160		
	1,792,600	1,819,046	26,446
(2)有価証券			
銀行業における有価証券	460,545	460,545	
銀行業における買入金銭債権	22,534	22,534	
保険業における有価証券	18,134	18,134	
その他	7,008	7,008	
	508,223	508,223	
(3)営業貸付金 貸倒引当金（ 1 ）	502,737 60,107		
	442,630	442,826	196
(4)銀行業における貸出金 貸倒引当金（ 1 ）	2,462,327 6,020		
	2,456,306	2,485,625	29,318
(5)投資有価証券			
関係会社株式	69,540	91,294	21,754
其他有価証券	168,350	168,350	
	237,890	259,645	21,754
(6)差入保証金 （ 1年内償還予定分を含む ） 貸倒引当金（ 1 ）	418,366 2,827		
	415,539	395,532	20,006
資産計	5,853,190	5,910,899	57,708
(1)銀行業における預金	4,392,204	4,392,449	244
(2)社債 （ 1年内償還予定分を含む ）	1,073,461	1,026,842	46,619
(3)長期借入金 （ 1年内返済予定分を含む ）	1,504,203	1,499,669	4,534
(4)リース債務 （ 流動及び固定負債 ）	358,579	369,314	10,735
(5)長期預り保証金 （ 1年内返済予定分を含む ）	274,351	271,634	2,717
負債計	7,602,801	7,559,909	42,891
デリバティブ取引（ 2 ）	7,269	7,269	

- 1 受取手形及び売掛金、営業貸付金、銀行業における貸出金及び差入保証金に係る貸倒引当金並びに割賦利益繰延（流動負債）を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。



(注1) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(2)有価証券」及び「(5)投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年2月28日)
非上場株式等(1)	26,057

1 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象としておりません。

(注2) 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,309,725			
コールローン	10,373			
受取手形及び売掛金(1)	1,225,999	409,448	150,829	40,739
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
銀行業における有価証券	60,624	36,688	36,226	118,158
銀行業における買入金銭債権	6,600			15,945
その他	7,008			
営業貸付金(1)	340,362	89,516	20,860	13,625
銀行業における貸出金(2)	235,877	577,534	492,897	1,107,213
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	14			
差入保証金(3)	5,793	16,073	10,625	9,250
合計	3,202,379	1,129,261	711,439	1,304,932

- 貸倒懸念債権等償還予定額が見込めないもの(89,118百万円)については、本表には含めておりません。
- 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(6,008百万円)、期間の定めのないもの(42,796百万円)は含めておりません。
- 償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(377,472百万円)については、本表には含めておりません。

(注3) 銀行業における預金、社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
銀行業における預金( )	4,218,935	98,070	42,152	18,872	14,174	
短期借入金	453,904					
コマーシャル・ペーパー	75,000					
社債	167,920	158,631	180,978	123,723	125,072	317,135
長期借入金	346,338	283,264	268,292	220,345	175,220	210,742
リース債務	67,311	59,671	48,543	40,214	31,932	110,906
その他有利子負債 割賦未払金	6,171	4,255	2,286	1,624	301	
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調達額	3,339					

銀行業における預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2023年2月28日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
銀行業における有価証券	83,211	132,867	22,118	238,196
銀行業における買入金銭債権			22,534	22,534
保険業における有価証券		2,398		2,398
投資有価証券				
其他有価証券	159,219	472	8,607	168,299
資産計	242,431	135,738	53,260	431,430
デリバティブ取引		7,269		7,269

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に基づき、経過措置を適用した投資信託は上表には含まれておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は238,135百万円でありませ

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2023年2月28日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金		118,069	1,700,977	1,819,046
有価証券				
其他		7,008		7,008
営業貸付金		382	442,443	442,826
銀行業における貸出金			2,485,625	2,485,625
投資有価証券				
関係会社株式等	91,294			91,294
差入保証金 (1年内償還予定分を含む)		395,532		395,532
資産計	91,294	520,991	4,629,046	5,241,333
銀行業における預金		4,392,449		4,392,449
社債 (1年内償還予定分を含む)		1,026,842		1,026,842
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)		1,499,669		1,499,669
リース債務 (流動及び固定負債)		369,314		369,314
長期預り保証金 (1年内返済予定分を含む)		271,634		271,634
負債計		7,559,909		7,559,909

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資産

### 受取手形及び売掛金

金融サービス業を営む連結子会社の売掛金の時価は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートに債権の回収コスト(経費率)を加味した利率で割り引いて算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しています。金融サービス業以外の連結子会社の受取手形及び売掛金の時価は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

### 有価証券、投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券及び買入金銭債権のうち、取引所の価格及び取引金融機関等から提示された相場価格があるものは当該価格を時価とし、国債等はレベル1の時価、それ以外の債券はレベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できないものは主にレベル3の時価に分類しております。

### 営業貸付金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリー・レートで割り引いて算定しております。算定に当たり、観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

### 銀行業における貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を、市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

### 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

## 負債

### 銀行業における預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### 社債、長期借入金、リース債務

社債は市場価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、金利スワップは、市場金利等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを、対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所取引は取引所等における最終の価格をもって時価とし、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方及び当社グループの信用リスクに関する調整（CVA、DVA）を行っております。取引所取引については主にレベル1の時価、店頭取引については、観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価のいずれかに分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当連結会計年度(2023年2月28日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
銀行業における有価証券	現在価値技法	倒産確率	4.00%～4.00%	4.00%
		期限前償還率	12.00%～12.00%	12.00%
		回収率	50.00%～50.00%	50.00%
		リスク・プレミアム	0.07%～1.44%	0.02%
銀行業における買入金銭債権	現在価値技法	倒産確率	0.03%～0.74%	0.21%
		期限前償還率	0.60%～15.18%	2.71%
		回収率	100%～100%	100%
		リスク・プレミアム	0.11%～0.96%	0.14%
投資有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	倒産確率	0.26%～0.26%	0.26%
		期限前償還率	0.76%～0.76%	0.76%
		回収率	100%～100%	100%
		リスク・プレミアム	0.52%～0.52%	0.52%
	株価倍率法	当期純利益	2,963億円	2,963億円
		株価収益率	27.35倍	27.35倍

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当連結会計年度(2023年2月28日)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益
		損益に計上(1)	その他の包括利益に計上(2)					
有価証券								
銀行業における有価証券	22,962	46	30	860			22,118	
銀行業における買入金銭債権	27,028	12	4	4,485			22,534	
投資有価証券								
その他有価証券	13,132	327	849	5,047			8,607	

- 1 連結損益計算書の「総合金融事業における営業収益」及び「総合金融事業における営業原価」に含まれております。
- 2 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## (3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各社のリスク管理部門等が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

## (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

有価証券（銀行業における有価証券及び銀行業における買入金銭債権）の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率及び回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

投資有価証券（その他有価証券）は、株式と信託受益権であり、株式の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、当該株式の発行体の当期純利益及び類似企業の株価収益率であります。当期純利益及び株価収益率の著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることとなります。信託受益権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミアムの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率及び回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

## (有価証券関係)

## 1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	793	1,559

## 2 満期保有目的の債券

当連結会計年度(2023年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	7,008	7,008	
合計	7,008	7,008	

3 その他有価証券

前連結会計年度(2022年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	118,116	38,309	79,806
債券	39,241	39,005	236
その他	153,913	150,375	3,538
小計	311,271	227,690	83,581
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	32,639	40,446	7,806
債券	224,574	226,913	2,339
その他	176,424	182,417	5,993
小計	433,638	449,778	16,139
合計	744,910	677,468	67,442

当連結会計年度(2023年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	137,168	49,961	87,206
債券	23,117	23,015	101
その他	63,184	62,033	1,151
小計	223,469	135,010	88,459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	24,113	30,567	6,453
債券	224,782	237,311	12,528
その他	181,462	200,564	19,101
小計	430,358	468,443	38,084
合計	653,828	603,453	50,374

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	506	455	0
その他	4,535		
合計	5,041	455	0

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	762	367	9
その他	5,213	55	
合計	5,976	423	9

(注) 銀行業を営む連結子会社が、営業取引の一環として売却及び償還したその他有価証券に係る売却額及び損益は、上表に含めておりません。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損615百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券55百万円を含む)を計上しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,423百万円(市場価格のない株式等16百万円を含む)を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	239		0	0
	売建豪ドル	246		0	0
	売建NZドル	25		0	0
	買建米ドル	155		0	0
	買建豪ドル	27		0	0
	買建NZドル	4		0	0
通貨スワップ (受取)中国元 (支払)日本円 (受取)日本円 (支払)マレーシアドル		8,267	8,267	868	868
		2,753	2,753	242	242
	合計	11,718	11,020	626	626

当連結会計年度(2023年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建米ドル	493		0	0
	売建豪ドル	4		0	0
	売建NZドル	22		0	0
	買建米ドル	1,266	820	15	15
	買建豪ドル	12		0	0
	買建NZドル	3		0	0
通貨スワップ (受取)中国元 (支払)日本円 (受取)日本円 (支払)マレーシアドル		8,267	5,867	1,430	1,430
		3,054	3,054	519	519
	合計	13,123	9,741	895	895



2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル	売掛金	4		0
	買建米ドル	買掛金	16,024		219
	買建豪ドル	買掛金	2,864		94
	買建ユーロ	買掛金	609		7
	買建英ポンド	買掛金	48		0
	買建中国元	買掛金	22		0
	買建タイバーツ	買掛金	13		0
	通貨スワップ取引				
	(受取)日本円	長期借入金	4,445	4,445	345
	(支払)香港ドル				
	(受取)日本円	長期借入金	33,559	30,824	1,109
	(支払)タイバーツ				
	(受取)米ドル	長期借入金	64,409	42,852	19
	(支払)タイバーツ				
(受取)日本円	長期借入金	9,635	9,635	412	
(支払)マレーシアドル					
(受取)米ドル	長期借入金	83,435	75,176	787	
(支払)マレーシアドル					
	合計		215,074	162,935	2,329

当連結会計年度(2023年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建米ドル	売掛金	19		0
	買建米ドル	買掛金	20,655		219
	買建豪ドル	買掛金	313		13
	買建ユーロ	買掛金	1,028		30
	買建英ポンド	買掛金	75		0
	買建中国元	買掛金	608		3
	通貨スワップ取引				
	(受取)日本円	長期借入金	5,220	5,220	824
	(支払)香港ドル				
	(受取)日本円	長期借入金	43,867	31,264	3,363
	(支払)タイバーツ				
	(受取)米ドル	長期借入金	83,601	60,131	4,612
	(支払)タイバーツ				
	(受取)日本円	長期借入金	10,689	10,689	1,409
(支払)マレーシアドル					
(受取)米ドル	長期借入金	95,612	75,437	6,720	
(支払)マレーシアドル					
	合計		261,692	182,743	5,562

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	160,132	143,570	1,191
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	44,325	42,591	(注)
合計			204,457	186,161	1,191

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年2月28日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	151,094	85,466	811
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	49,043	41,817	(注)
合計			200,138	127,283	811

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している積立型の確定給付制度である基金型企业年金制度、確定拠出年金制度並びに退職金前払制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、積立型の確定給付制度である基金型企业年金制度、非積立型の確定給付制度である退職一時金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
退職給付債務の期首残高	162,536百万円	166,264百万円
勤務費用	9,174	9,988
利息費用	1,198	1,286
数理計算上の差異の発生額	1,117	12,414
退職給付の支払額	8,050	8,038
過去勤務費用の発生額	2	91
連結範囲の変更による増減	2,445	15,715
制度終了による減少額	2,109	
その他	46	1,131
退職給付債務の期末残高	166,264	171,577

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
年金資産の期首残高	158,770百万円	167,364百万円
期待運用収益	4,757	7,547
数理計算上の差異の発生額	1,506	11,318
事業主からの拠出額	9,537	9,092
退職給付の支払額	7,215	7,333
連結範囲の変更による増減		13,260
その他	7	41
年金資産の期末残高	167,364	178,653

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	151,374百万円	155,383百万円
年金資産	167,364	178,653
	15,990	23,269
非積立型制度の退職給付債務	14,889	16,193
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,100	7,076
退職給付に係る負債	20,537	18,653
退職給付に係る資産	21,638	25,729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,100	7,076

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
勤務費用	9,174百万円	9,988百万円
利息費用	1,198	1,286
期待運用収益	4,757	7,547
数理計算上の差異の費用処理額	777	72
退職給付制度改定益	239	
その他	46	33
確定給付制度に係る退職給付費用	6,200	3,620

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
数理計算上の差異	927百万円	1,042百万円
過去勤務費用	4	0
合計	931	1,042

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
未認識数理計算上の差異	6,534百万円	5,492百万円
未認識過去勤務費用	0	0
合計	6,534	5,492

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
債券	43%	39%
株式	27%	28%
生命保険の一般勘定	8%	7%
現金・預金等	3%	7%
その他 (注) 1	19%	19%
合計 (注) 2	100%	100%

(注) 1 主としてオルタナティブ投資が含まれております。

2 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度15%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

		前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
割引率	提出会社及び国内連結子会社	主として0.8%	主として1.4%
長期期待運用収益率	提出会社及び国内連結子会社	主として0.82%～3.21%	主として1.11%～5.04%

(注) なお、上記の他に2021年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,848百万円、当連結会計年度10,363百万円であります。

4. 退職金前払い制度

提出会社及び連結子会社の退職金前払い制度の要支給額は、前連結会計年度722百万円、当連結会計年度765百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(その他)	254百万円	223百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益(その他)	3百万円	
特別利益(その他)		3百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 提出会社

年度	2010年	2012年	2013年	2014年	2015年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	執行役20名及びグループ会社取締役等20名	執行役18名及びグループ会社取締役等9名	執行役21名及びグループ会社取締役等9名	執行役13名及びグループ会社取締役等10名	執行役17名及びグループ会社取締役等7名
ストック・オプション数	普通株式 99,800株	普通株式 86,500株	普通株式 92,200株	普通株式 37,000株	普通株式 37,900株
付与日	2010年6月21日	2012年6月21日	2013年6月21日	2014年6月21日	2015年6月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2010年7月21日から2025年7月20日まで	2012年7月21日から2027年7月20日まで	2013年7月21日から2028年7月20日まで	2014年7月21日から2029年7月20日まで	2015年7月21日から2030年7月20日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. ストック・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	3,000	3,700	18,100	5,800	8,700
権利確定					
権利行使	3,000	3,700	9,100	5,800	6,300
失効					
未行使残			9,000		2,400
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,474	2,207	2,504	2,511	2,493
付与日における公正な評価単価(円)	885	817	1,097	1,064	1,423

年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	執行役10名及びグループ会社取締役等10名	執行役10名及びグループ会社取締役等17名	執行役11名及びグループ会社取締役等19名	執行役10名及びグループ会社取締役等18名	執行役6名及びグループ会社取締役等17名
ストック・オプション数	普通株式 25,700株	普通株式 66,500株	普通株式 32,400株	普通株式 25,500株	普通株式 22,000株
付与日	2017年6月21日	2018年6月21日	2019年6月21日	2020年6月21日	2021年6月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2017年7月21日から2032年7月20日まで	2018年7月21日から2033年7月20日まで	2019年7月21日から2034年7月20日まで	2020年7月21日から2035年7月20日まで	2021年7月21日から2036年7月20日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	14,800	46,300	26,600	21,900	18,700
権利確定					
権利行使	1,500	9,700	3,300	2,300	1,100
失効					
未行使残	13,300	36,600	23,300	19,600	17,600
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,389	2,600	2,436	2,404	2,675
付与日における公正な評価単価(円)	1,515	2,176	1,618	2,224	2,655

年度	2022年
ストック・オプションの内容	
付与対象者の区分及び人数	執行役8名及びグループ会社取締役等19名
ストック・オプション数	普通株式 45,500株
付与日	2022年6月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2022年7月21日から2037年7月20日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況	
a. スtock・オプションの数	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	45,500
失効	
権利確定	45,500
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	45,500
権利行使	11,400
失効	
未行使残	34,100
b. 単価情報	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	2,687
付与日における公正な評価単価(円)	2,001



(2) イオン北海道株

年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 6 名
ストック・オプション数	普通株式 53,700株	普通株式 59,200株	普通株式 72,200株	普通株式 71,000株	普通株式 60,200株
付与日	2010年 4 月30日	2011年 4 月30日	2012年 4 月30日	2013年 4 月30日	2014年 4 月30日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2010年 5 月31日か ら2025年 5 月30日 まで	2011年 5 月31日か ら2026年 5 月30日 まで	2012年 5 月31日か ら2027年 5 月30日 まで	2013年 5 月31日か ら2028年 5 月30日 まで	2014年 5 月31日か ら2029年 5 月30日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与 失効 権利確定 未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	7,500	7,500	6,000	7,500	7,500
	7,500	7,500	6,000	7,500	7,500
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)	283	329	366	443	534

年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 6 名	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 5 名
ストック・オプション数	普通株式 61,200株	普通株式 52,700株	普通株式 53,700株	普通株式 52,700株	普通株式 43,700株
付与日	2015年 4 月30日	2016年 4 月30日	2017年 4 月30日	2018年 4 月30日	2019年 5 月29日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2015年 5 月31日か ら2030年 5 月30日 まで	2016年 5 月31日か ら2031年 5 月30日 まで	2017年 5 月31日か ら2032年 5 月30日 まで	2018年 5 月31日か ら2033年 5 月30日 まで	2019年 5 月31日か ら2034年 5 月30日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	7,500	7,500	7,500	7,500	16,000
権利確定					
権利行使					16,000
失効					
未行使残	7,500	7,500	7,500	7,500	
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					1,071
付与日における 公正な評価単価 (円)	590	445	530	712	641

年度	2020年	2020年	2020年	2020年	2020年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員3名	取締役1名 従業員5名	取締役1名 従業員3名	取締役1名 従業員4名	取締役1名 従業員5名
ストック・オプション数	普通株式 24,000株	普通株式 32,640株	普通株式 24,000株	普通株式 28,320株	普通株式 32,640株
付与日	2020年3月1日	2020年3月1日	2020年3月1日	2020年3月1日	2020年3月1日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2020年3月1日か ら2030年6月9日 まで	2020年3月1日か ら2031年6月9日 まで	2020年3月1日か ら2032年6月9日 まで	2020年3月1日か ら2033年6月9日 まで	2020年3月1日か ら2034年6月9日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	15,360	19,680	24,000	24,000	28,320
権利確定					
権利行使	15,360	15,360	4,320	4,320	4,320
失効					
未行使残		4,320	19,680	19,680	24,000
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,020	990	979	1,057	955
付与日における 公正な評価単価 (円)	602	599	602	784	695

年度	2020年	2021年	2022年
ストック・オプションの内容			
付与対象者の区分及び人数	取締役3名	取締役4名	取締役4名
ストック・オプション数	普通株式 37,700株	普通株式 40,000株	普通株式 7,900株
付与日	2020年4月30日	2021年4月30日	2022年4月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	2020年5月31日から2035年5月30日まで	2021年5月31日から2036年5月30日まで	2022年5月31日から2037年5月30日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況			
a. スtock・オプションの数			
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			7,900
失効			
権利確定			7,900
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	37,700	40,000	
権利確定			7,900
権利行使		8,700	
失効			
未行使残	37,700	31,300	7,900
b. 単価情報			
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)		1,057	
付与日における公正な評価単価(円)	682	993	950

イオン北海道(株)とマックスバリュ北海道(株)が2020年3月1日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社であるマックスバリュ北海道(株)が発行していた2014年度から2019年度までの新株予約権を合併比率1:4.80の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

当該合併に際し、同社が発行していた2014年度から2019年度までの新株予約権について同社の見積りによる公正価値に対し、合併比率1:4.80を乗じた公正価値にて新株予約権を付与しております。

(3) イオン九州株

年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役7名	取締役7名	取締役7名	取締役7名	取締役7名
ストック・オプション数	普通株式 6,800株	普通株式 13,000株	普通株式 6,800株	普通株式 6,600株	普通株式 6,600株
付与日	2010年4月21日	2011年4月21日	2012年4月21日	2013年5月10日	2014年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2010年5月21日か ら2025年5月20日 まで	2011年5月21日か ら2026年5月20日 まで	2012年5月21日か ら2027年5月20日 まで	2013年6月10日か ら2028年6月9日 まで	2014年6月10日か ら2029年6月9日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	700	1,300	700	2,400	2,400
権利確定					
権利行使	700	1,300	700	2,400	2,400
失効					
未行使残					
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,102	2,102	2,102	2,100	2,100
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,041	1,285	1,329	1,522	1,520

年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役6名	取締役6名	取締役5名	取締役5名	取締役2名
ストック・オプション数	普通株式 5,900株	普通株式 5,900株	普通株式 5,200株	普通株式 9,900株	普通株式 5,100株
付与日	2017年5月10日	2018年5月10日	2019年5月10日	2020年5月10日	2020年9月1日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2017年6月10日か ら2032年6月9日 まで	2018年6月10日か ら2033年6月9日 まで	2019年6月10日か ら2034年6月9日 まで	2020年6月10日か ら2035年6月9日 まで	2020年9月1日か ら2033年6月9日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	3,100	3,100	2,400	8,000	2,550
権利確定					
権利行使	3,100	3,100	1,700	4,500	2,550
失効					
未行使残			700	3,500	
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,092	2,167	2,086	2,180	2,083
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,685	1,835	1,862	1,645	1,561

年度	2020年	2020年	2021年	2022年
ストック・オプションの内容				
付与対象者の区分及び人数	取締役3名	取締役3名	取締役4名	取締役4名
ストック・オプション数	普通株式 8,550株	普通株式 6,600株	普通株式 8,000株	普通株式 8,000株
付与日	2020年9月1日	2020年9月1日	2021年5月10日	2022年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	2020年9月1日から2034年6月9日まで	2020年9月1日から2035年6月9日まで	2021年6月10日から2036年6月9日まで	2022年6月10日から2037年6月9日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況				
a. スtock・オプションの数				
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				8,000
失効				
権利確定				8,000
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	6,000	1,350	8,000	
権利確定				8,000
権利行使	2,550	1,350	1,900	1,900
失効				
未行使残	3,450		6,100	6,100
b. 単価情報				
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,083	2,083	2,102	2,083
付与日における公正な評価単価(円)	1,196	1,374	1,834	1,931

イオン九州(株)とマックスバリュ九州(株)が2020年9月1日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社であるマックスバリュ九州(株)が発行していた2013年度から2020年度までの新株予約権を合併比率1:1.5の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。当該合併に際し、同社が発行していた2013年度から2020年度までの新株予約権について同社の見積りによる公正価値に対し、合併比率1:1.5を乗じた公正価値にて新株予約権を付与しております。

(4) (株)サンデー

年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名	取締役 5 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名
ストック・オプション数	普通株式 12,500株	普通株式 14,100株	普通株式 10,800株	普通株式 4,900株	普通株式 8,600株
付与日	2013年 5 月10日	2014年 5 月10日	2015年 5 月10日	2016年 5 月10日	2017年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2013年 6 月10日か ら2028年 6 月 9 日 まで	2014年 6 月10日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2015年 6 月10日か ら2030年 6 月 9 日 まで	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	3,100	5,000	8,600	3,900	6,800
権利確定					
権利行使	3,100	2,000	1,300		1,600
失効					
未行使残		3,000	7,300	3,900	5,200
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,216	1,163	1,163		1,274
付与日における 公正な評価単価 (円)	620	754	1,531	1,664	1,599



年度	2018年	2019年	2021年	2022年
ストック・オプションの内容				
付与対象者の区分及び人数	取締役 4 名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 6 名
ストック・オプション数	普通株式 3,200株	普通株式 4,000株	普通株式 10,100株	普通株式 9,400株
付与日	2018年 5 月10日	2019年5月10日	2021年 5 月10日	2022年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2019年 6 月10日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2021年 6 月10日か ら2036年 6 月 9 日 まで	2022年 6 月10日か ら2037年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況				
a. スtock・オプションの数				
権利確定前(株)				
前連結会計 年度末				
付与				9,400
失効				
権利確定				9,400
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計 年度末	2,700	3,200	9,000	
権利確定				9,400
権利行使				1,800
失効				
未行使残	2,700	3,200	9,000	7,600
b. 単価情報				
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				1,226
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,797	1,640	1,393	1,188

(5) マックスバリュ東海㈱

年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名	取締役10名	取締役10名	取締役10名	取締役 9 名
ストック・オプション数	普通株式 10,400株	普通株式 20,000株	普通株式 20,000株	普通株式 10,100株	普通株式 9,900株
付与日	2010年 5 月 6 日	2011年 5 月 2 日	2012年 5 月 1 日	2013年 5 月 1 日	2014年 5 月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2010年 6 月 7 日か ら2025年 6 月 6 日 まで	2011年 6 月 2 日か ら2026年 6 月 1 日 まで	2012年 6 月 1 日か ら2027年 5 月31日 まで	2013年 6 月 1 日か ら2028年 5 月31日 まで	2014年 6 月 1 日か ら2029年 5 月31日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	900	1,700	1,600	800	900
権利確定					
権利行使	900	1,700			
失効					
未行使残			1,600	800	900
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,832	2,832			
付与日における 公正な評価単価 (円)	771	920	1,002	1,236	1,169

年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役 8 名	取締役 8 名	取締役 8 名
ストック・オプション数	普通株式 9,300株	普通株式 13,800株	普通株式 12,500株	普通株式 11,700株	普通株式 9,500株
付与日	2015年 5 月 1 日	2016年 5 月 2 日	2017年 5 月 1 日	2018年 5 月 1 日	2019年 5 月 7 日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2015年 6 月 1 日か ら2030年 5 月31日 まで	2016年 6 月 2 日か ら2031年 6 月 2 日 まで	2017年 6 月 1 日か ら2032年 5 月31日 まで	2018年 6 月 1 日か ら2033年 5 月31日 まで	2019年 6 月 7 日か ら2034年 6 月 6 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与 失効 権利確定 未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	900	1,300	1,300	3,600	1,800
	900	1,300	1,300	3,600	1,800
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,615	1,605	1,781	2,315	2,000

年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	従業員 1 名	従業員 1 名	従業員 1 名	従業員 1 名	従業員 1 名
ストック・オプション数	普通株式 472株	普通株式 1,475株	普通株式 1,475株	普通株式 1,357株	普通株式 1,357株
付与日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2019年 9 月 1 日か ら2023年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2024年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2025年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2026年 4 月30日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2027年 4 月30日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	472	1,475	1,475	1,357	1,357
権利確定					
権利行使	472	1,475			
失効					
未行使残			1,475	1,357	1,357
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,824	2,824			
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,336	1,336	1,289	1,185	1,233

年度	2019年	2019年	2019年	2019年	2019年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	従業員 1 名	取締役 1 名 従業員 1 名	取締役 1 名 従業員等 3 名	取締役 2 名 従業員 2 名	取締役 2 名 従業員等 3 名
ストック・オプション数	普通株式 708株	普通株式 2,124株	普通株式 3,717株	普通株式 7,316株	普通株式 8,673株
付与日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日	2019年 9 月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2019年 9 月 1 日か ら2028年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2029年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2030年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2019年 9 月 1 日か ら2032年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	708	708	3,009	3,127	5,959
権利確定					
権利行使			885	1,770	2,832
失効					
未行使残	708	708	2,124	1,357	3,127
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)			2,540	2,540	2,682
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,411	1,826	1,860	1,680	1,919

年度	2019年	2019年	2022年
ストック・オプションの内容			
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 従業員等3名	取締役2名 従業員2名	取締役5名
ストック・オプション数	普通株式 4,425株	普通株式 7,316株	普通株式 7,400株
付与日	2019年9月1日	2019年9月1日	2022年5月2日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておきませ ん。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左
権利行使期間	2019年9月1日か ら2033年6月9日 まで	2019年9月1日か ら2034年6月9日 まで	2022年6月2日か ら2037年6月1日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況			
a. スtock・オプションの数			
権利確定前(株)			
前連結会計 年度末			
付与			7,400
失効			
権利確定			7,400
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計 年度末	3,009	5,959	
権利確定			7,400
権利行使			3,300
失効			
未行使残	3,009	5,959	4,100
b. 単価情報			
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)			2,676
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,251	1,851	2,531

マックスバリュ東海㈱とマックスバリュ中部㈱が2019年9月1日を効力発生日として吸収合併した際、消滅会社であるマックスバリュ中部㈱が発行していた2008年度から2019年度までの新株予約権を合併比率1：0.59の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

当該合併に際し、同社が発行していた2008年度から2019年度までの新株予約権について同社の見積りによる公正価値に対し、合併比率1：0.59を乗じた公正価値にて新株予約権を付与しております。

(6)ミニストップ(株)

年度	2016年	2017年
ストック・オプションの内容		
付与対象者の区分及び人数	取締役4名	取締役4名
ストック・オプション数	普通株式 8,300株	普通株式 3,800株
付与日	2016年5月2日	2017年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	2016年6月3日から2031年6月2日まで	2017年6月2日から2032年6月1日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況		
a. スtock・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	1,700	800
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	1,700	800
b. 単価情報		
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	1,444	1,839

(7) イオンフィナンシャルサービス㈱

年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役12名	取締役 6 名	取締役 6 名	取締役 8 名	取締役 7 名
ストック・オプション数	普通株式 15,500株	普通株式 12,100株	普通株式 12,000株	普通株式 9,500株	普通株式 12,600株
付与日	2011年 4 月21日	2012年 4 月21日	2013年 7 月21日	2014年 7 月21日	2015年 7 月21日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2011年 5 月21日か ら2026年 5 月20日 まで	2012年 5 月21日か ら2027年 5 月20日 まで	2013年 8 月21日か ら2028年 8 月20日 まで	2014年 8 月21日か ら2029年 8 月20日 まで	2015年 8 月21日か ら2030年 8 月20日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	1,500	1,500	3,000	1,400	900
権利確定					
権利行使	1,500	1,500	2,000	900	
失効			1,000	500	
未行使残					900
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,345	1,345	1,310	1,310	
付与日における 公正な評価単価 (円)	809	1,081	2,715	2,006	3,072



年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 7 名	取締役 6 名
ストック・オプション数	普通株式 15,300株	普通株式 18,100株	普通株式 16,300株	普通株式 15,000株	普通株式 12,800株
付与日	2016年 7 月21日	2017年 7 月21日	2018年 7 月21日	2019年 7 月21日	2020年 7 月21日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2016年 8 月21日か ら2031年 8 月20日 まで	2017年 8 月21日か ら2032年 8 月20日 まで	2018年 8 月21日か ら2033年 8 月20日 まで	2019年 8 月21日か ら2034年 8 月20日 まで	2020年 8 月21日か ら2035年 8 月20日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	1,800	1,800	2,700	2,700	1,800
権利確定					
権利行使	1,800	1,800	900	900	
失効					
未行使残			1,800	1,800	1,800
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,310	1,310	1,166	1,166	
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,940	1,856	1,808	1,309	742

年度	2022年
ストック・オプションの内容	
付与対象者の区分及び人数	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 12,700株
付与日	2022年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2022年8月21日から2037年8月20日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況	
a. スtock・オプションの数	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	12,700
失効	
権利確定	12,700
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	12,700
権利行使	9,100
失効	
未行使残	3,600
b. 単価情報	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	1,432
付与日における公正な評価単価(円)	1,055

(8) イオンモール(株)

年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名	取締役 9 名	取締役10名	取締役11名	取締役10名
ストック・オプション数	普通株式 18,800株	普通株式 17,700株	普通株式 17,800株	普通株式 21,500株	普通株式 9,500株
付与日	2017年 5 月10日	2018年 5 月10日	2019年 5 月10日	2020年 5 月10日	2021年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2019年 6 月10日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2020年 6 月10日か ら2035年 6 月 9 日 まで	2021年 6 月10日か ら2036年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	1,100	1,100	3,800	11,400	7,500
権利確定					
権利行使	1,100	1,100	1,100	1,600	2,200
失効					
未行使残			2,700	9,800	5,300
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,630	1,630	1,630	1,630	1,672
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,848	1,912	1,408	1,154	1,476

年度	2022年
ストック・オプションの内容	
付与対象者の区分及び人数	取締役7名
ストック・オプション数	普通株式 7,100株
付与日	2022年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません
権利行使期間	2022年6月10日か ら2037年6月9日 まで
ストック・オプションの規模及び その変動状況	
a. スtock・オプションの数	
権利確定前(株)	
前連結会計 年度末	
付与	7,100
失効	
権利確定	7,100
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計 年度末	
権利確定	7,100
権利行使	3,300
失効	
未行使残	3,800
b. 単価情報	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価 (円)	1,652
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,227

(9) (株)イオンファンタジー

年度	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 8 名	取締役 7 名	取締役 8 名
ストック・オプション数	普通株式 6,500株	普通株式 11,100株	普通株式 6,600株	普通株式 3,000株	普通株式 4,400株
付与日	2016年 5 月10日	2017年 5 月10日	2018年 5 月10日	2019年 5 月10日	2020年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月 9 日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月 9 日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月 9 日 まで	2019年 6 月10日か ら2034年 6 月 9 日 まで	2020年 6 月10日か ら2035年 6 月 9 日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末 付与 失効 権利確定 未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	600	2,500	2,000	2,400	3,600
	600	2,500	2,000	2,400	3,600
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)					
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,359	2,796	6,049	2,102	1,636

(10) イオンディライト(株)

年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2020年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 9 名	取締役10名	取締役10名	取締役 3 名
ストック・オプション数	普通株式 24,800株	普通株式 26,400株	普通株式 26,300株	普通株式 26,100株	普通株式 11,000株
付与日	2015年 5 月11日	2016年 5 月10日	2017年 5 月10日	2018年 5 月10日	2020年 5 月11日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2015年 6 月10日か ら2030年 6 月10日 まで	2016年 6 月10日か ら2031年 6 月10日 まで	2017年 6 月10日か ら2032年 6 月10日 まで	2018年 6 月10日か ら2033年 6 月10日 まで	2020年 6 月10日か ら2035年 6 月10日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	1,600	1,600	1,800	6,000	9,200
権利確定					
権利行使				3,700	
失効					
未行使残	1,600	1,600	1,800	2,300	9,200
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)				2,989	
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,841	2,689	3,167	3,439	2,738

年度	2021年	2022年
ストック・オプションの内容		
付与対象者の区分及び人数	取締役 2 名	取締役 2 名
ストック・オプション数	普通株式 9,200株	普通株式 5,300株
付与日	2021年 5 月10日	2022年 5 月10日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左
権利行使期間	2021年 6 月10日か ら2036年 6 月10日 まで	2022年 6 月10日か ら2037年 6 月10日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況		
a. スtock・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計 年度末		
付与		5,300
失効		
権利確定		5,300
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計 年度末	9,200	
権利確定		5,300
権利行使		
失効		
未行使残	9,200	5,300
b. 単価情報		
権利行使価格(円)	0.5	0.5
行使時平均株価 (円)		
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,823	2,379

(11) ㈱コックス

年度	2008年	2011年	2015年	2017年
ストック・オプションの内容				
付与対象者の区分及び人数	取締役 7 名	取締役 6 名	取締役 4 名	取締役 4 名
ストック・オプション数	普通株式 16,000株	普通株式 14,000株	普通株式 21,000株	普通株式 12,000株
付与日	2008年 4 月21日	2011年 5 月10日	2015年 4 月30日	2017年 5 月1日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	2008年 5 月21日か ら2023年 5 月20日 まで	2011年 6 月10日か ら2026年 6 月 9 日 まで	2015年 6 月 1 日か ら2030年 5 月31日 まで	2017年 6 月 1 日か ら2032年 5 月31日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況				
a. スtock・オプションの数				
権利確定前(株)				
前連結会計 年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計 年度末	2,000	2,000	4,000	5,000
権利確定				
権利行使				2,000
失効				
未行使残	2,000	2,000	4,000	3,000
b. 単価情報				
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				119
付与日における 公正な評価単価 (円)	340	195	258	257



(12) ウエルシアホールディングス(株)

年度	2014年 ( 1、 2、 3 )	2014年 ( 2、 3 )	2016年 ( 2、 3 )	2016年 ( 2、 3 )
ストック・オプションの内容				
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、子会社取締役27名、執行役員1名及び子会社執行役員11名	取締役7名、子会社取締役17名及び子会社執行役員25名	取締役6名及び子会社取締役14名	取締役6名及び子会社取締役15名
ストック・オプション数	普通株式 126,400株	普通株式 118,400株	普通株式 40,000株	普通株式 56,000株
付与日	2014年7月16日	2015年2月16日	2016年3月16日	2017年2月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	2014年7月17日から2044年7月16日まで	2015年2月17日から2045年2月16日まで	2016年3月17日から2046年3月16日まで	2017年2月17日から2047年2月16日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況				
a. スtock・オプションの数				
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	41,600	51,200	27,200	40,800
権利確定				
権利行使	5,600	5,600	3,200	4,800
失効				
未行使残	36,000	45,600	24,000	36,000
b. 単価情報				
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,650	2,650	2,650	2,650
付与日における公正な評価単価(円)	758	1,007	1,498	1,454

- ウエルシアホールディングス(株)は2014年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2014年9月1日以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- ウエルシアホールディングス(株)は2017年3月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。
- ウエルシアホールディングス(株)は2020年9月1日付けで普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより2016年度以前の新株予約権については分割後の株式数に換算して記載しております。

(13) ㈱ジーフット

年度	2016年	2017年
ストック・オプションの内容		
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名	取締役 8 名
ストック・オプション数	普通株式 33,200株	普通株式 14,700株
付与日	2016年 5 月1日	2017年 5 月1日
権利確定条件	権利確定条件は付 されておりませ ん。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	同左
権利行使期間	2016年 6 月 1 日か ら2031年 5 月31日 まで	2017年 6 月 1 日か ら2032年 5 月31日 まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況		
a. スtock・オプションの数		
権利確定前(株)		
前連結会計 年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計 年度末	15,800	7,600
権利確定		
権利行使	10,300	4,900
失効		
未行使残	5,500	2,700
b. 単価情報		
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価 (円)	294	294
付与日における 公正な評価単価 (円)	636	622

(14) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱

年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ストック・オプションの内容					
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び子会社取締役15名	取締役5名及び子会社取締役15名	取締役5名及び子会社取締役14名	取締役5名及び子会社取締役14名	取締役5名及び子会社取締役14名
ストック・オプション数	普通株式 61,400株	普通株式 43,400株	普通株式 57,500株	普通株式 53,600株	普通株式 57,700株
付与日	2017年6月26日	2018年6月11日	2019年6月10日	2020年6月8日	2021年6月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	2017年6月27日から2047年6月26日まで	2018年6月11日から2048年6月10日まで	2019年6月10日から2049年6月9日まで	2020年6月8日から2050年6月7日まで	2021年6月14日から2051年6月13日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況					
a. スtock・オプションの数					
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	37,300	28,500	39,000	47,700	57,700
権利確定					
権利行使	5,500	3,900	5,200	7,000	9,100
失効					
未行使残	31,800	24,600	33,800	40,700	48,600
b. 単価情報					
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,087	1,087	1,087	1,085	1,085
付与日における公正な評価単価(円)	1,138	1,386	892	1,063	1,016

年度	2022年
ストック・オプションの内容	
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び子会社取締役9名
ストック・オプション数	普通株式 45,700株
付与日	2022年6月13日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2022年6月13日から2052年6月12日まで
ストック・オプションの規模及びその変動状況	
a. スtock・オプションの数	
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	45,700
失効	
権利確定	45,700
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	45,700
権利行使	
失効	
未行使残	45,700
b. 単価情報	
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	986

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	(株)サンデー	マックスバリュ東海(株)
年度	2022年	2022年	2022年	2022年	2022年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 ( 1 )	27.73%	23.50%	15.10%	29.28%	14.05%
予想残存期間 ( 2 )	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	1.4年
予想配当 ( 3 )	1.60%	1.16%	0.96%	1.16%	2.18%
無リスク利率 ( 4 )	0.25%	0.17%	0.19%	0.11%	0.07%

会社名	イオンモール(株)	イオン デライト(株)	ユナイテッド・ スーパーマー ケット・ホール ディングス(株)	イオン フィナンシャル サービス(株)
年度	2022年	2022年	2022年	2022年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 ( 1 )	29.76%	26.17%	27.31%	34.41%
予想残存期間 ( 2 )	7.5年	7.5年	3.8年	7.5年
予想配当 ( 3 )	3.20%	2.57%	1.53%	3.61%
無リスク利率 ( 4 )	0.20%	0.20%	0.04%	0.18%

- 1 主として予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
- 2 主として権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
- 3 主として配当実績に基づき算定しております。
- 4 予想残存期間と同期間に対する国債の利回りに基づき算定しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払金及び未払費用	12,672百万円	10,926百万円
未払事業税等	4,883	5,602
売掛金及び営業貸付金	334	363
賞与引当金	10,939	11,136
棚卸資産	1,534	1,483
店舗閉鎖損失引当金	3,099	2,106
有形固定資産等	150,517	160,187
連結子会社における財産評定損	9,451	8,805
繰越欠損金	192,690	206,492
退職給付に係る負債	15,319	14,499
貸倒引当金	32,116	29,836
リース負債	37,917	43,350
資産除去債務	35,023	38,043
その他	77,340	77,599
繰延税金資産小計	583,841	610,432
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	182,033	199,466
将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額	176,378	187,705
評価性引当額	358,412	387,172
繰延税金資産合計	225,428	223,259
繰延税金負債との相殺	69,011	77,828
繰延税金資産の純額	156,417	145,431

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>繰延税金負債</b>		
使用权資産	27,515百万円	29,453百万円
固定資産圧縮積立金	2,918	2,968
特別償却積立金	9	3
在外連結子会社の留保利益	999	1,144
その他有価証券評価差額金	23,867	25,256
退職給付に係る資産	7,390	8,778
資産除去債務に対応する 除去費用	12,257	12,517
子会社の時価評価による 評価差額	3,907	3,503
グループ法人税制に基づく 投資有価証券売却益	21,087	21,485
その他	3,379	4,385
繰延税金負債合計	103,331	109,498
繰延税金資産との相殺	69,011	77,828
繰延税金負債の純額	34,320	31,669

税務上の繰越欠損金及びその繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)	12,308	13,824	21,716	24,795	22,557	97,488	192,690百万円
評価性引当額	12,253	13,017	20,571	23,435	21,289	91,465	182,033百万円
繰延税金資産	54	806	1,144	1,359	1,268	6,022	10,657百万円

(a)税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(a)	10,915	20,311	22,606	21,673	20,055	110,928	206,492百万円
評価性引当額	10,806	19,355	22,280	19,405	19,942	107,675	199,466百万円
繰延税金資産	108	956	326	2,268	113	3,252	7,025百万円

(a)税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
在外連結子会社の税率差異	3.3	3.9
住民税均等割	5.4	4.1
のれん	3.3	2.8
評価性引当額の増減	10.8	11.8
交際費等一時差異ではない 項目	2.2	2.3
その他	3.9	2.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	52.8%	49.9%

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合(株フジ)

当社の持分法適用関連会社である(株)フジ(以下、「フジ」という。)及び当社の連結子会社であるマックスバリュ西日本(株)(以下、「MV西日本」という。)は、2022年3月1日付で、フジを株式交換完全親会社とし、MV西日本を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、フジは当社の連結子会社となりました。その概要は以下のとおりです。

なお、フジは、同日付で、フジを分割会社とし、フジの全額出資子会社である(株)フジ・リテイリング(以下、「フジ・リテイリング」という。)を承継会社として、フジを持株会社化するために必要な機能を除くすべての事業を、フジ・リテイリングに承継しました。これにより、フジは、フジ・リテイリング及びMV西日本を完全子会社とする共同持株会社となっております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)フジ  
事業の内容 チェーンストア業(食料品、衣料品、日用雑貨品等の小売販売)

企業結合を行った主な理由

フジ、MV西日本及び当社は、2018年10月公表の資本業務提携を契機に、『中国・四国エリアでNo.1の事業連合体』を目指すべく各社が掲げる理念の実現と企業価値向上をはかるとともに、継続的に相互に情報交換・課題認識について共有をはかってまいりました。そのような中、地域環境の変化や競争の激化に対応し、持続的なお客さまの豊かなくらしづくりと、中国・四国地方の産業、社会、文化、雇用等の問題解決についてスピードを上げて取り組むためには、各社の関係をより一層深化させることが必要であるとの考えに3社に至ったため、フジとMV西日本が経営統合し、当社の連結子会社となる基本合意書を2021年9月1日に締結いたしました。

基本合意書の締結以降、2024年3月のフジとMV西日本の合併による統合新会社の設立に向けて統合準備委員会を設置し、先駆けて発足させるフジとMV西日本が当社の連結子会社となる共同持株会社における基本理念、ビジョン、組織体制等について協議・検討を進めてまいりました。本経営統合を円滑に実行し、企業価値最大化をはかるため、統合手法の検討及び具体的な統合効果についての議論を進め、2021年12月6日、経営統合契約書、株式交換契約書及び吸収分割契約書を締結し、当該諸契約の効力発生日である2022年3月1日にフジは当社の連結子会社となりました。

フジ及びMV西日本は、本経営統合により、中国・四国エリア及び兵庫県西部におけるドミナンスをさらに強め、地域環境の変化や競争の激化に対応し、持続的なお客さまの豊かなくらしづくりと、中国・四国地方の産業、社会、文化、雇用等の問題解決についてスピードを上げて取り組んでまいります。また、従業員ひとりひとりが仕事に使命感と誇りを持ち、様々な改革に挑戦し続け、最も地域に貢献する企業集団「中国・四国No.1のスーパーリージョナルリテイラー」への深化を果たし、企業価値の最大化を実現してまいります。

企業結合日

2022年3月1日

企業結合の法的形式

フジを株式交換完全親会社とし、MV西日本を株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	15.07%
企業結合日に追加取得した議決権比率	36.49% (うち間接保有 0.80%)
取得後の議決権比率	51.56% (うち間接保有 0.80%)

取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の取得企業の決定方法の考え方に基づき、株式交換により当社がフジの議決権の過半数を取得し、フジが当社の連結子会社となるため、株式交換前より当社の連結子会社であるMV西日本を取得企業とし、フジを被取得企業としております。



- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
2022年3月1日から2023年2月28日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に当社が保有していた普通株式の企業結合日における時価	15,341百万円
	企業結合日にMV西日本が交付したとみなした普通株式の時価のうち、当社が追加取得した持分(36.49%)に相当する額	37,154
取得原価		52,496

- (4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

フジの普通株式1株 : MV西日本の普通株式1株

株式交換比率の算定方法

フジ及びMV西日本は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、フジは野村證券(株)を、MV西日本は大和証券(株)を第三者算定機関として選定し、それぞれ株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼しました。

フジ及びMV西日本はそれぞれ、第三者算定機関による算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、かつ、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で複数回に亘り慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であり、両社の株主の皆さまの利益に資するものとの判断に至り、株式交換契約を締結いたしました。

交付した株式数

48,533,756株

- (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 243百万円

- (6) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 3,290百万円

- (7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

13,575百万円

なお、第1四半期連結会計期間において、発生したのれん等について暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末までに確定しております。当該暫定的な会計処理の確定による変動はありません。

発生原因

フジ及び同社連結子会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

- (8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28,437百万円
固定資産	127,116
資産合計	155,554

流動負債	39,913百万円
固定負債	40,554
負債合計	80,468

## 2. 取得による企業結合（㈱コクミン、㈱フレンチ）

当社の連結子会社であるウエルシアホールディングス㈱（以下、「ウエルシアホールディングス」という。）は、2022年1月18日開催の取締役会において、㈱コクミン（以下、「コクミン」という。）及び㈱フレンチ（以下、「フレンチ」という。）の株式を取得し、資本業務提携（子会社化）することについて決議し、2022年6月1日付で株式を取得したことにより、両社は当社の連結子会社となりました。その概要は以下のとおりです。

### (1) 企業結合の概要

#### 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	㈱コクミン
事業の内容	薬局、薬店の経営
被取得企業の名称	㈱フレンチ
事業の内容	薬局の経営

#### 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるウエルシアホールディングス及び同社連結子会社（以下、「ウエルシアグループ」という。）は、「お客様の豊かな社会生活と健康な暮らしを提供します」の企業理念のもと、健康をテーマとした付加価値の高い商品やサービスを提案する「生活のプラットフォーム」「専門総合店舗」を目指し、「調剤併設」、「カウンセリング営業」、「深夜営業」及び「介護」を軸としたビジネスモデルを進化させつつ、薬剤師、登録販売者、ビューティアドバイザー、管理栄養士、調剤事務員等の従業員の専門知識を活かしたカウンセリングと丁寧な接客、地域性にこだわりを持った品揃え、より便利に利用いただけるサービスの充実により、近隣にお住いのお客さまの健康や美容、そして豊かなくらしをサポートする店舗づくりを目指し、関東中心に東北から九州地方において展開しております。

一方、コクミンとフレンチは、「国民の美と健康に奉仕する」を企業理念とし、ビジョンである「お客様に寄り添い、健やかな暮らしを支える専門家を目指します」に則り、専門性の高いドラッグストアを北海道・関東・関西・九州等主要都市の大型商業施設・空港・駅前駅中・繁華街・住宅地等の好立地に出店しております。また、調剤事業も、大学病院や大型総合病院の門前を中心に、クリニックモール内や駅ターミナル等、多様な立地に出店しております。

今般、ウエルシアグループが、今後強化する都市型店舗、全国への出店網拡大をはかるとともに、それぞれの保有するノウハウや人材等の経営資源を共有することで、経営規模の拡大と経営体質の強化が見込まれると考えております。

#### 企業結合日

2022年6月1日

#### 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### 結合後企業の名称

変更ありません。

#### 取得した議決権比率

コクミン	93.86%（フレンチの株式を取得したことで100.00%となります。）
フレンチ	100.00%

#### 取得企業を決定するに至った主な根拠

ウエルシアホールディングスが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年6月1日から2023年2月28日まで

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

#### コクミン

取得の対価	現金	20,398百万円
取得原価		20,398

フレンチ		
取得の対価	現金	1,333百万円
取得原価		1,333

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等 418百万円

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

16,608百万円

なお、第2四半期連結会計期間において、発生したのれん等について暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末までに確定したため、見直し反映後の金額となっております。

発生原因

コクミン及びフレンチの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

13年間で均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	19,182百万円
固定資産	15,819
資産合計	35,002
流動負債	15,031百万円
固定負債	14,847
負債合計	29,879

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

営業収益	11,078百万円
経常利益	621

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した営業収益及び経常損益と取得企業の連結損益計算書における営業収益及び経常損益との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものと、影響の概算額を算定しております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始の日時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンターの建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から8年～39年と見積り、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
期首残高	105,118百万円	111,238百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,663	3,560
時の経過による調整額	1,044	1,148
資産除去債務の履行による減少額	2,712	3,032
連結範囲の異動に伴う増加額	2,561	5,270
その他(注)	563	271
期末残高(1年内履行予定分を含む)	111,238	117,913

(注) 見積りの変更に伴う増加額が前連結会計年度977百万円、当連結会計年度422百万円含まれております。

これは、連結子会社が不動産賃借契約に伴う建物原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等により発生した原状回復費用に基づき見積りの変更を行ったものであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、全国主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有していません。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72,815百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は6,330百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は80,593百万円(主な賃貸収益はその他の営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は6,854百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,144,876
	期中増減額	101,389
	期末残高	1,246,265
期末時価	1,749,043	1,804,783

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得124,421百万円及び為替換算差額36,426百万円であり、主な減少は、固定資産除売却5,591百万円及び減価償却64,854百万円であります。当連結会計年度の主な増加は、新規不動産取得84,431百万円、新規連結会社計上額36,959百万円及び為替換算差額29,516百万円であり、主な減少は、固定資産除売却11,320百万円及び減価償却68,819百万円であります。

3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
商品売上高	3,010,294	2,535,097	374,460	1,147,265		3	433,173
サービス収入等	37,355	53,507	7,302	491	2,349	126,728	139,461
顧客との契約から生じる収益	3,047,649	2,588,604	381,762	1,147,757	2,349	126,732	572,635
その他の収益 (注) 3	121,535	38,972	884	1,183	400,691	233,709	1,752
外部顧客への営業収益	3,169,185	2,627,577	382,646	1,148,940	403,040	360,441	574,387

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額
	国際	計				
商品売上高	425,275	7,925,570	1,907	7,927,477	34,233	7,961,711
サービス収入等	35,702	402,898	2,925	405,824	82,142	323,682
顧客との契約から生じる収益	460,978	8,328,469	4,833	8,333,302	47,908	8,285,394
その他の収益 (注) 3	32,400	831,129	0	831,129	299	831,429
外部顧客への営業収益	493,378	9,159,599	4,833	9,164,432	47,608	9,116,823

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の区分は、当該事業セグメントの業績表示に適した取引について組み替えている調整額及び、事業セグメントに帰属しない本社、商品供給等を行っている会社の収益であります。

3 「その他の収益」は主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく定期借家テナント賃料や「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づくカードキャッシング利息等であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

## (1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	868
売掛金	94,650
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	1,323
売掛金	107,707
契約負債（期首残高）	192,646
契約負債（期末残高）	243,376

顧客との契約から生じた債権は主に、GMS事業、SM事業、DS事業、ヘルス&ウェルネス事業、サービス・専門店事業、国際事業において期末時点で引き渡し完了している商品販売等に係る対価に対する権利に関するものであります。受取手形及び売掛金の残高と、顧客との契約から生じた債権の残高の主な差異は、総合金融事業及びディベロッパー事業における受取手形及び売掛金残高であります。

契約負債は主に、商品券、ポイント、電子マネー及び前受金であり、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、140,499百万円であります。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当該履行義務は、主に商品券、ポイント、テナントとの出店契約に基づく共益費収入等であります。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識に見込まれる期間は、商品券47,659百万円は使用されるにつれて主に今後1年から10年間で収益を認識することを見込んでおります。ポイント35,216百万円は履行義務の充足に応じて今後2年間で収益を認識することを見込んでおります。テナントとの出店契約に基づく共益費収入等147,254百万円は、今後概ね3年の間で収益を認識することを見込んでおります。

なお、当初の予想契約期間が1年以内の取引については、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は「指名委員会等設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲をはかることで、迅速な経営の意思決定を実現しています。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（純粋持株会社）の下、小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

報告セグメント及びその他事業セグメントの主な事業内容は以下のとおりであります。

G M S 事業.....	総合スーパー、弁当惣菜専門店
S M 事業.....	スーパーマーケット、コンビニエンスストア、小型スーパーマーケット
D S 事業.....	ディスカウントストア
ヘルス&ウエルネス事業.....	ドラッグストア、調剤薬局等
総合金融事業.....	クレジットカード事業、フィービジネス、銀行業、保険業
ディベロッパー事業.....	ショッピングセンターの開発及び賃貸
サービス・専門店事業.....	総合ファシリティマネジメントサービス業、アミューズメント、外食、ファミリーカジュアルファッション・靴等を販売する専門店、均一価格雑貨販売業等
国際事業.....	アセアン地区及び中国における小売事業
その他事業.....	モバイルマーケティング事業、デジタル事業等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は組織変更に伴い、当連結会計年度より、「その他」事業に含めていた一部の子会社を「サービス・専門店」事業に変更しております。また、「G M S」事業に含めていた一部の子会社を商品供給等を行う会社として調整額に含めております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの営業収益及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該会計基準等の適用により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「G M S」事業の営業収益は 110,466百万円減少、セグメント利益は2,346百万円増加、「S M」事業の営業収益は24,481百万円減少、セグメント利益は10百万円増加、「D S」事業の営業収益は 2,488百万円減少、「ヘルス&ウエルネス」事業の営業収益は22,456百万円減少、「総合金融」事業の営業収益は 36,058百万円減少、セグメント利益は180百万円増加、「ディベロッパー」事業の営業収益は63,063百万円増加、「サービス・専門店」事業の営業収益は 41,034百万円減少、セグメント利益は42百万円減少、「その他」事業の営業収益は1,921百万円減少、セグメント損失は1,674百万円増加しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパ	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,181,505	2,506,217	387,039	1,030,230	421,803	285,884	519,918
セグメント間の内部営業収益又は振替高	111,235	14,461	1,071	789	50,745	80,859	183,609
計	3,292,740	2,520,678	388,111	1,031,020	472,549	366,743	703,527
セグメント利益又は損失( )	2,033	30,539	2,759	41,909	61,791	38,870	3,051
セグメント資産	1,411,317	1,022,797	64,138	501,442	6,316,042	1,676,112	417,486
セグメント有利子負債	356,062	220,948	11,522	68,549	1,088,255	879,790	117,876
その他の項目							
減価償却費	50,760	47,554	3,143	17,207	39,669	83,726	20,657
持分法投資利益又は損失( )	87	1,327		674	2,273		336
減損損失	16,820	12,710	757	4,969	202	3,810	2,943
持分法適用会社への投資額	1,939	32,849		5,744	38,117		171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,422	63,618	5,335	32,517	36,557	117,433	22,093

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	408,815	8,741,415	7,920	8,749,336	33,379	8,715,957
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,416	446,188	45,299	491,487	491,487	
計	412,232	9,187,604	53,220	9,240,824	524,867	8,715,957
セグメント利益又は損失( )	5,592	176,376	178	176,198	1,885	174,312
セグメント資産	426,984	11,836,322	85,799	11,922,121	289,037	11,633,083
セグメント有利子負債	213,163	2,956,169	20,997	2,977,166	313,790	3,290,957
その他の項目						
減価償却費	32,213	294,932	8,213	303,145	4,036	307,182
持分法投資利益又は損失( )	0	4,026		4,026	328	4,355
減損損失	2,122	44,337		44,337	10	44,347
持分法適用会社への投資額	0	78,822		78,822	5,717	84,539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,095	349,073	7,718	356,792	3,319	360,111



(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 33,379百万円の主な内訳  
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 88,781百万円  
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益55,303百万円
  - (2) セグメント損失の調整額 1,885百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益255百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益921百万円  
セグメント間取引消去等 3,109百万円
  - (3) セグメント資産の調整額 289,037百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産581,896百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産187,052百万円  
セグメント間債権債務消去等 1,057,987百万円
  - (4) セグメント有利子負債の調整額313,790百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債705,058百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債35,115百万円  
セグメント間債権債務消去等 426,383百万円
  - (5) 減価償却費の調整額4,036百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費852百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費3,184百万円
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,319百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額896百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額2,422百万円
- 2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	3,169,185	2,627,577	382,646	1,148,940	403,040	360,441	574,387
セグメント間の内部営業収益又は振替高	99,856	14,542	844	749	53,835	83,040	191,232
計	3,269,042	2,642,119	383,490	1,149,689	456,875	443,482	765,620
セグメント利益又は損失( )	14,097	22,844	3,682	44,828	60,313	45,242	10,270
セグメント資産	1,439,375	1,140,007	63,919	573,484	6,701,073	1,775,210	423,420
セグメント有利子負債	328,892	246,041	11,199	92,399	1,211,408	916,419	119,492
その他の項目							
減価償却費	49,032	47,785	3,394	20,095	40,007	86,900	21,107
持分法投資利益	174	2,122		681	2,345		96
減損損失	16,605	14,349	541	6,123	777	7,773	3,622
持分法適用会社への投資額	1,974	24,392		6,372	39,928		359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,451	69,651	5,287	37,563	40,444	119,176	18,596

	報告セグメント		その他	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	493,378	9,159,599	4,833	9,164,432	47,608	9,116,823
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,049	448,150	44,264	492,415	492,415	
計	497,428	9,607,749	49,097	9,656,847	540,023	9,116,823
セグメント利益又は損失( )	12,859	214,138	5,422	208,715	1,067	209,783
セグメント資産	441,728	12,558,220	110,652	12,668,872	327,349	12,341,523
セグメント有利子負債	206,830	3,132,682	10,388	3,143,071	340,055	3,483,126
その他の項目						
減価償却費	39,794	308,117	8,394	316,511	4,572	321,084
持分法投資利益	1	5,421		5,421	414	5,836
減損損失	1,295	51,088	111	51,199	70	51,269
持分法適用会社への投資額	0	73,027		73,027	6,116	79,143
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,251	378,423	23,533	401,956	8,388	410,345

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額 47,608百万円の主な内訳  
報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 106,893百万円  
事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益59,112百万円
  - (2) セグメント利益の調整額1,067百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,422百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益719百万円  
セグメント間取引消去等 2,106百万円
  - (3) セグメント資産の調整額 327,349百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の資産526,844百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の資産211,056百万円  
セグメント間債権債務消去等 1,065,250百万円
  - (4) セグメント有利子負債の調整額340,055百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有利子負債647,350百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有利子負債49,737百万円  
セグメント間債権債務消去等 357,031百万円
  - (5) 減価償却費の調整額4,572百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の減価償却費991百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の減価償却費3,580百万円
  - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,388百万円の主な内訳  
事業セグメントに配分していない純粋持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額1,561百万円  
事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額6,827百万円
- 2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
7,991,366	344,722	275,618	104,250	8,715,957

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,509,161	370,680	238,428	12,618	3,130,888

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
8,349,832	447,092	318,769	1,129	9,116,823

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アセアン	中国	その他	合計
2,655,437	417,622	226,455	1,928	3,301,444

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
当期償却額	2,227	2,286		4,433	1,671	2,371	853
当期末残高	9,229	22,123		54,539	12,403	12,995	18,860

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額		13,843			13,843
当期末残高		130,152			130,152

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM	DS	ヘルス&ウエルネス	総合金融	ディベロッパー	サービス・専門店
当期償却額	2,227	2,935		5,868	1,528	2,371	1,258
当期末残高	6,974	32,813		65,715	10,897	10,624	18,135

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	国際	計			
当期償却額		16,188			16,188
当期末残高		145,160			145,160

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	西峠 泰男				(被所有) 直接	本人	住宅ローン等 の貸付 (注)2	30	銀行業にお ける貸出金	29
役員 の 近親者	山下 正員				(被所有) 直接	当社取締役 山下昭典の 実弟	住宅ローン等 の貸付 (注)2		銀行業にお ける貸出金	22
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	井内衛機(株) (注)3	徳島県 徳島市	10	計量計測器 機器販売・ 修理	(被所有) 直接	店舗用地及 び駐車場の 賃借	地代等の支払 (注)2	28	流動資産そ の他	2
							差入保証金の 返還 (注)2	3	流動資産そ の他 差入保証金	3 11
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	(株)スイロ (注)3	東京都 大田区	6	各種企画・ コンサル ティング	(被所有) 直接	業務委託	業務委託料の 支払 (注)2	21	未払金	4

(注)1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社であるマックスバリュ西日本(株)の店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議のうえ決定しております。

業務委託料については、一般取引条件に基づき交渉のうえ、決定しております。

3 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	尾島 司				(被所有) 直接	本人	住宅ローン等の 貸付 (注)1	65	銀行業にお ける貸出金	64
役員 の 近親者	山下 正員				(被所有) 直接	当社取締役 山下昭典の 実弟 (注)3	住宅ローン等 の貸付 (注)1		銀行業にお ける貸出金	22
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	井内衡機(株) (注)2	徳島県 徳島市	10	計量計測器 機器販売・ 修理	(被所有) 直接	店舗用地及 び駐車場の 賃借	地代等の支払 (注)1	28	流動資産そ の他	2
							差入保証金の 返還 (注)1	3	流動資産そ の他 差入保証金	7
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社等	(株)スイロ (注)2	東京都 大田区	6	各種企画・ コンサル ティング	(被所有) 直接	業務委託	業務委託料の 支払 (注)1	51	未払金	4

(注)1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社である(株)イオン銀行の住宅ローン等の貸付金であります。なお、利率及び返済等の取引条件は、定型ローン商品であるため、一般的取引条件と同様であります。また、住宅ローン等の返済については上記の取引金額に含めておりません。

当社の連結子会社であるマックスバリュ西日本(株)の店舗用地及び駐車場の賃借であり、土地及び駐車場の賃借に係る取引条件は、近隣の賃料相場を参考にして、協議のうえ決定しております。

業務委託料については、一般取引条件に基づき交渉のうえ、決定しております。

2 当社取締役岡田元也の近親者が議決権の100%を保有しております。

3 山下昭典は、2022年5月25日付で当社取締役を退任しております。期末残高については同日現在の残高を記載しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,130円76銭	1,161円12銭
1株当たり当期純利益金額	7円69銭	25円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円65銭	25円7銭

## (注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)	1,812,423	1,970,232
普通株式に係る純資産額(百万円)	957,431	992,576
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	853,701	976,482
普通株式の発行済株式数(千株)	871,924	871,924
普通株式の自己株式数(千株)	25,207	17,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	846,716	854,844

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,504	21,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,504	21,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	846,082	851,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	33	25
連結子会社が発行した新株予約権 に係る持分変動差額	33	25
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	215 (215)	165 (165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度3,897千株、当連結会計年度2,739千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度3,313千株、当連結会計年度2,136千株であります。



## (重要な後発事象)

### 経営統合に関する基本合意書の締結

当社の持分法適用関連会社である㈱いなげや(以下、「いなげや」という。)、当社の連結子会社であるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱(以下、「U.S.M.H」という。)及び当社は、いなげやが当社の連結子会社として当社グループに参画するとともに、U.S.M.Hといなげやの経営統合を実現するための基本合意書(以下、「本合意書」という。)を2023年4月25日に締結いたしました。その概要は以下のとおりです。なお、本合意書は経営統合の実行に関して法的拘束力を有するものではなく、今後、当社、いなげや及びU.S.M.Hで協議をしたうえ、取締役会決議その他必要な手続を経て、別途法的拘束力のある正式契約を締結する予定です。

#### (1) 本合意書締結の目的

当社、いなげや及びU.S.M.Hは、今後さらなる競争激化が見込まれる首都圏地域において、スピード感をもってお客さまのニーズに応え続け、地域社会と共生し、ともに成長、地域の持続可能な未来を築いていくためには、各社の関係をより一層深化させ、「関東における1兆円のSM構想」を進めることが最適であるとの考えに3社で至ったため、本合意書を締結することに合意いたしました。

資本関係の強化と経営統合を通じ、デジタル、商品、人財、決済インフラ等当社グループの様々なアセットを最大限に活用するとともに、1兆円のSMグループとしてスケールメリットを活かした新たなビジネスモデルへの進化を進め、企業価値の最大化を目指してまいります。

#### (2) 業務提携の深化

当社、いなげや及びU.S.M.Hの3社は、3社の企業価値の向上を目的として、速やかに「統合準備委員会(仮称)」を立ち上げ、以下の事項をはじめとした業務提携を検討してまいります。なお、業務提携の具体的な方針及び内容等につきましては、今後3社間で協議し、合意のうえ決定する予定です。

PB商品であるトップバリュの導入拡大

商品の共同調達(ナショナルブランド商品、地域商品、輸入商品)

相互の食品スーパーマーケット、ドラッグストアの活性化に向けた取り組み、地域の客層に合わせた店舗展開等

物流センター、プロセスセンター等の機能整理と活用

資材、什器、備品等の共同調達、バックオフィス業務統合によるコスト削減

クレジットカード、電子マネー、ポイントカードの共同利用に向けた取り組み

ネットビジネスの共同研究、共同開発等、Eコマースへの取り組み

イオングループの教育制度の活用、人材交流

会員情報、POS情報を組み合わせた分析サービスの提供

#### (3) 資本関係の強化

U.S.M.Hといなげやは、以下の事項を基本方針とするU.S.M.Hによるいなげやとの経営統合(以下、「本経営統合」という。)を、2024年11月を目途として実現するべく、本合意の締結後速やかに協議を開始いたします。なお、現在いなげやは当社が17.01%を保有する持分法適用関連会社であり、U.S.M.Hは当社が53.59%(含む間接保有)を保有する連結子会社となっております。また、本経営統合が成立した場合、いなげやは東京証券取引所の定める上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる見込みです。

地域に密着した経営を行うことは、スーパーマーケット事業を行ういなげやの企業価値向上のために重要であることを踏まえ、本経営統合及びその前提として行われる当社によるいなげやの連結子会社化以降も、いなげやの独立性が確保され、いなげやの屋号、経営理念その他いなげやのコーポレートアイデンティティが維持されること

本経営統合及びその前提として行われる当社によるいなげやの連結子会社化以降も、いなげやの従業員の雇用を維持し、雇用条件を不利益に変更しないこと

本経営統合は、いなげやがU.S.M.Hの完全子会社となることを意味するものとする

U.S.M.Hといなげやは提携関係になく、シナジー最大化に向けて十分な協議の時間を確保するため、本経営統合の実現を2024年11月を目途として協議を進めてまいります。本経営統合の実現に向けた最初の段階として、すでに提携関係にある当社といなげやの資本業務関係をさらに強化し、当社グループのデジタル、商品、人財、決済インフラ等のアセットをいなげやが活用することで速やかにシナジーを発揮できると判断し、当社は2023年11月を目途に、いなげやの議決権の51%に相当する数の株式を取得の上限として、いなげやの株式を取得し、いなげやを連結子会社とするための手続を実施する予定です。

なお、具体的な手法及び条件等については今後協議のうえ決定することとし、決定次第、速やかにお知らせいたします。

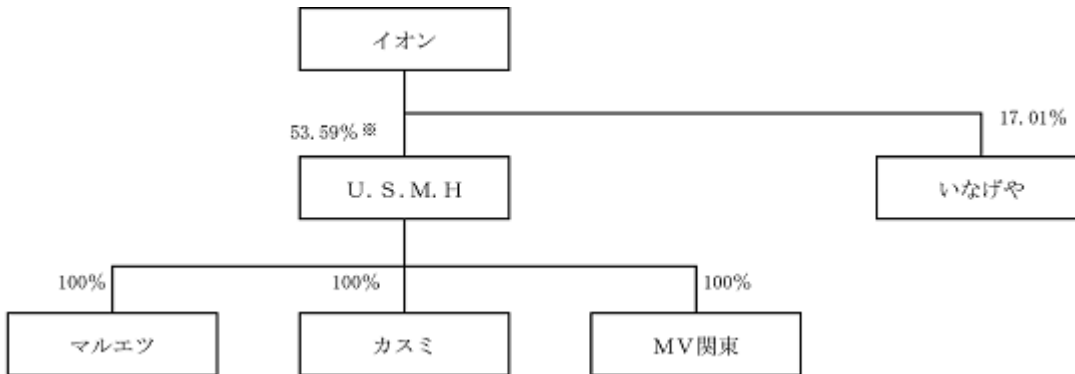
(4) いなげやの概要

(2023年3月31日現在)

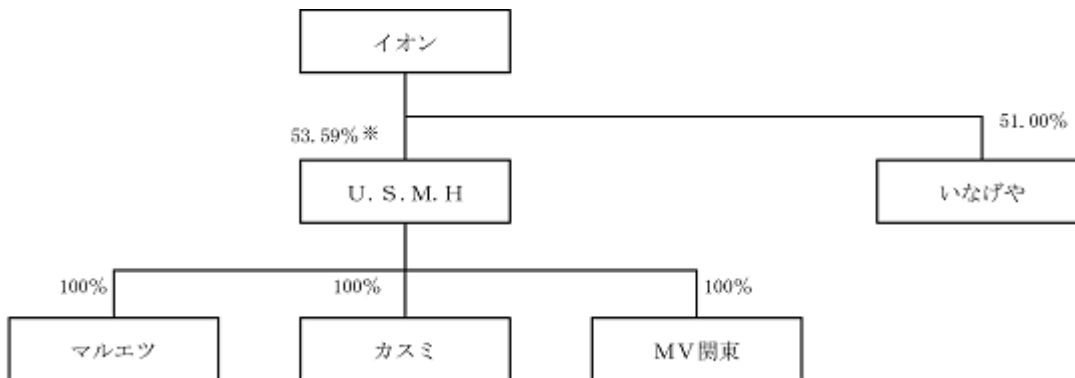
名称	(株)いなげや
事業内容	スーパーマーケット並びにドラッグストアによる小売事業、食品卸し、施設管理、店舗支援業務、農業経営等の小売支援事業
資本金	8,981百万円
総資産(連結)	98,400百万円
営業収益(連結)	248,546百万円

(参考イメージ図)

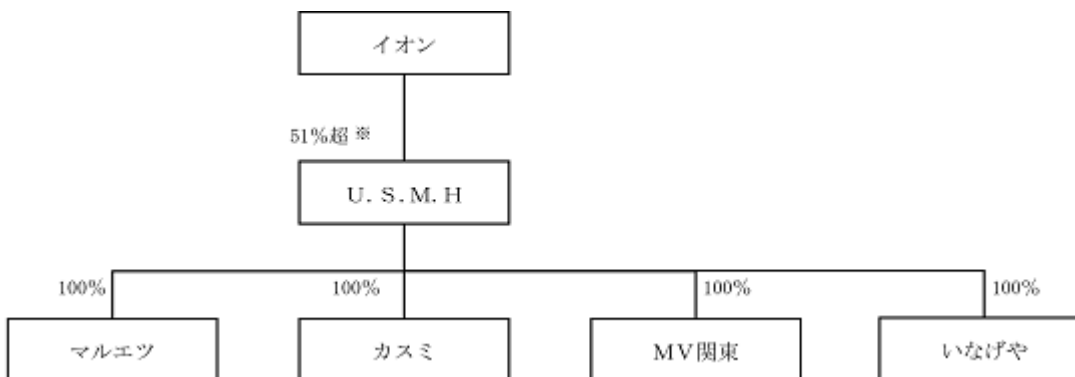
現状



本連結子会社化(2023年11月目途)



本経営統合(2024年11月目途)



間接保有分含む

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
イオン(株)	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2005.6.22	15,000	15,000	年 2.59	無担保	2025.6.20
イオン(株)	第18回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2012.8.9	(20,000) 20,000		年 1.15	無担保	2022.8.9
イオン(株)	第20回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2014.6.30	25,000	25,000	年 0.82	無担保	2024.6.28
イオン(株)	第22回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.7.2	(10,000) 10,000		年 0.75	無担保	2022.7.1
イオン(株)	第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.7.2	10,000	10,000	年 1.07	無担保	2025.7.2
イオン(株)	第5回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2019.12.12	55,000	55,000	(注4)	無担保	2049.12.10
イオン(株)	第6回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2019.12.12	25,000	25,000	(注5)	無担保	2054.12.11
イオン(株)	第7回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2020.12.2	70,000	70,000	(注6)	無担保	2050.12.2
イオン(株)	第8回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2021.9.9	40,000	40,000	(注7)	無担保	2051.9.8
イオン(株)	第9回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	2021.9.9	30,000	30,000	(注8)	無担保	2056.9.8
イオン フィナンシャル サービス(株)	第4回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2015.4.30	(10,000) 10,000		年 0.55	無担保	2022.4.28
イオン フィナンシャル サービス(株)	第5回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.5.28	(30,000) 30,000		年 0.23	無担保	2022.5.27
イオン フィナンシャル サービス(株)	第6回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.5.28	30,000	30,000	年 0.35	無担保	2024.5.28
イオン フィナンシャル サービス(株)	第7回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.9.20	25,000	(25,000) 25,000	年 0.19	無担保	2023.3.20

社債

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン フィナンシャル サービス(株)	第8回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	年月日 2019.9.20	25,000	25,000	年 0.30	無担保	年月日 2024.9.20
イオン フィナンシャル サービス(株)	第9回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.9.20	20,000	20,000	年 0.38	無担保	2026.9.18
イオン フィナンシャル サービス(株)	第10回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.1.30	30,000	(30,000) 30,000	年 0.22	無担保	2023.7.28
イオン フィナンシャル サービス(株)	第11回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.1.30	20,000	20,000	年 0.30	無担保	2025.1.30
イオン フィナンシャル サービス(株)	第12回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.7.30	(10,000) 10,000		年 0.29	無担保	2023.1.30
イオン フィナンシャル サービス(株)	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.7.30	5,000	5,000	年 0.38	無担保	2025.7.30
イオン フィナンシャル サービス(株)	第14回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.2.2	20,000	(20,000) 20,000	年 0.29	無担保	2024.2.2
イオン フィナンシャル サービス(株)	第15回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.2.2	15,000	15,000	年 0.36	無担保	2026.2.2
イオン フィナンシャル サービス(株)	第16回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.6.24	30,000	30,000	年 0.27	無担保	2025.6.24
イオン フィナンシャル サービス(株)	第17回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.2.1	20,000	20,000	年 0.34	無担保	2026.7.31
イオン フィナンシャル サービス(株)	第18回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.11.1		5,000	年 0.47	無担保	2025.10.31
イオン フィナンシャル サービス(株)	第19回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.11.1		5,000	年 0.65	無担保	2027.11.1
イオン フィナンシャル サービス(株)	第20回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.2.24		20,000	年 0.59	無担保	2026.2.24
イオン フィナンシャル サービス(株)	第21回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2023.2.24		20,000	年 0.80	無担保	2028.2.24
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第29回(B) 無担保 普通社債	2017.12.15	(3,529) 3,529 {999百万 タイバーツ}		年 2.93	無担保	2022.12.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第31回(A) 無担保 普通社債	2019.11.15	(9,880) 9,880 {2,799百万 タイバーツ}		年 2.27	無担保	2022.11.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第31回(B) 無担保 普通社債	2019.11.15	3,527 {999百万 タイバーツ}	3,192 {820百万 タイバーツ}	年 2.57	無担保	2024.11.15

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第32回 無担保 普通社債	2021.12.29	7,018 {1,988百万 タイバーツ}	8,026 {2,063百万 タイバーツ}	年 0.65	無担保	2026.12.29
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第33回 無担保 普通社債	2022.11.29		9,816 {2,523百万 タイバーツ}	年 0.69	無担保	2025.11.28
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第34回(A) 無担保 普通社債	2023.2.24		3,889 {999百万 タイバーツ}	年 2.99	無担保	2025.2.24
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PCL.	第34回(B) 無担保 普通社債	2023.2.24		6,611 {1,699百万 タイバーツ}	年 3.18	無担保	2026.2.24
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES1 TRANCHE1)	2020.2.10	8,242 {299百万 マレーシアドル}	9,146 {299百万 マレーシアドル}	年 3.80	無担保	2027.2.10
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SENIOR SUKUK (SERIES1 TRANCHE2)	2020.2.10	5,494 {199百万 マレーシアドル}	6,097 {199百万 マレーシアドル}	年 3.85	無担保	2028.2.10
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	AEON CREDIT SUB SUKUK (SERIES2 TRANCHE1)	2020.3.12	2,744 {99百万 マレーシアドル}	3,045 {99百万 マレーシアドル}	年 3.95	無担保	2030.3.12
AEON CO.(M) BHD.	メディアム・ ターム・ノート	2021.7.12	(4,690) 4,690 {170百万 マレーシアドル}		年 3.10	無担保	2022.7.13
AEON CO.(M) BHD.	メディアム・ ターム・ノート	2021.11.12	5,518 {200百万 マレーシアドル}	(6,018) 6,018 {200百万 マレーシアドル}	年 3.15	無担保	2023.11.10
AEON CO.(M) BHD.	メディアム・ ターム・ノート	2022.7.13		(5,115) 5,115 {170百万 マレーシアドル}	年 3.10	無担保	2023.7.14
イオンモール(株)	第5回 国内無担保 普通社債	2014.3.24	20,000	20,000	年 0.90	無担保	2024.3.22
イオンモール(株)	第7回 国内無担保 普通社債	2014.10.31	5,000	5,000	年 0.95	無担保	2026.10.30
イオンモール(株)	第8回 国内無担保 普通社債	2015.9.18	(30,000) 30,000		年 0.57	無担保	2022.9.16
イオンモール(株)	第9回 国内無担保 普通社債	2016.11.8	25,000	(25,000) 25,000	年 0.48	無担保	2023.11.8
イオンモール(株)	第10回 国内無担保 普通社債	2016.11.8	10,000	10,000	年 1.10	無担保	2036.11.7
イオンモール(株)	第12回 国内無担保 普通社債	2017.7.3	15,000	(15,000) 15,000	年 0.36	無担保	2023.7.3
イオンモール(株)	第13回 国内無担保 普通社債	2017.7.3	20,000	20,000	年 0.60	無担保	2027.7.2
イオンモール(株)	第14回 国内無担保 普通社債	2018.3.7	30,000	(30,000) 30,000	年 0.39	無担保	2023.3.7

社債

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
イオンモール(株)	第16回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	10,000	10,000	年 0.37	無担保	2025.7.3
イオンモール(株)	第17回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	20,000	20,000	年 0.50	無担保	2028.7.3
イオンモール(株)	第18回 国内無担保 普通社債	2018.7.3	5,000	5,000	年 1.05	無担保	2038.7.2
イオンモール(株)	第19回 国内無担保 普通社債	2019.3.29	30,000	30,000	年 0.30	無担保	2024.3.29
イオンモール(株)	第20回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	(10,000) 10,000		年 0.05	無担保	2022.7.1
イオンモール(株)	第21回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	10,000	10,000	年 0.29	無担保	2026.7.3
イオンモール(株)	第22回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	20,000	20,000	年 0.40	無担保	2029.7.3
イオンモール(株)	第23回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2019.7.3	10,000	10,000	年 0.90	無担保	2039.7.1
イオンモール(株)	第24回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.3.31	30,000	30,000	年 0.33	無担保	2025.3.31
イオンモール(株)	第25回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.9.24	20,000	20,000	年 0.22	無担保	2025.9.24
イオンモール(株)	第26回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2020.9.24	10,000	10,000	年 0.47	無担保	2027.9.24
イオンモール(株)	第27回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.3.31	30,000	30,000	年 0.39	無担保	2026.3.31
イオンモール(株)	第28回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.11.26	20,000	20,000	年 0.16	無担保	2026.11.26
イオンモール(株)	第29回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2021.11.26	15,000	15,000	年 0.47	無担保	2031.11.26
イオンモール(株)	第30回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.4.28		40,000	年 0.49	無担保	2027.4.28
イオンモール(株)	第31回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.8.12		3,000	年 0.34	無担保	2025.8.12
イオンモール(株)	第32回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.8.12		23,000	年 0.58	無担保	2027.8.12

社債

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオンモール(株)	社債	年月日 第33回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.8.12	6,000	年 0.72	無担保	年月日 2029.8.10
イオンモール(株)		第34回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	2022.8.12	8,000	年 0.92	無担保	2032.8.12
その他の 連結子会社 (注9)		子会社 無担保社債	2018.4.26 ~ 2021.3.31	(11,600) 29,088	(11,787) 17,502	年 0.15~ 7.70	無担保
合計			(149,700) 1,064,733	(167,920) 1,073,461			

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高の( )は、内書で1年内償還予定の金額であります。
- 2 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PCL.の第29回(B)～第34回(B)無担保普通社債、AEON CREDIT SERVICE(M) BERHADのAEON CREDIT SENIOR SUKUK(SERIES1 TRANCHE1)～AEON CREDIT SUB SUKUK(SERIES2 TRANCHE1)及びAEON CO.(M) BHD.のメディアム・ターム・ノートは、外貨建の金額を{付記}しております。
- 3 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。
- | 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 167,920       | 158,631          | 180,978          | 123,723          | 125,072          | 317,135      |
- 4 2019年12月12日の翌日から2029年12月12日までは年1.80% 2029年12月12日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円  
ライボ－＋2.70%
- 5 2019年12月12日の翌日から2034年12月12日までは年2.52% 2034年12月12日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円  
ライボ－＋3.30%
- 6 2020年12月2日の翌日から2030年12月2日までは年1.74% 2030年12月2日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円  
ライボ－＋2.70%
- 7 2021年9月9日の翌日から2031年9月9日までは年1.185% 2031年9月9日の翌日以降は1年国債金利  
＋2.150%
- 8 2021年9月9日の翌日から2036年9月9日までは年1.734% 2036年9月9日の翌日以降は1年国債金利  
＋2.500%
- 9 連結子会社はイオンタウン(株)他3社の発行しているものを集約しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	373,844	453,904	1.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	311,061	346,338	2.01	
1年以内に返済予定のリース債務	64,241	67,311	4.07	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,002,337	1,157,865	1.63	2024年～2050年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	310,145	291,267	4.47	2024年～2050年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	144,828	75,000	0.03	
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	16,175	14,638	0.72	2023年～2028年
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調達額	3,589	3,339	1.00	2023年
合計	2,226,224	2,409,665		

(注) 1 借入金等の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	283,264	268,292	220,345	175,220	210,742
リース債務	59,671	48,543	40,214	31,932	110,906
その他有利子負債 割賦未払金	4,255	2,286	1,624	301	

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	2,203,227	4,487,184	6,721,786	9,116,823
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	68,832	106,631	108,196	168,347
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失( ) (百万円)	19,372	18,038	3,682	21,381
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	22.88	21.25	4.33	25.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	22.88	1.57	25.42	29.33



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,192	4,735
関係会社短期貸付金	346,891	278,837
未収収益	2 12,295	2 12,206
未収入金	2 9,099	2 11,397
その他	3,060	3,476
流動資産合計	373,539	310,653
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,588	10,205
構築物（純額）	71	96
工具、器具及び備品（純額）	493	416
土地	3,984	3,984
有形固定資産合計	14,137	14,702
無形固定資産		
商標権	601	578
その他	359	374
無形固定資産合計	960	952
投資その他の資産		
投資有価証券	137,904	151,969
関係会社株式	979,750	1,007,335
関係会社出資金	102,510	77,186
繰延税金資産	5,357	2,235
その他	836	1,234
貸倒引当金	61	61
投資等損失引当金	39,251	12,002
投資その他の資産合計	1,187,046	1,227,896
固定資産合計	1,202,144	1,243,552
資産合計	1,575,684	1,554,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	349	
1年内返済予定の長期借入金	68,700	95,400
1年内償還予定の社債	30,000	
コマーシャル・ペーパー	55,000	
未払金	2 7,044	2 7,294
未払費用	2 2,999	2 3,091
未払法人税等	959	182
未払消費税等	265	443
預り金	1, 2 107,382	1, 2 143,090
賞与引当金	255	283
その他	495	1,120
流動負債合計	273,453	250,905
固定負債		
社債	270,000	270,000
長期借入金	280,950	281,950
投資等損失引当金	97,174	100,665
その他	728	233
固定負債合計	648,853	652,848
負債合計	922,306	903,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金		
資本準備金	316,894	316,894
その他資本剰余金	8,348	54
資本剰余金合計	325,243	316,949
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,960	3,823
別途積立金	65,500	45,500
繰越利益剰余金	14,259	21,406
利益剰余金合計	95,489	82,499
自己株式	33,966	22,871
株主資本合計	606,774	596,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,661	53,336
繰延ヘッジ損益	367	220
評価・換算差額等合計	46,293	53,557
新株予約権	308	309
純資産合計	653,377	650,452
負債純資産合計	1,575,684	1,554,205

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 30,619	1 33,422
関係会社受入手数料	1 20,352	1 21,026
その他	1 934	1 984
営業収益合計	51,906	55,433
営業総利益	51,906	55,433
販売費及び一般管理費	1, 2 20,539	1, 2 19,431
営業利益	31,367	36,001
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 7,685	1 7,495
その他	4,122	761
営業外収益合計	11,808	8,257
営業外費用		
支払利息	1 9,300	1 8,920
投資等損失引当金繰入額	14,585	20,036
その他	2,265	1,568
営業外費用合計	26,151	30,526
経常利益	17,024	13,733
特別利益		
関係会社株式売却益	8,623	9,381
その他		243
特別利益合計	8,623	9,625
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	294	
投資有価証券評価損	47	4,409
関係会社株式評価損		993
その他	8	
特別損失合計	350	5,403
税引前当期純利益	25,297	17,955
法人税、住民税及び事業税	3,568	8
法人税等調整額	1,655	224
法人税等合計	1,913	215
当期純利益	23,384	17,739

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	220,007	316,894	8,338	325,233	11,770	4,093	80,500	6,342	102,706
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						133		133	-
別途積立金の取崩高							15,000	15,000	-
剰余金の配当								30,601	30,601
当期純利益								23,384	23,384
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	9	9	-	133	15,000	7,916	7,217
当期末残高	220,007	316,894	8,348	325,243	11,770	3,960	65,500	14,259	95,489

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	36,536	611,411	58,469	929	57,540	381	669,333
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
別途積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		30,601					30,601
当期純利益		23,384					23,384
自己株式の取得	31	31					31
自己株式の処分	2,602	2,612					2,612
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			11,808	562	11,246	72	11,318
当期変動額合計	2,570	4,636	11,808	562	11,246	72	15,955
当期末残高	33,966	606,774	46,661	367	46,293	308	653,377

当事業年度(自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	220,007	316,894	8,348	325,243	11,770	3,960	65,500	14,259	95,489
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩高						136		136	-
別途積立金の取崩高							20,000	20,000	-
剰余金の配当								30,728	30,728
当期純利益								17,739	17,739
自己株式の取得									
自己株式の処分			8,294	8,294					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	8,294	8,294	-	136	20,000	7,147	12,989
当期末残高	220,007	316,894	54	316,949	11,770	3,823	45,500	21,406	82,499

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	33,966	606,774	46,661	367	46,293	308	653,377
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩高		-					-
別途積立金の取崩高		-					-
剰余金の配当		30,728					30,728
当期純利益		17,739					17,739
自己株式の取得	17	17					17
自己株式の処分	11,112	2,817					2,817
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			6,675	588	7,263	0	7,264
当期変動額合計	11,094	10,189	6,675	588	7,263	0	2,925
当期末残高	22,871	596,585	53,336	220	53,557	309	650,452

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物

(事務所) 30 ~ 50年

(建物附属設備) 2 ~ 18年

構築物 2 ~ 44年

工具、器具及び備品 2 ~ 20年

#### (2) 無形固定資産

定額法

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員及び時間給制従業員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 投資等損失引当金

関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、株式等の実質価額の低下額を固定資産の投資その他の資産にて、投資先の債務超過相当額のうち当社負担見込額を固定負債にてそれぞれ計上しております。

### 4 収益及び費用の計上基準

当社は、純粋持株会社として投資先である関係会社の事業活動の管理を行っております。当社の主な収益は、関係会社受取配当金及び関係会社受入手数料となっております。このうち関係会社受入手数料は、契約に基づき概ね一定期間にわたる履行義務充足に応じて収益を認識しております。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (2) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約.....外貨建金銭債権債務

金利スワップ...借入金及び社債

#### ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規程に基づき、担当執行役の承認を得て行っております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (重要な会計上の見積り)

市場価格のない関係会社株式等の評価

### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	452,114	482,575
関係会社出資金	102,510	77,186
投資等損失引当金(投資その他の資産)	39,251	12,002
投資等損失引当金(固定負債)	97,174	100,665

### (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

#### 算出方法

当社は、純粋持株会社として、関係会社の株式等を保有することにより、投資先である関係会社の事業活動の管理を行っております。市場価格のない関係会社株式の評価にあたっては、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復する可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理しております。実質価額は、関係会社の直近の1株当たりの実質純資産額に所有株式数を乗じた金額とし、著しい低下とは実質価額が簿価に比べて50%以上低下した場合としております。また、関係会社株式の実質価額が著しく低下している状況には至っていないものの、実質価額がある程度低下した場合、または、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、回復する可能性が十分な証拠により裏付けられなかったため、直接減額は行わなかった場合に、実質価額の見積りや回復する可能性の判断を万全に行うことは実務上困難なときがあることを鑑み、健全性の観点から、このリスクに備えて投資その他の資産に投資等損失引当金を計上しております。

また、関係会社が債務超過の状況にある場合には、当該債務超過額のうち当社負担見込額を固定負債の投資等損

失引当金として計上することとしております。

#### 主要な仮定

関係会社株式の実質価額の算定にあたり、投資先である関係会社の実質純資産額は、関係会社の資産等の時価評価に基づく評価差額のほか、超過収益力、当社グループ内での経営統合や事業再編により見込まれる効果やコントロールプレミアム等を加味して算定しております。回復可能性の判断については、関係会社の概ね5年後の1株当たり純資産見込額が、関係会社株式の1株当たり簿価を上回るかどうかで判断しております。関係会社の将来の純資産見込額は、主として経営者により承認された中長期計画の数値等を基礎として算定しており、中長期計画の前提となった数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定の影響を受けますが、これらの主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、商品原価、人件費や家賃等の販売管理費の変動予測等に、将来の市場環境や経営環境の変化を考慮して織り込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」をご参照ください。

#### 翌事業年度の財務諸表に与える影響

これらの主要な見積り及び仮定について、著しい経済的な外部環境の変化やそれに対応するための事業戦略の変更等により、投資先である関係会社の実質純資産額、将来の純資産見込額の見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において追加の評価損等が発生する可能性があります。

#### (会計方針の変更)

##### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、財務諸表に与える影響は軽微です。

##### (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日。)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

#### (表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」に区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「投資事業組合運用益」に表示していた3,280百万円、「その他」に表示していた842百万円は、「営業外収益」の「その他」4,122百万円として組み替えております。



(追加情報)

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理方法)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に当該注記しております。

(貸借対照表関係)

1 預り金

当社は、関係会社の余裕資金の有効活用を目的とし、一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しております。当該契約により寄託された金額 141,279百万円 (前事業年度106,034百万円) を預り金に計上しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
短期金銭債権	20,425百万円	21,126百万円
短期金銭債務	108,136	143,087

3 偶発債務

(借入債務等の保証額)

経営指導念書等

一部の関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業取引による取引高	56,773百万円	56,983百万円
営業取引以外の取引高	16,443	4,990

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
従業員給料及び賞与	4,333百万円	4,331百万円
広告宣伝費	1,516	1,752
減価償却費	825	968
経費負担金	4,633	881
調査研究費	2,009	2,450

おおよその割合

販売費	7.8%	9.4%
一般管理費	92.2	90.6

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	499,630	1,212,106	712,476
関連会社株式	28,006	55,425	27,419
計	527,636	1,267,532	739,895

当事業年度(2023年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	509,323	1,166,959	657,636
関連会社株式	15,436	36,379	20,943
計	524,759	1,203,339	678,579

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
子会社株式	451,298	481,759
関連会社株式	816	816
計	452,114	482,575

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	78百万円	86百万円
未払事業税	129	54
未確定債務	54	40
有形固定資産	13	15
貸倒引当金	18	18
投資有価証券及び関係会社株式	55,784	55,809
投資等損失引当金	41,609	34,363
税務上の繰越欠損金		6,682
繰延ヘッジ損益	161	
その他	257	296
繰延税金資産小計	98,104	97,367
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額		6,682
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	69,173	62,194
評価性引当額小計	69,173	68,877
繰延税金資産合計	28,931	28,490
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	1,737百万円	1,677百万円
グループ法人税制に基づく投資 有価証券売却益	1,346	1,346
その他有価証券評価差額金	20,483	23,123
繰延ヘッジ損益		96
その他	6	10
繰延税金負債合計	23,573	26,255
繰延税金資産の純額	5,357	2,235

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等一時差異ではない項目	29.4	30.7
評価性引当額の増減	6.5	1.6
子会社清算に伴う繰越欠損金引継		2.0
その他	0.0	5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6%	1.2%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	9,588	1,122		504	10,205	18,523
構築物	71	31		6	96	580
工具、器具及び備品	493	37	2	112	416	862
土地	3,984				3,984	
建設仮勘定		1,191	1,191			
有形固定資産計	14,137	2,382	1,193	624	14,702	19,966
無形固定資産						
商標権	601	105	3	125	578	
その他	359	239	191	33	374	
無形固定資産計	960	345	194	159	952	
長期前払費用	559	213		185	587	360

(注) 「当期増加額」欄の主な内容は次のとおりです。

- ・建物 ELV制御リニューアル工事581百万円、空調設備工事338百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	61			61
賞与引当金	255	283	255	283
投資等損失引当金	136,426	20,036	43,794	112,668

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで				
定時株主総会	5月中				
基準日	2月末日				
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り及び買増し					
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
買取・買増手数料	無料				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.aeon.info/ir/">http://www.aeon.info/ir/</a>				
株主に対する特典	1. イオンオーナーズカードによるキャッシュバック制度 株主優待制度として、100株以上所有の株主に株主優待カード(オーナーズカード)を発行し、同カード利用によるお買上金額に対し、所有株数に応じて下記の割合で返金します。				
	所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上
	返金率	3%	4%	5%	7%
	返金の対象となるお買上金額の限度 半年100万円				
株主に対する特典	2. 長期・大口保有株主優待制度 3年以上継続して当社株式を保有し、かつ毎年2月末時点で1,000株以上保有の株主に下記の基準でイオンギフトカードを進呈します。				
	所有株式数	1,000株～1,999株	2,000株～2,999株	3,000株～4,999株	5,000株以上
	ギフトカード金額	2,000円	4,000円	6,000円	10,000円

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 訂正発行登録書

2021年7月21日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

2022年4月12日  
関東財務局長に提出。  
2022年5月26日  
関東財務局長に提出。  
2022年6月22日  
関東財務局長に提出。  
2022年8月19日  
関東財務局長に提出。  
2023年3月22日  
関東財務局長に提出。  
2023年4月12日  
関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	自	2021年3月1日	2022年5月26日
(第97期)	至	2022年2月28日	関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度	自	2021年3月1日	2022年5月26日
(第97期)	至	2022年2月28日	関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第98期	自	2022年3月1日	2022年7月15日
第1四半期	至	2022年5月31日	関東財務局長に提出。
第98期	自	2022年6月1日	2022年10月14日
第2四半期	至	2022年8月31日	関東財務局長に提出。
第98期	自	2022年9月1日	2023年1月16日
第3四半期	至	2022年11月30日	関東財務局長に提出。

#### (5) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類

2022年7月19日  
関東財務局長に提出。

#### (6) 訂正発行登録書

2022年7月19日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

2022年7月21日  
関東財務局長に提出。  
2022年7月29日  
関東財務局長に提出。  
2023年4月12日  
関東財務局長に提出。

#### (7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書であります。

2023年4月12日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年5月26日

イオン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山友康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島國和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻伸介

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

## 1. GMS事業の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性

### 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

連結子会社のうちGMS事業を営むイオンリテール株式会社等は、総合スーパーの店舗を日本全国に展開している。当連結会計年度末において連結貸借対照表に計上されている総合スーパー店舗に関する固定資産等の金額は923,683百万円であり、当該金額は連結貸借対照表の固定資産合計(4,659,764百万円)の19.8%を占めている。また、【注記事項】(セグメント情報等)に記載のとおり、同事業セグメントの利益額及び利益率は、前連結会計年度が2,033百万円及び0.1%、当連結会計年度が14,097百万円及び0.4%と改善傾向にあるものの、減損損失の金額は前連結会計年度が16,820百万円、当連結会計年度が16,605百万円と、収益性の低下した一部の店舗においては引き続き減損損失が計上されており、連結損益計算書の減損損失の金額51,269百万円の32.4%を占めている。

GMS事業では、固定資産の減損会計の適用に当たり、原則として各店舗を一つの資金生成単位として減損の兆候の有無を判定している。減損の兆候が識別された店舗については、当該店舗の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が固定資産帳簿価額を下回った場合、固定資産帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しており、店舗固定資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引率で割り引いて算定している。

固定資産の減損会計の適用において用いられる各店舗の将来キャッシュ・フローの見積りは、以下の重要な仮定に基づき店舗ごとに策定された中期経営計画を基礎として作成される。

- ・売上高及びテナント収入予測
- ・売上総利益率予測
- ・人件費及び光熱費等の販売管理費のそれぞれの予測

これらの重要な仮定は消費者の購買動向、競合他社の販促施策や出退店、物価、エネルギー価格、及び為替の動向といった予測が難しい外部要因の変化や当該変化に対応するための自社の販促施策や出退店、賃上げ、光熱費削減のための省エネ投資等といった内部要因により影響を受ける。

店舗ごとの将来キャッシュ・フローの見積りは複数の仮定に基づいており、外部環境の変化に加えて、各店舗別に実施する営業施策の計画にも影響を受けるため、経営者による主観的な判断を伴うものである。

以上より、当監査法人は、GMS事業の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

### 監査上の対応

当監査法人は、GMS事業の固定資産に係る減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性に関し、主として以下の手続を実施した。

#### (1)内部統制の評価

会計上の見積りに関する内部統制、すなわち、各店舗の中期経営計画の作成者の経験と能力、当該計画の作成等に利用されたデータの網羅性、目的適合性及び正確性を判断した方法、また、経営者による各店舗の中期経営計画に含まれる重要な仮定等の査閲及び承認の仕組みについて理解をするとともに、運用評価手続を実施した。評価に当たっては、割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおいて不合理な仮定が採用されることを防止又は発見するための統制に特に焦点を当てた。

#### (2)将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価

前連結会計年度の減損会計の適用に当たり利用された将来キャッシュ・フローの見積りと当連結会計年度の実績とを比較し、経営者の見積りの信頼性や不確実性の程度を評価した。現在の市場環境についての理解及び今後の事業戦略と中期経営計画について経営者へ質問した。また、取締役会等の議事録を閲覧し、減損会計の適用において用いられる各店舗の中期経営計画と承認された計画等との整合性を検討した。

検討対象店舗の将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる重要な仮定の合理性を検証するために、以下の手続を実施した。

- ・売上高予測について、過去実績に基づく分析、競合他社の出退店や店舗営業活性化のための投資が与える影響の評価
- ・テナント収入予測について、テナントとの交渉状況に関する経営者への質問、計画している坪当たり家賃と実績との比較
- ・売上総利益率予測について、計画している営業施策等の内容に関する経営者への質問、他店舗における当該施策の過去実績及び同地域の同規模店舗における売上総利益率水準との比較
- ・人件費及び光熱費等の販売管理費のそれぞれの予測額について、人件費の上昇見込み、光熱費の足元の単価上昇を加味したうえでの電力の使用量削減や省エネ投資等の経費削減策等の内容に関する経営者への質問、同地域の同規模店舗における人件費及び経費の水準との比較



## 2. ディベロッパー事業の固定資産に係る減損損失の認識及び測定

### 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

連結子会社のうちディベロッパー事業を営むイオンモール株式会社等は、国内外でモール及び都市型ショッピングセンター(以下、店舗)を展開している。当連結会計年度末において連結貸借対照表に計上されている店舗に関する固定資産等の金額は1,535,397百万円であり、当該金額は連結貸借対照表の固定資産合計(4,659,764百万円)の33.0%を占めている。また、【注記事項】(減損損失)に記載のとおり、ディベロッパー事業では日本及び中国の一部の店舗の収益性が著しく低下したこと等により、連結損益計算書において7,773百万円の減損損失を計上している。

ディベロッパー事業では、固定資産の減損会計の適用に当たり、【注記事項】(減損損失)に記載のとおり、原則として各店舗を一つの資金生成単位としているため、店舗ごとに減損の兆候の有無及び認識の要否を判定し、減損の認識が必要な場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識している。減損損失の認識及び測定に利用される回収可能価額は、使用価値もしくは、正味売却価額または処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方の金額で決定されるが、会社の回収可能価額の算定には、以下のような要素がある。

#### ・将来キャッシュ・フロー

使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローは、各店舗の事業計画を基礎とし、事業計画を超える期間については市場成長率をもとに見積っており、以下の重要な仮定が含まれている。

- (ア)市場成長率の予測(新型コロナウイルス感染症の影響を含む)
- (イ)店舗周辺地域の開発状況等の変化
- (ウ)店舗のリニューアル、テナント誘致及び販促活動等の施策の効果
- (エ)客数や賃料の変化
- (オ)光熱費等の予測

#### ・割引率

使用価値の算定には、店舗の所属する国・地域等の割引率を利用した割引計算が必要になる。

#### ・不動産鑑定評価額等

正味売却価額または処分コスト控除後の公正価値は、不動産鑑定評価額等を基礎として算定される。

とりわけ会社の事業の性質から将来キャッシュ・フローの見積り期間が長期間に及ぶことが多いため、重要な仮定の判断における不確実性は高く、割引率の算定や不動産鑑定評価額等の評価においては、複雑性を伴うため専門的な知見が求められる。

以上より、当監査法人は、ディベロッパー事業の固定資産に係る減損損失の認識及び測定が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

### 監査上の対応

当監査法人は、ディベロッパー事業の固定資産に係る減損損失の認識及び測定に関し、主として以下の手続を実施した。

#### (1)内部統制の評価

固定資産の減損に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に、経営者が店舗の事業計画及び事業計画を超える期間の予測値に当該店舗の業績推移や外部環境を適切に反映していることを評価し、承認しているかに焦点を当てた。

#### (2)減損損失の認識及び測定に関する判断の妥当性の評価

減損損失の認識及び測定に関して、主に以下の手続を実施した。なお、海外店舗については、構成単位の監査人に以下の手続の実施を指示するとともに、構成単位の監査人と討議をして、海外店舗の事業計画の達成可能性について検討を行った。

- ・ 外部環境についての理解及び事業戦略と事業計画について経営者に質問した。また、取締役会等の議事録を閲覧し、減損会計の適用において用いられる各店舗の事業計画と承認された計画との整合性を検討した。
- ・ 前連結会計年度の減損損失の認識及び測定に利用された将来キャッシュ・フローの見積りと当連結会計年度の実績とを比較し、経営者の見積りの信頼性や不確実性の程度を評価した。
- ・ 将来キャッシュ・フローの見積りに含まれている(ア)から(オ)の重要な仮定の合理性に関して、それぞれ以下の手続を実施した。
  - (ア) 入手可能な外部データの閲覧、過去実績からの趨勢分析及び関連資料の閲覧により、その合理性を評価した。
  - (イ) 店舗周辺地域の開発計画等に関する入手可能な公表情報との整合性を検討した。
  - (ウ) 経営者による意思決定、テナント等との賃貸借契約の締結や販促活動等の施策の実施状況を検討した。
  - (エ) 類似の他店舗における過去実績と客数や賃料の予測との比較分析を実施した。
  - (オ) 入手可能な外部データや過去実績と光熱費等の予測値との比較分析を実施した。

・ 見積りの不確実性が高いと判断した店舗について、経営者が実施した感応度分析で利用された複数のシナリオを入手し、重要な仮定の将来の変動リスクが考慮されているか評価した。

・ 割引率及び不動産鑑定評価額等の検討に当たっては、経営者の利用する専門家の適性、能力及び客観性を評価した。また、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、経営者の利用する専門家の業務を理解し、監査証拠としての適切性を評価した。特に、基準日時点の割引率に対して、市場金利等の変動が適切に反映されているか留意して検討した。

### 3.総合金融事業の貸倒引当金の見積りの合理性

#### 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社が属する総合金融事業は主にリテール金融サービスをアジア全域で展開しており、同事業の営業債権は、当連結会計年度末の連結貸借対照表上の受取手形及び売掛金1,877,761百万円、営業貸付金502,737百万円、銀行業における貸出金2,462,327百万円の大部分を構成している。また、上記の債権は信用リスクを負うため貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度末の連結貸借対照表上の貸倒引当金残高(流動)129,109百万円の大部分を構成している。

貸倒引当金は、【注記事項】4 会計方針に関する事項(3)に記載のとおり、過去の貸倒実績等を勘案して定められた一定の基準により算定されており、一部の在外子会社については国際財務報告基準第9号に従い予想信用損失に基づく減損モデルを使用し信用リスクに応じて算定されている。

また、貸倒引当金は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した内部規程等に沿って、ITシステムを含む業務プロセスを通じて各種インプットデータ等が集計・計算され、必要な将来予測を加味し、算定されている。

当監査法人は、以下の理由から総合金融事業の貸倒引当金の見積りの合理性について、監査上の主要な検討事項とした。

- (1)高度なITシステムを含む内部統制に基づき貸倒引当金の算定基礎数値が集計されていること、適切に当該数値集計がされない場合、連結財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性があること
- (2)予想信用損失に基づく減損モデルは、商品や延滞期間毎の過去の貸倒実績及びGDPや物価指数、金利・為替などのマクロ経済指標等の多数のインプットデータ並びに将来予測に関する仮定を含んだ倒産確率等の変数を用いており、当該モデルの構築は専門的な判断を伴うこと

#### 監査上の対応

当監査法人は、総合金融事業の貸倒引当金の見積りの合理性を検討するために、主として以下の手続を実施した。

- (1)ITシステムを含む内部統制の検証
  - ・ 延滞債権に対する督促や回収及び償却に係る業務プロセス、貸倒引当金算定及びモニタリングを含んだ決算・財務報告プロセス、当該プロセスを支えるIT全般統制・IT業務処理統制に係る内部統制について、IT内部専門家とともにその整備及び運用状況の有効性を評価した。
  - ・ 上述の内部統制に基づき、対象債権金額及び引当率が適切に算出されているか、必要に応じてIT内部専門家を関与させ、検証した。
- (2)予想信用損失に基づく減損モデルの検証

国際財務報告基準第9号を適用している在外子会社が用いたインプットデータの正確性や将来予測に関する仮定の合理性を含む、予想信用損失に基づく減損モデルの適切性について、必要に応じてリスク管理の内部専門家も関与させ、検証した。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の2023年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、イオン株式会社が2023年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月26日

イオン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山友康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島國和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻伸介

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

## 関係会社株式等の評価

### 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

会社は、純粋持株会社であり、中期経営計画において、リージョナルシフトの完遂とアジアシフトの更なる加速を掲げており、グループ内での経営統合や事業再編、中国及び東南アジアへの投資を継続的に行っている。2023年2月28日現在、301社の連結子会社及び27社の持分法適用会社を有しており、市場価格のない関係会社への投資(以下、「関係会社株式等」という。)の帳簿価額(関係会社株式482,575百万円、関係会社出資金77,186百万円)が、当事業年度における貸借対照表の総資産の36.0%を占めている。また、当該投資に関連する投資等損失引当金が、当事業年度における貸借対照表の投資その他の資産に12,002百万円、固定負債に100,665百万円、それぞれ計上されており、投資等損失引当金繰入額が損益計算書の営業外費用に20,036百万円計上されている。

【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、関係会社株式等は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、投資先の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるときを除いて相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理を行っている。また、【注記事項】(重要な会計方針)3(4)に記載のとおり、関係会社等に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、株式等の実質価額の低下額を固定資産の投資その他の投資等損失引当金として、投資先の債務超過相当額のうち会社負担見込額を固定負債の投資等損失引当金として、それぞれ計上している。

実質価額の回復可能性の見積りにおいて用いられる将来計画は、経営者により承認された中期経営計画に基づいている。将来の中期経営計画の見積りにおける重要な仮定は、売上高の成長率、営業利益率の予測等である。これらの重要な仮定は、外部環境の変化に加えて、グループ内での経営統合や事業再編により見込まれる効果等を含む中期経営計画における投資先の事業戦略に影響を受け、不確実性が高く、経営者による主観的な判断を伴う。

以上から、当監査法人は、関係会社株式等の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。

### 監査上の対応

当監査法人は、関係会社株式等の評価に関し、主として以下の手続を実施した。

#### (1)内部統制の評価

会社の株式及び出資金の減損や債務超過相当額に対する引当に関する規程を閲覧し、各投資先への投資の実質価額、債務超過相当額の算定プロセス及び回復可能性の検討プロセスについて、一連の業務フロー、利用されたデータの正確性、網羅性及び目的適合性を判断した方法等について理解し、内部統制の整備状況の有効性を評価した。

#### (2)実質価額の回復可能性の検討

財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した投資先に関しては、当該投資先の外部環境及び今後の事業戦略について、親会社に提出された中期経営計画の資料等を閲覧し、必要に応じて経営者等へ質問することにより、その内容を理解した。実質価額が著しく低下しているが回復可能性がある会社と判断している投資先の検討においては、会社で作成した将来計画について、経営者により承認された中期経営計画との整合性、仮定の合理性及び実行可能性を検証するとともに、回復可能性に関する会社の判断が適切であるかを評価した。中期経営計画に含まれる重要な仮定の合理性を検証するために、計画している営業施策等の内容、過去実績に基づく分析等に関する経営者への質問を実施した。

#### (3)関係会社株式等の実質価額の検討

投資等損失引当金を計上している投資先の検討に際しては、投資先の財政状態等に基づき適切に評価されているかどうかについて、投資先の財務諸表や関連書類の査閲等を実施した。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。